

婦人関係資料シリーズ NO.6

女世帯の實態

第2次 女世帯生活實態調査報告
(関東地方)

労働省婦人少年局

は し が き

戦後のばげしい社会的、経済的な変動は婦人をもその渦中にまきこみ、今や老いたる、若き無数の婦人が自分の生活を支えるばかりか、家族の生活まで支えて必死のたたかいをつづけています。殊に未婚者、未婚者家族の状況は社会問題として世人の注意をひき、それに対する適切な対策が要望されています。この女世帯生活実態調査はそういう女世帯の生活の実態をばつまひ知り、その生活をよくするための対策をたてる基礎資料とするためにおこなわれたもので、第1次調査は1948年10月、東京都内の女世帯の1%を抽出しておこない、その結果は婦人関係資料シリーズNo.1として発表しました。

この第2次調査は1949年10月、郡部における女世帯の実態をも明かにするため、関東地方の1郡8県で実施したものです。しかしそれだけでなく、女世帯の実態と共に、家計の状況をひきくもべて見ることができるよう、労働省労働統計調査部により、実態調査につづく11月の1カ月間につき、女世帯の家計調査がおこなわれました。その方法は女世帯の実態調査の対象となつた人々のうちから15%を抽出したのでした。この両者をあわせてみることができるよう、実態調査報告を第1部に、家計調査報告を第2部にまとめて印刷することにしました。なおこの調査の調査地点及び対象者の抽出については、文部省統計数理研究所の方々に協力して頂きました。この報告書を世に送るにあたり、統計数理研究所及び労働統計調査部のご厚意に対しあつくお礼を申し上げます。

1951年2月 労働省婦人少年局長

山 川 菊 栄

女世帯の實態

第2次女世帯生活実態調査結果報告

目 次

はしがき

第1部 女世帯の生活の実態(生活実態調査結果報告)

I 調査の概要	7
1. 調査の目的	7
2. 女世帯の定義	7
3. 調査地点及び調査世帯の抽出	7
(1) 調査地点の抽出	7
(2) 調査世帯の抽出	8
4. 調査の時期及び調査方法	8
(1) 調査の時期	8
(2) 調査方法	8
5. 調査票回収状況	9
II 調査結果の概要	9
III 調査結果の分析	11
1. どのようにして女世帯になつたか	11
(1) 女世帯の種類	11
(2) 女世帯になつた時期	12
(3) 夫又は生家の職業	13
2. 女世帯主の年齢及び学歴	14
(1) 女世帯主の年齢	14
(2) 女世帯主の学歴	15
3. 女世帯の世帯員	15
(1) 世帯員数	15
(2) 世帯構成	17
(3) 世帯員の年齢及び状態	15

- (4) 一緒に住んでいない家族.....20
- 4. 女世帯主の就業状態.....20
 - (1) 仕事を持っている者、いない者.....20
 - (2) 職業の種類.....22
 - (イ) 職業大分類別.....22
 - (ロ) 職業形態別.....22
 - (3) 労働時間.....24
 - (4) 職業収入.....25
 - (5) 就業年数.....26
 - (6) 就業の手数.....26
 - (7) 前歴の有無.....27
 - (8) 仕事の希望.....27
 - (9) 特殊技能.....27
- 5. 生活の状態.....29
 - (1) 1カ月の生活費.....29
 - (2) 暮しの方法.....30
 - (3) 今後の暮らしに対する見通し.....31
 - (4) 女世帯主の健康状態.....33
 - (5) 生活時間.....33
 - (イ) 生活時間.....33
 - (ロ) 雑務の時間.....35
 - (6) 住居について.....35
 - (イ) 住居の種類.....35
 - (ロ) たたみ敷.....36
 - (ハ) 室敷.....36
 - (ニ) 同居世帯.....36
 - (ホ) 家賃又は間代.....37
 - (7) 相談相手の有無.....37
 - (8) 結婚の意志.....38
 - (9) 仕事に対する考え方.....38
- 6. 社会的関心.....39
 - (1) 社会施設及び社会制度の利用及び希望.....39
 - (イ) 社会施設.....39
 - (ロ) 社会制度.....40
 - (2) 団体加入の有無及び組織の必要性についての考え方.....42

- (イ) 団体加入の有無.....42
- (ロ) 組織の必要性についての考え方.....43
- (8) 世人より受ける制約及び世人や政府に対する要望.....44
 - (イ) 世人より受ける制約.....44
 - (ロ) 世人や政府に対する要望.....45
- 7. 家計簿記入状況.....46

II 必 要 が き.....47

統 計 表 目 次

- 第 1 表 市郡部別種類別女世帯数.....12
- 第 2 表 世帯主になつた時期別女世帯数.....13
- 第 3 表 夫又は生家の職業.....14
- 第 4 表 年齢別種類別女世帯数.....14
- 第 5 表 年齢別市郡部別女世帯数.....15
- 第 6 表 女世帯主の学歴.....15
- 第 7 表 世帯主の年齢別世帯員数別女世帯数.....17
- 第 8 表 有業人員別女世帯数.....18
- 第 9 表 女世帯の種類別世帯構成.....19
- 第 10 表 世帯主の年齢別にみた世帯員の年齢分布.....20
- 第 11 表 市郡部別女世帯主の就業状態.....21
- 第 12 表 女世帯主の職業(大分類別).....22
- 第 13 表 女世帯主の職業(年齢別、職業形態別).....23
- 第 14 表 職業別労働時間別女世帯数.....24
- 第 15 表 職業形態別職業収入階級別女世帯数.....25
- 第 16 表 現在の職業の就業年数別職業形態別女世帯数.....25
- 第 17 表 就業の手数.....27
- 第 18 表 前歴の有無.....27
- 第 19 表 結婚前に仕事を持った経験の有無.....27
- 第 20 表 特殊技能の有無(年齢別).....28
- 第 21 表 特殊技能の有無(学歴別).....28
- 第 22 表 特殊技能の種類.....29
- 第 23 表 市郡部別暮しの方法.....30
- 第 24 表 年齢別女世帯主の健康状態.....33

第 25 表 女世帯主の職業形態別生活時間.....88

第 26 表 女世帯の住居の種類.....86

第 27 表 相談相手の有無(市部郡部別).....87

第 28 表 結婚しない理由(年齢別).....88

第 29 表 女世帯主の仕事に対する考え方(職業形態別).....80

第 30 表 社会施設の利用及び希望.....40

第 31 表 調査地点内における社会施設の有無.....40

第 32 表 関東地方における社会施設数.....41

第 33 表 社会制度の利用状態.....42

第 34 表 団体加入の有無(市部郡部別).....42

第 35 表 家計簿記入状況.....40

統計図表

第 1 図 種類別女世帯数.....12

第 2 図 女世帯になつた時期別女世帯数累積分布図.....18

第 3 図 女世帯主及び一般男女の学歴別累積分布図.....15

第 4 図 年齢別学歴別女世帯数.....16

第 5 図 世帯員数別女世帯.....16

第 6 図 既婚未婚別世帯員数別女世帯数.....17

第 7 図 既婚未婚別女世帯の世帯構成.....18

第 8 図 世帯主の年齢別みた世帯員の年齢分布.....19

第 9 図 女世帯主の年齢別就業状態.....21

第 10 図 女世帯主の職業(形態別).....22

第 11 図 職業形態別職業収入階級別女世帯数累積分布図.....26

第 12 図 現在の職業の就業年数別女世帯数累積分布図.....20

第 13 図 暮しの方法.....80

第 14 図 男子労働者、女世帯主及び家庭婦人の生活時間比較.....85

第 15 図 女世帯のたため数.....80

第 16 図 女世帯主の結婚の意志(年齢別).....88

第 17 図 社会制度の希望.....42

第 18 図 年齢別組織の必要性についての考え方.....43

第 19 図 学歴別組織の必要性についての考え方.....43

附 録

I 統計表.....47

II 調査票.....98

III 調査地域表.....109

第 2 部 女世帯の家計状態(家計調査結果報告)

I 調査の目的.....1

II 結果の概要.....1

1. 調査世帯の構成.....1

(1) 地域別、市部郡部別の分布.....1

(2) 世帯主の職業別の分布.....1

(3) 世帯主の年齢階級別の分布.....2

(4) 住居の分類別の分布.....8

2. 実収入及び実支出階級別にみた世帯の分布.....8

(1) 世帯主の職業別実收支階級別分布.....4

(2) 地域別有業人員別実收支階級別分布.....5

(3) 世帯人員別実收支階級別分布.....6

(4) 女世帯の種類別実收支階級別分布.....6

3. 家計に関する事項.....7

(1) 自営業世帯の家計.....7

(イ) 農業世帯.....7

(ロ) 農業以外の自営業世帯.....9

(2) 賃金労働者世帯の家計.....10

(3) 内職者世帯の家計.....11

(4) 臨時自雇世帯の家計.....13

(5) 失業者世帯の家計.....13

(6) 無業者世帯の家計.....14

4. 実収入階級別にみた現金収入支出の内訳.....15

5. 世帯の現物収入に関する事項.....16

6. 一般世帯と女世帯との比較.....17

7. む す び.....18

■ 統計表

第1表	地域別都府県別市部郡別調査世帯数表	16
第2表	地域別世帯人員別世帯主の年齢階級別世帯分布表	19
第3表	地域別住居の分類別、世帯人員一人当り人数別世帯分布表	20
第4表	(a) 職業別実収入階級別世帯分布表 (b) 職業別実支出階級別世帯分布表	22
第5表	地域別有業人員別実収入階級別分布表	23
第6表	(a) 世帯人員別実収入階級別世帯分布表 (b) 世帯人員別実支出階級別世帯分布表	24
第7表	女世帯の種類別実収入階級別世帯分布表	25
第8表	(a)→1. 職業別現金総収入内訳表 (a)→2. 職業別項目別現金収入金額比率表 (a)→3. 職業別現物総収入内訳表 (b)→1. 職業別総支出内訳表 (b)→2. 職業別項目別支出金額比率表	26
第9表	(a) 実収入階級別総収入内訳表 (b) 実収入階級別総支出内訳表	34

IV 附 録

1. 調査要綱	38
2. 家計簿様式	39
3. 收支項目分類表	43
4. 家計簿記入心得	49

第 1 部

女世帯の生活の実態

(生活実態調査結果報告)

1. 調査の概要

1. 調査の目的

現在のような困難な社会情勢の下では、男子でさえ一家を支えて行くのがむずかしいのに、社会的、政治的、経済的にも立場の悪かつた婦人が中心となつて生活が営まれている女世帯には、いろいろな点で困難なことが多いと予想される。

この調査は、これら女世帯の精神的、経済的、生活の向上をはかるための施策樹立に資することを目的として、女世帯の就業状態、世帯員及び生活状態などについて調査したものである。

2. 女世帯の定義

女世帯には未婚者の女世帯、未婚者家族、離婚による女世帯、未婚者の女世帯、あるいは住居や仕事の都合で別居している者、夫と同居していても内縁の者、妻、または料理店などで名義上女世帯になっている者などがあり、その生活は非常に複雑であるが、この調査では、婦人が世帯主となつて生活の中心となり、一家を支えている世帯に限定した。したがつて配給台帳の上では女世帯になつていても、住居や仕事の都合などで夫と別居している者や、内縁の者、妻、あるいは料理店などの名義上の女世帯は、結果表第1表女世帯の種類及び第2表女世帯になつた時期以外の表では、すべて集計が除外した。また実際の生活においては、婦人が生計を維持し、一家の中心となつていても、世帯主が男子者となつていたり、その婦人が他の世帯の世帯主となつている場合には、この調査の対象外となる。これらの婦人は数においても相当多く、生活の補条件も世帯主になつていない場合と類似していると思われるが、現在これらの者を抽出するための基礎資料がないので、配給台帳の対照抽出の資料として用い、婦人が世帯主となつている世帯を抽出することとした。

3. 調査地点及び調査世帯の抽出

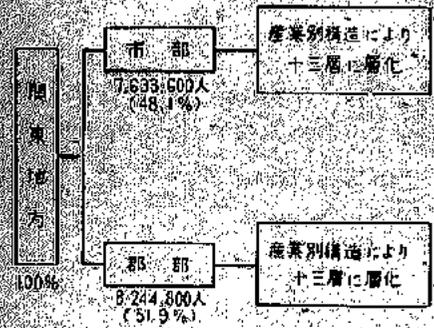
この調査は関東1都5県の女世帯を対象とするもので、次の抽出方法により調査地点は、24 地点、1,400 の女世帯を抽出して行つた。

(1) 調査地点の抽出

抽出のための単位としては、市区町村(以下地点とよぶ)をよることをとし、地点を抽出する際の資料として昭和22年臨時国勢調査の産業別人口と、昭和23年常世人口調査の市区町別人口とを供した。

まず、関東の市区町村を市部と郡部に分け、昭和23年の常世人口調査資料によつて市部郡部別人口を算出すると、別表のようであるが、調査世帯数1,400をこの市部郡部別の比率比例して分けた。

の市に市区町村別の産業構造としては、農業、林業、漁業、飲業、建設工業、製造業、商業、サービス業の8産業を考慮し、市部郡部別に産業構造をもとに各々13層を作成し(市部及び郡部の人口がほぼ同数なので層の数も同数とした)、その層に関東の各市区町村を分属させた。かくして一つの層よりこれに属する市区町村中の一地点を無作為に抽出して、26の地点を決定した。(巻末の調査地域表参照) 地点内の調査世帯数は、さきに市部郡部に配分された調査世帯数をさらにその地点が抽出された層の人口の市部郡部別人口に対する割合に応じて比例配分して決定した。



(2) 調査世帯の抽出

調査地点内の調査世帯を抽出するに当つては、調査時の居住状態をもつともよく反映するものとして調査地の物資配給台帳を使用した。まず配給台帳により調査地点内の女世帯数をしらべ、これをその地点において調査すべき女世帯数で除して抽出間隔を定め、乱数表によつてきめたスタート番号より始めて、女世帯のみについて間隔毎に当つた世帯を調査世帯として決定した。こうして決定した場合、たとえその中に調査不能世帯や事故世帯があつた場合にも調査世帯を取替えることをせず、調査不能の理由をつけてそのまま回収した。

この調査の実施に当つて、各調査地点において世帯数に対する女世帯数の比が得られたが、これにその地点が抽出された層の世帯数を乗じて調査地点26の数を合計すれば、関東の推定総女世帯数は468,672となる。この推定総女世帯数は関東地方の総世帯数8,581,008の約18%に相当する。

4 調査の時期及び調査方法

(1) 調査の時期

調査期日は昭和24年10月1日現在としたが、実際に調査員が対象世帯を訪問したのは、10月4日～8日の5日間であった。

この頃は、経済九原則以来のインフレ収束政策が、実効をあらわしつつ同時に個人の生活苦を深めていた過渡期であった。ことに同年6、7月頃大規模な人員整理が行われた直後であり、中小企業の危機、一般の金づまりも、ようやく顕著になつてきた。

この状況の下に、昭和24年4月、未亡人保護に関する精神面を受理した参議院厚生委員会が、未亡人およびその救済施設、団体の代表者を個人として呼び、生活実態の報告および施設についての要請をきいた。続いて同年5月、同委員会と同院婦人議員により母子福祉対策議員連盟が結成された。一方社会保険制度審議会も同年5月発足以来、女世帯の問題を検討しつつあつた。

今次の調査はこのような背景のなかに行なわれたものである。

(2) 調査方法

調査員が抽出された女世帯の世帯主に面接して行つた。調査員には調査地域内あるいは近接の新聞道枝上級女生徒を依頼した。

5. 調査員回収状況

抽出された1,400の女世帯のうち、調査不能となつたものは212票、その内訳は次の通りであつた。

調査不能の理由

1. 女世帯でなくなつた者		3. 長期不在	
町 席	5	調査期間中不在	39
村 席	4	4. 所在不明	
女世帯でなくなつた	17	移 転	19
別居していた夫が帰つてきた	6	住居不明	42
2. 調査拒否		5. 本人死亡	2
病 氣 中	11		
女世帯でない	36		
どうしても調査に協力できない	41	計	212

II. 調査結果の概要

調査の結果を大略すれば次の通りである。

1. どうして女世帯になつたか
 - (1) 女世帯主には未亡人の女世帯が最も多く、総女世帯の78%を占めるが、そのうち戦争未亡人の女世帯は全体の14%である。
 - (2) 女世帯になつた時期は太平洋戦争中及びそれ以後に多く、殊に戦争未亡人の場合は太平洋戦争中に急激に増加している。
 - (3) 女世帯主はその81%が夫と別れると同時に世帯主になつている。
 - (4) 女世帯には自ら好んで世帯主になつた者は少く、74%が夫の病死、戦死、戦役死あるいは未帰還のような不可抗力のために世帯主になつた者である。未婚者でも住居の都合や母に代りて居る者がいないために世帯主になつた者が多い。
2. 女世帯主の年齢及び学歴
 - (5) 女世帯主の年齢は30才、40才代の者が多く、総女世帯主の51%を占めている。60才以上代の若い者はわずか7%である。
 - (6) 学歴は小学校教育程度以下の者が過半数(55%)を占めている。これは一般男子の学歴とくらべると非常に低い。
3. 女世帯の世帯員
 - (7) 女世帯主の扶養する世帯員は48%が15才未満である。
 - (8) 女世帯には一人暮らしの者は少く、80%が家族持ちである。
 - (9) 離婚者の女世帯でも就学前児童やそれ以上の子供を抱えている者が85%いる。
 - (10) 未婚者の女世帯にも親やきよだいななどを世帯員に持つている者が44%いる。
4. 女世帯主の就業状態
 - (11) 女世帯主の98%はなんらかの仕事に従事している。しかしそのなかには肉體によつて生活を

たてる者(18%)、日雇や近所の家の手伝いなどの定職にない者(10%)が合計28%もまぎつてい

- (12) 仕事を極しくても仕事のない失業者は全体の11%である。
- (13) 現在仕事を望んでいない無職の者は20%である。これらの者は主として子供が大きくなつて働いている者や、病弱や老年のために働けない者で、資産を持つ者は極く僅かである。
- (14) 仕事を持つ女世帯主のうち多いのは製造工程作業者(27%)や農業作業者(25%)で、専門的技術的職業(7%)や事務従事者(5%)は少い。
- (15) 職業の形態をしらべると、勤先に通う通勤生活者や日雇や近所の家の手伝いなどで家をおける者(計42%)より自営者や内職者のような自宅で仕事をする者(58%)の方が多し。
- (16) 女世帯主の労働時間は概平均では8時間9分であるが、種々の条件がもがらうので一概に述べることほどできない。
- (17) 女世帯主の職業収入は1,000~1,999円階級がモードであつて、不安定な者が多し。
- (18) これらの勤業者の約半分は仕事についてから8年以上たつてい。
- (19) 勤業者の40%は現在の仕事につくまで何らの職業経験を併つていない。
- (20) 女世帯主のうち生活の手段として使つことのできる特殊技能を一つでも持つていた者は68%であつた。
- (21) しかし、特殊技能の種類は和洋裁、編物、などの技能が多く、学校教諭や事務的技能は少し。

5. 女世帯の生活の状態

- (22) 女世帯家計調査の結果によると、昭和24年11月の女世帯の1ヶ月の支出は4人換算で8,162円であるに対し、一般世帯(C.P.S.)の4人換算は10,145円で、女世帯の生活水準は一般世帯の80%である。
- (23) 女世帯においては、世帯主の勤労収入が総収入に占める割合は一般世帯にくらべるとはるかに低く、女世帯では48.0%にすぎないが、一般世帯では81.2%を占めている。
- (24) 数においても、世帯主の勤労収入が生活費の第一位を占めるという世帯は40%にすぎず、世帯主以外の子供や家族の収入が生活費の主な割合を占める世帯が80%であつた。
- (25) 女世帯主の生活時間を男子労働者及び家庭婦人の生活時間にくらべると、女世帯主では家事に使う時間が家庭婦人の約半分に低下されて、その時間が収入を得るための勤労の時間にあてられている。休息の時間をも含む自由時間は女世帯主が他の男子労働者及び家庭婦人のいそれよりも短い。
- (26) 女世帯はその約半数が自分の家に住んでいる。借家住い25%、間借14%、アパート8%の順であるが、母子寮に住む者は1%に満たない。
- (27) 女世帯には4~6畳の一泊屋住いの者が最も多し。
- (28) 持家、借家、間借のような独立家屋に住む者のうち38%は他の世帯と同様している。同居世帯の種類は、親、きょうだい、親戚のような肉親が多い。
- (29) 女世帯主はるの79%が一身上の困難な問題が起つたとき、相談することのできるきょうだ

い、友人、父母、子供などを持つている。自分のことは誰にも相談しないで自分できめるといふ者は12%、相談したくても誰もいない者は7%である。

- (30) 女世帯主のうち結婚の意志を持つていた者は全体の13%である。しかしこの率は30才未満の若い年齢層では50%、30才代28%、40才代9%、50才代2%になつてい。
 - (31) 女世帯主は自分の仕事に対してかなりはつきりした考えを持つていて、21%の者が結婚してもしなくても仕事を持つてゆきたいといつており、結婚すればやめたいとか、なるべく早くやめたいといふ者はきわめて少数である。
- ### 6. 女世帯主の社会的関心
- (32) 女世帯のうち何らかの社会施設を利用していた者は11%であるが利用希望者は40%であつた。
 - (33) 母子寮の利用者は2名に対し、希望者82名で、利用者の10倍に当る。
 - (34) 職業補導所は利用者が総女世帯主8名であるが、希望者は96名で、利用者の82倍の者から要望されている。
 - (35) 社会施設の希望のうち、最も多かつたのは保健所で、次は公営住宅、職業補導所、授産所、養老院、保育所の順である。
 - (36) 社会制度のうち最も多く利用されているのは、生活保護法による扶助と国民健康保険の二制度で、いずれも100名の女世帯につき19名の割合であるが、他の制度については利用率はきわめて低い。
 - (37) 社会制度の希望のうち最も多いのは、生活保護法による扶助で、以下国民健康保険、育英資金、生業資金の貸付、寡婦年金、遺児年金の順である。

(38) 女世帯主のうちなにかの団体に加入していた者は58%であつた。加入率は難病の方が世帯主より高い。

- (39) 例えば、婦人会への加入率は、市部では100名の女世帯につき10名の割合であるが、郡部では100名中36名である。
- (40) 米亡人団体に加入している者は、100名の女世帯につき、市部8名、郡部9名の割合である。
- (41) 女世帯主の過半数(92%)はお互いに助け合う組織を必要であるといつてい。
- (42) 女世帯主であるために自身のせまい思いや困つたりした経験を持つている者は全体の半数(50%)である。
- (43) 自身のせまい思いをした経験のある者は市部では44%であるのに、郡部では55%で、郡部の方が11%も高い。
- (44) 女世帯主からの世人や政府に対する要望には、社会施設や社会制度の拡充、税金の軽減、臨時制度の改善や女世帯主に対する世人の温い同情など、それぞれの立場からの切実な問題が掲げられた。

III 調査結果の分析

1. どうして女世帯になつたか

(1) 女世帯の種類

女世帯の73%は米亡人の女世帯である。調査不能の212世帯を除いた1,188世帯について、これ

の者がどうして女世帯になつたかをしらべると、(第1図参照) その88%が既婚者で、そのうちでも夫が病気や事故で死亡したために女世帯となつている未亡人が最も多くて、全体の59%、戦争や戦災で夫を亡くしたいわゆる戦争未亡人の女世帯は案外少くして14%、あとは離婚による者、未婚遺者家族、未婚者の女世帯及び仕事又は住居の都合その他で夫と別れている名義上の女世帯である。この配給台帳面では女世帯となつていても夫のいる名義上の女世帯は、離婚や未婚者の女世帯より多くて、全体の11%を占めている。

郡部の女世帯は1,188世帯中689世帯、全体の54%で市部より多いが、これを女世帯の種類別にみると、戦死及び戦災死による女世帯は市部では11%であるが、郡部では10%となつていて、郡部の方が戦争による女世帯は多い。これにひきかえ、離婚による女世帯や未婚者の女世帯は市部の方がずつと多くて、地域による差をはつきりと示している。

第1表 市部郡部別種類別女世帯数

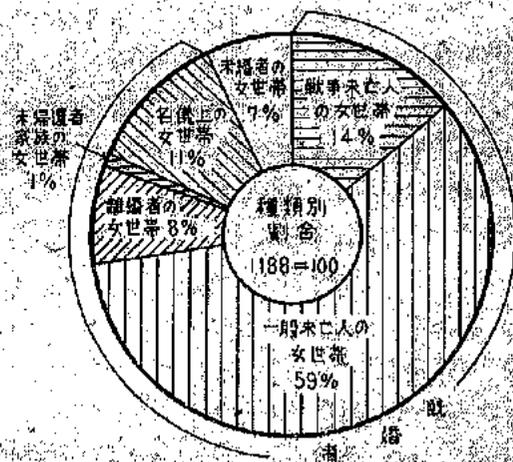
女世帯の種類	総数	既 婚 者						未婚者の女世帯
		戦死、戦災死による女世帯	病死、事故死による女世帯	離婚による女世帯	未婚遺者による女世帯	仕事、住居その他の都合により夫と別居の女世帯	名義上の女世帯	
総数	1,188	165	699	98	12	130	84	
市部	549	60	319	56	2	54	38	
郡部	639	105	380	42	10	76	46	
同 上 %								
総数	100%	14	59	8	1	11	7	
市部	100%	11	58	10	0	10	7	
郡部	100%	16	59	7	2	12	7	

註：0*印は1%未満

(2) 女世帯になつた時期

女世帯になつた時期は太平洋戦争中が最も多くて、全体の82%、年平均では100人につき8人がこの時期に女世帯になつている。次いで終戦後の昭和21年から調査日まで、20%、この時期に女世帯になつた者は年平均100人につき0.6人の割合になつている。女世帯になつた時期は女世帯の種類によつて非常にちがっている。第2図に示す通り夫が戦死や戦災死のために女世帯になつた者は太平洋戦争中に急激に増加しているが、病死や事故による一般未亡人の女世帯は、最も多い者は明治29年

第1図 種類別女世帯数



第2表 世帯主になつた時期別女世帯数

女世帯になつた時期	総数	既 婚 者							未婚者の女世帯
		戦死、戦災死による女世帯	病死、事故死による女世帯	離婚による女世帯	未婚遺者による女世帯	仕事、住居その他の都合により夫と別居の女世帯	名義上の女世帯		
明治44年未まで	6	0	3	0	0	0	0	0	
大正11年～14年	75	0	37	0	0	0	0	0	
昭和1年～5年	57	0	2	0	0	0	0	0	
昭和7年～16年 (南州暴動より太平洋戦争まで)	310	2	238	0	0	0	0	0	
昭和17年～20年 (太平洋戦争中)	378	110	190	0	0	0	0	0	
昭和21年～24年 (終戦後調査日まで)	309	25	160	0	0	0	0	0	
不 明	77	4	31	0	0	0	0	0	
計	1,188	165	699	98	12	130	84		

註：%は女世帯の種類別合計を100として時期別の%を出し、それを更に年平均したものである。

(1889年)から女世帯になつており、太平洋戦争勃発の前年である昭和15年(1940年)には既にその42%が女世帯になつている。しかし住居や仕事の都合で夫と別居している女世帯や、離婚による女世帯、未婚者の女世帯には終戦後女世帯になつた者が多い。

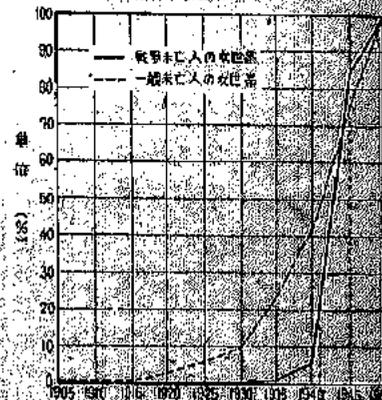
これらの女世帯が夫と別れてからどの位の期間を経て女世帯になるかをしらべると住居や仕事の都合で夫と別居していた者や名義上の女世帯を除いた既婚者974名中788名、すなわち81%までが夫と別れると同時に女世帯になつている。(附録第3表参照)

(3) 夫又は生家の職業

これらの婦人は女世帯主になる前にはどんな境遇にあつたであろうか。第3表によつて夫又は生家の職業をみると、官庁や銀行、会社などに勤務していた事務従事者は17%、農業作業員17%、工員や雇員、彫刻、装具師のような製造工程作業員10%、呉服店、乾物屋、雜貨店、下駄屋などの店員や販売に従事する小売店主14%で、学校教師や医師、弁護士などの専門的技術的職業や、会社役員、課長、部長以上の有公吏のような管理職業の者は少く、それらは4%、5%であつた。

夫や生家の職業と現在の女世帯主の職業との関係を見ると、夫や生家の職業が農業であつた場合には、その68%が同じ農業を現在の自分の職業として引継いでいるが、事務従事者では、その妻や娘が同じ分類である事務従事者となつている場合はわずか8%で、28%が和洋裁、縫物、その他の内職と

第2図 女世帯になつた時期別女世帯数積分布図



第3表 夫又は生家の職業

夫又は生家の職業	実数	%
無	1,050	100
専門的技術的職業	49	4
作務的職業	56	5
事務従事者	176	17
販売従業者	143	14
農業従業者	175	17
製造工組作業員	164	16
単純労働者	45	4
サービス職業	40	4
無	45	4
不明	157	15

註：第3表以下の表ではすべて「仕事の都合」、「住居の都合」、「その他」で夫や世帯主と別れている者以上の女世帯を除いたので、第1表、第2表の総数と一致しない。

含む製造工組作業員として、また10%が女中や家政婦、炊事婦などのサービスの職業に従事している。(附録第13表参照)

以上のように、女世帯の74%までが没の病死、戦死、戦災死、あるいは未婚のような不可抗力のために女世帯となつた者であり、未婚の者でも、自ら進んで女世帯となつた者は少く、「どうして女世帯となつたのですか」という質問に対して、はつきりと「独立するために」と答えた者は未婚者の女世帯84名のうちの23名、すなわち未婚者の女世帯総数の27%で、あとは「既かに家計を立てる者がいないから」、「住居の都合」その他である。このように女世帯主はその出発点においてすでに一般男子の世帯主と相違しており、世帯主となるための準備やその心構えで欠ける点があつたであろうことは容易に想像することができる。

2. 女世帯主の年齢及び学歴

(1) 女世帯主の年齢

世帯主となつて一家を支えている女世帯主の年齢は、最低17才から最高84才にわたつて分布している。そのうち最も多いのは40才

第4表 年齢別種類別女世帯数

女世帯の種類別	総数	原因別					
		病死	戦死	戦災死	離婚による	未婚による	未婚以外の
総数	1,050	165	699	98	12	76	
20才未満	4	-	-	-	-	4	
20~29才	73	10	12	10	2	39	
30~39才	268	105	96	34	8	25	
40~49才	271	35	199	28	2	10	
50~59才	222	10	198	14	-	1	
60才以上	217	5	197	13	-	2	
		同上 %					
総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
20才未満	0%	-	-	-	-	6	
20~29才	7	6	2	10	17	52	
30~39才	25	64	14	38	66	25	
40~49才	26	21	28	26	17	13	
50~59才	21	6	28	16	-	1	
60才以上	21	3	28	13	-	3	

註：0%は0%未満

代で、女世帯の20%が40才代の世帯主によつて支えられている。80才代の者は25%、50才、60才代はそれぞれ21%で、女世帯主の08%が80才以上である。20才代及び20才未満の若い者はわずか7%で、しかもその過半数が未婚者の女世帯である。

女世帯の種類別にみると、第4表の通り、戦死や戦災で夫を亡くしたばかりの戦災未亡人の女世帯には、若い者が多く、その70%が80才以下であるが、病死や事故などの一般未亡人の女世帯では40才以上の者が84%を占めていて、戦災が

かに多くの若い未亡人をつくつたかを物語っている。未婚遺者家族や離婚による女世帯には80才代の者が最も多いが、未婚者の女世帯は57%が20才代以下の若い者である。

女世帯主の年齢を市部と郡部で比較すると(第5表参照)、80才以後の各年齢層では、郡部に住む者がいづれも過半数を占めているが、20才未満や20才代の年齢層では市部居住者が55%で、郡部居住者を10%もひきはなしてあり、市部に特に若い者が多いことが目立つている。

(2) 女世帯主の学歴

女世帯主の教育程度は第6表に示す通りである。これによると、女世帯主はその28%が小学校へ行かなかつた者や中途退学者であり、小学校卒業程度の者は32%、高等小学校を卒業した者は27%で、合計82%もの者が高等小学校卒業程度以下である。

このような女世帯主の学歴の低さは、従来の婦人が最高教育を受ける資格もなく、ただ家にあつて家政のきりもりさえしていればよいとされたのが国の封建的な女子教育制度の結果であり、世帯主として男子の間に伍して一家の生計を維持しなければならぬ境遇にあるとき、女世帯主の困難の一つの大きな原因をなしているものとみてよいであろう。

第5表 年齢別市部郡部別女世帯数

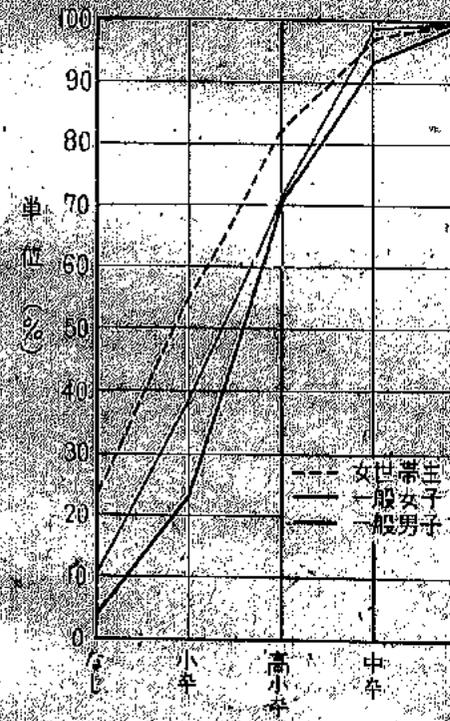
年齢別	市部	郡部別	
		総数	市部
総数	1,050	490	560
30才未満	77	42	35
30~39才	263	128	135
40~49才	271	124	147
50~59才	222	104	118
60才以上	217	92	125
同上 %			
総数	100%	47	53
30才未満	100%	55	45
30~39才	100%	45	52
40~49才	100%	45	55
50~59才	100%	44	56
60才以上	100%	42	58

第6表 女世帯主の学歴

学歴	実数	%
総数	1,050	100%
なし	285	28
小前小	336	32
小前大	272	27
専大	145	14
不	29	3
不明	6	1

註：中途退学者は一つの階級の女性に公認す。

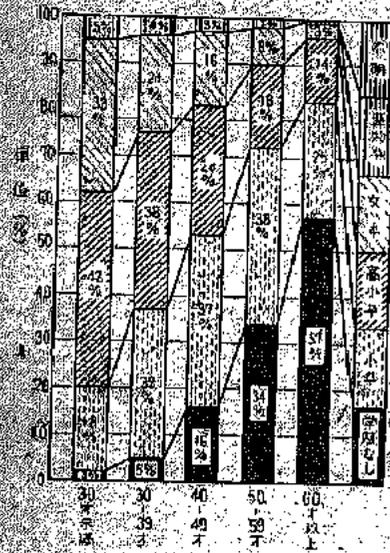
第3図 女世帯主及び一般男女の学歴別累積分布図



(註) 一般男女の学歴は昭和23年8月のよみかき能力調査の結果による。15才=64才=100

昭和 23 年 8 月によみかき能力調査委員会が実施した「よみかき能力調査」の結果をみても、一般の女子の学歴は男子よりもすつと低く、男子では不就学者は 4%、小学校程度以下の者は 28% であるのに、一般の女子では小学校へ行かなかつた者 10%、小学校卒業程度以下 89% となつてゐる。また男子では、8% の者が専門学校や大学を卒業しているが、女子で専門学校教育を受けた者はわずか 1% である。

第 4 図 年齢別学歴別女世帯主



教育程度の低い者は郡部に多く、女世帯主の 81% が小学校教育を受けていないが、市部では小学校を出ていない者の率は 17% となつてゐる。都市の力が教育の機会に恵まれているといえよう。

年齢別にみると(第 4 図参照)、60 才以上の高齢者では学歴のない者、すなわち小学校を出ていない者や中途退学者が 57% という大きな割合を占めているが、年齢が若くなるにつれて女学校や専門学校を出た者の率が高くなつてゐる。このことは、新教育制度の実施と相俟つて、次第にわが国においても女子教育の普及率が高まる傾向にあることを示して、今後の婦人の地位について明るい希望を抱かせる。

年齢別にみると(第 4 図参照)、60 才以上の高齢者では学歴のない者、すなわち小学校を出ていない者や中途退学者が 57% という大きな割合を占めているが、年齢が若くなるにつれて女学校や専門学校を出た者の率が高くなつてゐる。このことは、新教育制度の実施と相俟つて、次第にわが国においても女子教育の普及率が高まる傾向にあることを示して、今後の婦人の地位について明るい希望を抱かせる。

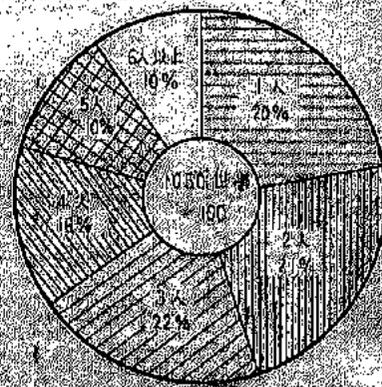
8. 女世帯の世帯員

(1) 世帯員数

女世帯はその 80% が家族持ちである。第 5 図は女世帯の世帯員数別の割合を示すものであるが、これによると世帯主だけの 1 人世帯は、全体の 20% で、あとは 2 人世帯が 21%、3 人世帯 22%、4 人世帯 16% で、5 人世帯や 6 人以上の世帯の者も各々 10% ずつある。この 6 人以上の世帯のうち最高は 10 人世帯で、数は 1 世帯ではあるが、郡部で農業を営んでいる。世帯員数は未婚、既婚別にかなりの相違がある。第 6 図に示す通り、未婚者の女世帯はその 54% が 1 人世帯であるが、既婚者の女世帯では、1 人世帯は 18% で、2 人世帯の者 21%、3 人世帯は 28% となつてゐる。

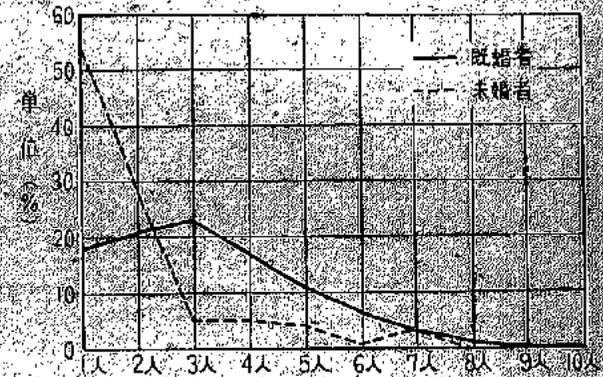
また、世帯主が 30 才未満の若い年齢層は、その 40% が 1 人暮らしであるが、30 才代では 8 人暮らしの者が一番多く、40 才代になると 4 人暮らしの者が一番多くなつてゐる。しかし、年をとると、世帯員数は低くなる傾向にあり、60 才代では 8 人世帯や 2 人世帯の者が多く、60 才以上の者は、その 42% もかたがた 1 人で暮らしている。一世帯当りの平均人員は 3.14

第 5 図 世帯員数別女世帯



人で、昭和 22 年臨時国勢調査の普通世帯の平均人員 4.85 人より 1/7.1 人少ない。郡部は市部より世帯人員は多くて、平均 3.28 人、市部は 2.97 人である。しかし、世帯人員は職業の種類別に最も顕著な相違を示してゐて、教師、保健婦、茶道、華道教授などの専門的技術的職業の者の一世帯当りの平均人員は 2.07 人、事務に従事する者 2.12 人、店員 2.81 人、工員は 2.95 人で、外に働きに出なければならぬ勤入の場合は、世帯人員は少ないが、

第 6 図 既婚未婚別世帯員数別女世帯数



第 7 表 世帯主の年齢別世帯員数別女世帯数

世帯員数 女世帯主の年齢	総 数	1 人世帯	2 人世帯	3 人世帯	4 人世帯	5 人世帯	6 人以上の世帯
		%	%	%	%	%	%
総 数	1,050	212	223	226	168	111	110
30 才未満	77	31	22	12	6	3	3
30 ~ 39 才	263	41	48	74	50	25	25
40 ~ 49 才	271	21	50	53	59	43	15
50 ~ 59 才	222	27	49	56	38	25	27
60 才以上	217	92	54	31	15	15	10
	同	上	%	%	%	%	%
総 数	100	20	21	22	16	11	10
30 才未満	100	40	28	16	8	4	4
30 ~ 39 才	100	15	18	28	19	10	10
40 ~ 49 才	100	8	18	20	22	16	16
50 ~ 59 才	100	12	22	25	17	12	14
60 才以上	100	42	25	14	7	7	5

自営者では 3.88 人、殊に農業は最も多くて一世帯当りの平均は 4 人である。

世帯内の有業人員をしらべると(第 8 表参照)、有業者が 1 人もいない世帯は、全体の 14% あるが、これは主として失業者や仕事をほしくないといつてゐる者の世帯である。失業者世帯ではその 62% が働き手の 1 人もいない世帯で、世帯主である婦人は「働きたいが仕事がない」と訴へてゐる。仕事をもちの世帯では、勤入の世帯はその 78% までが世帯主 4 人の働きで支えられてゐるが、農業や小売業などの自営者では、世帯主のほか働き手のいる家が 64% ある。

(2) 世帯構成

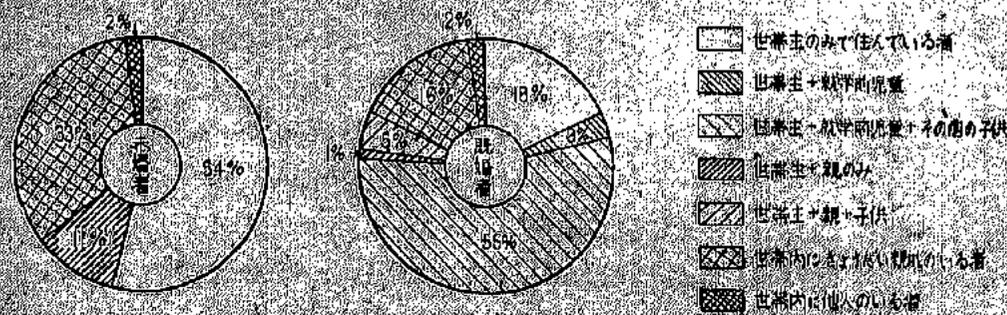
女世帯の世帯構成を既婚未婚別にみると、第 7 図に示す通り、既婚者の女世帯は、その 68% が

第6表 有業人員別女世帯数

世帯の形態	有業人員別	総数	有業人員別世帯数			
			0人	1人	2人	3人以上
総数		1,050	145	574	226	105
世帯主の職業	専業主婦	196		165	34	7
	専任的技術的職業	28		22	6	-
	事務従事者	32		28	4	-
	店員	16		16	-	-
	工業員	44		30	11	3
	業種の他	32		25	5	2
	その他	44		34	8	2
	自営者	276		128	82	66
	農業者	165		56	57	52
	果・農業者	111		72	25	14
世帯主の職業	内職者	140		97	31	12
	和洋裁・編物	74		56	12	6
	その他の内職者	66		41	19	6
	その他の定職にない者(イ)	102		80	18	4
世帯主の職業	失業業者	117	61	38	17	1
	無職(ロ)	206	76	78	42	15
不明		13	8	3	2	-

註(イ) 一定の雇傭関係のない日雇労働者や近所の手伝い、行商人など
 (ロ) 仕事をほしくない者

第7図 既婚未婚別女世帯の世帯構成



(3) 世帯員の年齢及び状態

女世帯の世帯員は総数2,216名で、これを家族のある868世帯で平均すると、一世帯当たりでは2.68人の世帯員を抱えていることがわかる。世帯主の年齢別で見ると、総世帯員の80%が50才以上の女世帯に含まれており、40才代の女世帯はその84%、50才代28%、60才未満の女世帯は、わずか4%しか抱えていない。

供だけと水いらずで暮らしている。親と子供と三世代が一緒に暮らしている世帯は5%、親だけと暮らしている者は1%。また世帯内にきょうだいや、親戚のいる世帯は18%、他人がまじっている世帯は2%となつている。未婚者の世帯はこれとは大分ちがつていて、自分だけの1人暮らしが54%、次はきょうだいや親戚と住んでいる者88%、親と住んでいる者11%である。

既婚者をさらに女世帯の種類別にみると(附録第5表参照)、戦争未亡人や病死や事故による未亡人の世帯は、子供だけと暮らしている者の割合が高いが、離婚者の女世帯は1人で暮らしている者が48%となつている。しかし、離婚者の場合は、未婚者の世帯とも異なり、その7%の世帯が就学前の児童を抱えており、それより大きい子供を加えると88%が子供をひきとつて一緒に暮らしている。

第9表 女世帯の種類別世帯構成

世帯の種類	世帯構成	総数	世帯主のみで住んでいる者	子供のみと住んでいる者		親と子供と住んでいる者	親のみと住んでいる者	世帯内にきょうだいの親戚のいる世帯	世帯内に他人のいる世帯
				就学前児童のみ	その他				
総数		1,050	212	30	540	53	12	178	25
戦死、戦災死		165	10	14	105	16	3	10	7
病死、事故死		699	120	8	397	31	1	190	12
離婚		98	41	7	27	6	-	10	4
未婚還		12	-	1	11	-	-	-	-
未婚		76	41	-	-	-	8	25	2
同 上 %									
総数		100%	20%	3%	51%	5%	1%	17%	3%
戦死、戦災死		100	6	7	64	10	3	6	4
病死、事故死		100	17	1	57	4	0*	19	2
離婚		100	42	7	28	6	-	10	4
未婚還		100	54	-	-	-	11	33	2

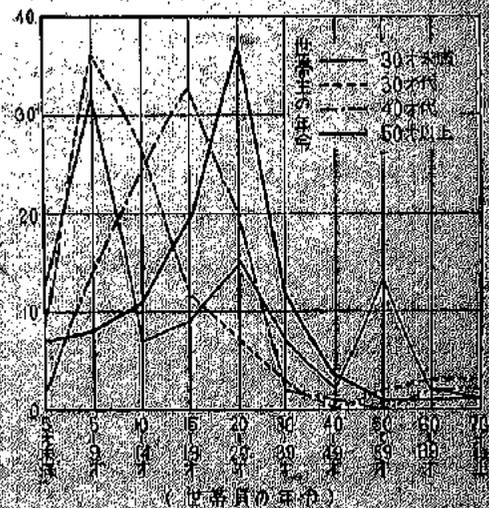
註(イ) 未婚還は数が少ないので%の計算は省略した。
 (ロ) 0*は1%未満。

世帯員の年齢をみると、その48%は満15才未満である。さらにくわしくみれば、5才未満の幼児6%、5~9才18%、10~14才19%、15~19才22%で65%が19才以下で、まだ一人だものできない年齢にあるということができよう。さらに90才以上の世帯員も4%あり、80代、40代の壮年の世帯員からある程度の援助をうける場合も予想されるとはいえ、世帯主にとっては相当の重荷であるといえることができる。

世帯主の年齢別に世帯員の年齢がどのような変化を示すかは、第10表及び第8図に示す通りである。これによつてみることもできるように、20代、80代の若い世帯主は多く、5~9才の幼い子供を抱えており、世帯主の年齢が40代、50代と高くなるにつれて、世帯員の年齢も15才以上から20才代に移つている。

これらの世帯員のうち、20%に当たる444名は小学校に通っており、中学校や各種職業学校、及び

第8図 世帯主の年齢別にみた世帯員の年齢分布



第10表 世帯主の年齢別にみた世帯員の年齢分布

世帯主の年齢	世帯員の総数	世帯員の年齢別人員										
		5才未満	5~9才	10~14才	15~19才	20~29才	30~39才	40~49才	50~59才	60~69才	70才以上	不明
総数	2,246	126	408	431	495	506	125	30	33	39	46	7
30才未満	93	11	30	6	2	14	6	2	12	2	1	
30~39才	583	39	207	157	71	38	15	2	13	19	19	3
40~49才	764	17	103	183	256	155	11	4	3	14	18	
50才以上	806	59	68	85	159	299	93	22	5	4	8	4
同 上 %												
総数	100%	6%	18%	19%	22%	23%	6%	1%	1%	2%	2%	0%
30才未満	100	12	32	7	9	15	7	2	13	2	1	
30~39才	100	7	36	27	12	7	3	-	2	3	3	10%
40~49才	100	2	14	24	33	20	2	1	-	2	2	
50才以上	100	7	8	11	20	37	12	3	1	-	1	0%

注：0%は1%未満

高校や大学に在学する者も356名で全体の10%いる。また自分の仕事を持つ者は585名で26%となっている。

(4) 一緒に住んでいない家族

以上の世帯員のほかに、女世帯は、その3%が一緒に住んでいない子供や親へ仕送りをしている。また10%が別居している子供や親、きょうだい、親戚などから仕送りを受けている。

仕送りもせずあけたり、あせけたりした家族は72名あり、うち54名は女の子である。(附録第10表表10)

4. 女世帯主の就業状態

(1) 仕事を持っている者、いない者

この調査では、調査の前月の1ヵ月間に少しでも収入を目的とした仕事に就いた者はすべて就業者として数えたが、その結果は第11表に示す通り、68%の女世帯主が自分で仕事を持っている。しかし、そのなかには内職によつてようやく生計を維持する者、一定の雇傭関係になくて近所の家の手伝いや日雇労働者として働く者などが28%も入つていて、仕事を持つとはいへ、不決定な者が多いことは後に述べる通りである。

仕事を持っていない者のなかには、仕事をほしくない無職の者と、仕事をほしくないが仕事がない失業者とがあるが、前者は全体の20%、後者は11%である。無職の者のうち最も多いのは、子供が大きくなつて働いていない者や若弱や老年のため働けない者で、就業を持つ者は極く少い。

第11表 女世帯主の就業状態(市部郡部別)

市部郡部別	仕事のある者	仕事のある者				仕事のない者		不明
		総数	傭者	自営者	内職者	その他の定職のない者(イ)	失業者(ロ)	
総数	1,050	198	276	140	102	117	206	18
市部	490	116	86	57	59	65	112	6
郡部	560	81	190	83	52	52	94	8
同 上 %								
総数	100%	19%	26%	13%	10%	11%	20%	1%
市部	100	23	18	12	10	13	23	
郡部	100	15	34	15	9	9	17	

注：(イ)一定の雇傭関係のない日雇労働者や近所の家の手伝い、行商人など
(ロ)仕事をほしくない者

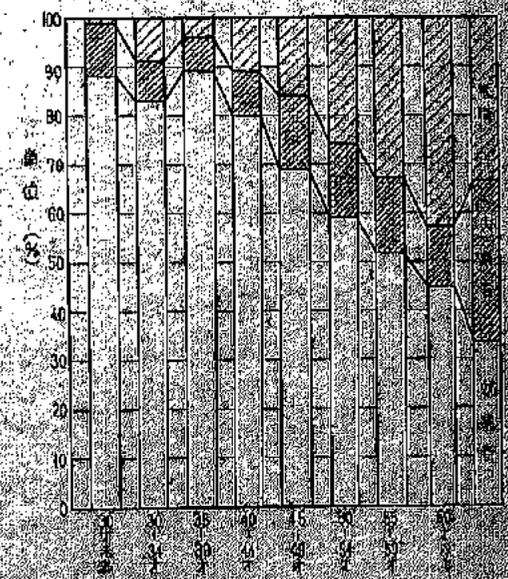
仕事を求めながら全く仕事のない失業者が女世帯のなかには、11%いることは、前に述べた通りであるが、それらの者について、仕事の得られない事情を更詳しくきいてみると、手がかかる家族がいるので手をはなせない者や体が弱いために働けないという者は失業者の17%、どんな仕事でもよいが、だが仕事がないと訴える者15%、自分に適した仕事が見つからないと云う者15%となつてゐる。これらの失業者の34%がもし仕事があれば1週間のうち85時間から48時間働けるといつており、55時間以上も働けると云う者も8%ある。

なお、これらの失業者の世帯員やその生活状態、社会的関心などについてはそれぞれの項で述べているので各項について参照されたい。

女世帯主の就業状態は郡部の方がよくて、78%が仕事を持っているが、市部では仕事を持つ者の率は68%、反対に失業者や無職者の率は市部の方が高く、それぞれ18%、28%となつてゐる。

就業率は年齢の若い層ほど高く、20才代87%、30~39才89%、40~49才80%といへども80%をこえているが、以下徐々に下つて、50才以上の層では45%となつてゐる。逆に仕事をほしくない者は年齢の高い者ほど多い。ただ、45才から59才までの層に15%かつの失業者がみられるが、この年齢層は世帯人員の多い家庭が多

第9図 女世帯主の年齢別就業状態



注：就業していない者は、就業していない理由が不明な者を含む。

かつたことを思い合せると、これらの失業者世帯の問題はかなり深刻である。

(2) 職業の種類

(イ) 職業大分類別

女世帯主の職業は種々雑多に分れているが、これを職業大分類によつて大別すると、第12表の通りである。すなわち、女世帯主の職業のうち最も多いのは製造工程作業者で、仕事を持つ714名の女世帯主の27%がこれに従事している。製造工程作業者は和裁師、洋裁師、絹物、その他糸織作り、

第12表 女世帯主の職業(大分類)

職業の種類	実数	%
職業者総数	714	100
専門的技術的職業	51	7
管理的職業	7	1
事務従事者	32	5
販賣従事者	106	15
農業作業者	180	25
製造工程作業者	194	27
単純労働者	59	8
パートタイム職業	85	12

芯組、うちわ作り、袋作りなどのあらゆる種類の内職、及び製米、紡績その他の産業の工具として働く者によつて構成されているが、なかでも多いのは和洋裁、絹物、その他の内職である。次は農業作業者で職業者の25%、小売店主や店員、行商人などの販売従事者は15%、掃除人、雑役夫、日雇労働者などの単純労働者8%、教師や保健婦、茶道、華道教授などによつて構成される専門的技術的職業や事務従事者は少く、前者は7%、後者は5%であった。

(ロ) 職業形態別

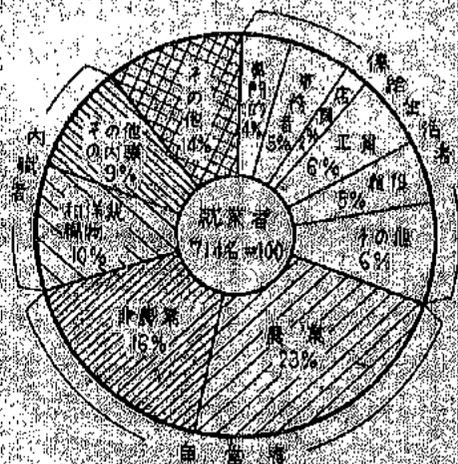
夫が世帯主として職業に従事し、妻は家を守るといふような普通の世帯と異り、婦人が自ら世帯主となつて生計を維持しなければならないこれらの女世帯主は、どのようにして職業に従事するであろうか。女世帯主の職業の形態を

しらべると(第10図参照)、最も多いのは自営者で職業者の89%を占め、農業やあらゆる種類の小売店や飲食店を営んでいる。次は俸給生活者であるが、職業者の28%で、教師や事務員、工員、雑役、掃除婦として勤務に就いている。しかし、これらの勤人のうち、多いのは工員、雑役、掃除婦などの筋肉労働者で、教師、保健婦などの専門的技術的職業や事務従事者は少い。

また、職業者の19%が和洋裁、絹物、その他袋作り、芯組などの質仕事を自宅で営んでおり、残りの14%が一定の雇傭関係になくて、日雇労働者として、あるいは近所の家の手伝い、使い走り、臨時家政婦などで生計の道を立てている。

俸給生活者の年齢は20才未満や20才代の者が圧倒的に多く、その年齢層の72%を占めているが、自営者は40才以上の年長層に多い。内職や日雇労働者などの雇傭にない層には年齢による差は認められず、あらゆる年齢層に分布してい

第10図 女世帯主の職業(形態別)



る。ただ、60才以上の老年層に80%もの定職にない不安定な者がいることは注目すべきである。

第13表 女世帯主の職業(年齢別、職業形態別)

年齢別	職業者総数	俸給生活者							自営者			内職者			その他(%)
		小計	専門的技術的職業(%)	事務従事者	販賣	工員	雑役	その他(%)	小計	農業	非農業	小計	掃除・雑務	その他	
総数	714	196	28	32	16	44	32	44	276	165	111	140	74	66	102
30才未満	67	48	15	12	1	9	3	8	6	4	2	11	7	4	2
30~39才	227	71	7	16	9	15	13	11	70	35	35	56	32	24	30
40~49才	202	46	5	3	3	13	9	13	98	58	40	37	22	15	21
50~59才	123	20	1	1	2	5	6	5	59	37	22	22	9	13	22
60才以上	95	1	-	-	1	2	1	7	43	31	12	14	4	10	27

		俸給生活者 %					自営者 %		内職者 %		その他 %
総数	100%	28%					39%		19%		14%
30才未満	100	72					9		16		3
30~39才	100	31					30		26		10
40~49才	100	23					49		18		10
50~59才	100	16					48		18		10
60才以上	100	11					45		14		30

- (イ) 教師、医師、保健婦、栄養士等
- (ロ) 掃除人、炊事婦、女中、給仕、ダンサー等
- (ハ) 日雇労働者、臨時家政婦、近所の手伝い等

職業の分布は、市部郡部別ではかなり大きな相違がある。俸給生活者のうちでも、教師、医師、保健婦などの専門的技術的職業の者はあまり変わらないが、事務従事者、工員、店員及び小売店、飲食店などの自営者、和洋裁、絹物の内職者は市部に多いが、郡部では、農業や糸織作り、芯組など、うちわ作りなどの内職者が多い。

女世帯主のなかには、以上の本業のほかにも副業を営んでいる者が、仕事を持つ者の4%いる。ここでいう副業とは、仕事を二種類以上持つ者について、俸給生活者、自営者以外は、そのために働く時間のない方を本業とし、短い方を副業としてしるべたのであるが、農業を本業とする者の0%は、芯組、うちわ作りなどの副業及び近所の手伝い、使い走りなどをしており、商業を営む自営者等は、和洋裁、絹物、その他の内職、または近所の手伝いなどの副業を営む者が0%。また、本業が内職者として数えられた者のなかには、日雇労働者や近所の手伝いを副業とする者などがあり、また一方、

本業としては日雇、あるいは近所の手伝いをする者が、副業に和洋裁、編物をするなど、これらの女世帯主が生活を維持するために、あらゆる手段をつくして、最善の努力をしているのをはつきりと知ることができる。

(3) 労働時間

職業のために働く時間がどれほどであるかをしらべてみると(第14表参照)、俸給生活者の場合は、

第14表 職業別1日の労働時間数別女世帯数

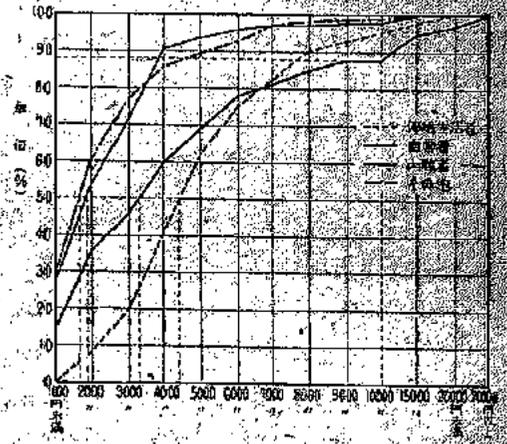
労働時間数別	職業者総数	俸給生活者						自営者		内職者		その他の職種の者
		専門的技術職	事務従事者	店員	工員	雑役	その他	農業者	非農業者	和洋裁縫物	その他の職種の者	
平均労働時間	8.09	8.25	7.81	8.66	8.25	7.97	9.13	8.01	9.21	7.30	6.87	7.07
総数	714	28	32	16	44	32	44	168	111	74	66	102
3時間以下	23	-	-	-	-	-	-	9	2	2	4	6
4時間	18	-	-	-	-	-	1	7	-	2	3	5
5時間	51	-	1	-	-	-	2	8	5	13	13	9
6時間	51	1	1	2	1	1	1	11	5	7	8	13
7時間	67	3	8	2	5	6	1	15	7	9	5	6
8時間	198	16	18	3	24	20	14	37	26	11	9	20
9時間	55	2	1	2	10	1	4	15	11	4	1	7
10時間	89	1	6	4	4	3	6	30	14	6	8	9
11時間	15	-	-	2	-	-	8	3	4	1	1	10
12時間	23	-	-	-	-	-	4	11	10	2	1	8
13時間	6	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	3
14時間	5	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	1
15時間	6	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1
16時間以上	6	-	-	-	-	-	1	1	3	-	-	1
不明	92	4	-	-	-	-	4	10	17	18	12	20

8時間を中心にして6時間から10時間の間におよそまとまっているが、自営者や内職者及びその他の職業の場合は、8時間以下の者から10時間以上働くという者を広く分布している。これは世帯員やその他の条件がそれぞれの世帯によって非常にまちまちであり、同じ内職でも、家計を和らげるために2、3時間すればよい者や、15時間もつけて行わなければならない者もあるといった具合で、労働時間の長短は一概に述べることができない。

(4) 職業収入

女世帯主の職業収入階級別分布状態は第11図及び第15表の通りである。即ち就業者総数では、1,000~1,999円階級がモードであるが、俸給生活者のなかでも専門的技術的職業や事務従事者では4,000~4,999円階級がモードとなっており、他の職業にくらべて一番安定している。自営者や内職者は、これよりずっと低く、自営者では1,000~1,999円階級が、内職者では1,000円未満階級がモードとなっている。しかし、自営者のなかの農業以外の者(非農業)には10,000円以上の階級の者がかなりあり、生活の安定している者と不安定な者との両極端に分散している傾向がある。内職者やその他の定義にない者は、ほとんど大多数が

第11図 職業形態別職業収入階級別女世帯主割合分布図



第15表 職業形態別職業収入階級別女世帯数

職業形態別 職業収入階級別	就業者総数	俸給生活者						自営者			内職者			その他の職種の者	
		小計	専門的技術職	事務従事者	店員	工員	雑役	小計	農業者	非農業者	小計	和洋裁縫物	その他の職種の者		
総数	714	196	28	32	16	44	32	44	276	165	111	140	74	68	102
1,000円未満	89	1	-	-	-	-	-	1	32	23	9	34	7	7	23
1,000~1,999円	619	17	-	-	3	5	6	3	47	35	11	9	-	23	27
2,000~2,999円	80	20	1	1	1	10	3	3	23	16	7	28	5	6	10
3,000~3,999円	28	40	3	4	3	18	10	5	31	16	16	20	9	11	7
4,000~4,999円	64	39	7	8	1	7	7	9	19	12	7	4	-	4	2
5,000~5,999円	49	25	6	5	2	1	1	10	19	9	10	2	-	1	3
6,000~6,999円	34	13	1	8	1	1	1	5	7	2	6	1	-	1	5
7,000~7,999円	23	14	2	4	1	2	3	2	8	3	4	-	-	-	1
8,000~8,999円	14	5	1	2	-	-	-	2	7	3	4	-	-	-	1
9,000~9,999円	4	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
10,000~14,999円	26	6	2	2	-	1	-	1	16	8	13	3	2	1	1
15,000~19,999円	8	4	-	3	1	-	-	-	4	-	1	-	-	-	-
20,000円以上	7	-	-	-	-	-	-	-	7	-	7	-	-	-	-
不明	109	8	-	-	3	2	-	1	56	43	13	19	13	4	25

4,000円未満の低い階級に集結している。これらの仕事を持つ者について職業ごとの収入が1か月の生活費に足りるかどうかがきいたが、その68%が足りないと答えており、女世帯にあっては、その個人数が世帯主のみの収入をまわすに足りないことを示している。

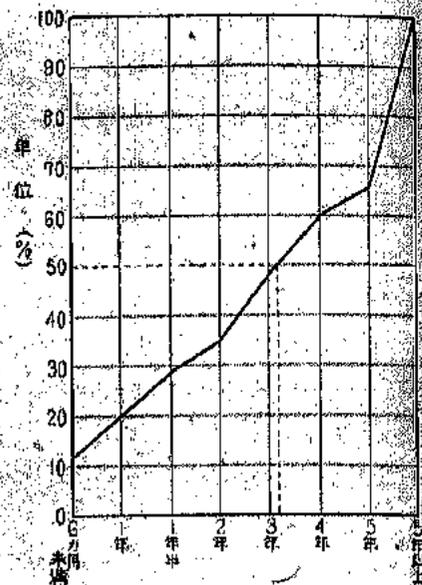
(5) 就業年数

第12図及び第16表に示すとおり、仕事を持つ女世帯主の約半数は、現在の仕事についてから8年以上たつている。自営者は殊に就業の年数は長くて、その50%が就業年数5年以上である。

(6) 就業の手段

現在の仕事をどのようにしてみつけたかを仕事を持つ女世帯主についてしらべると、その80%は、親、きょうだい、親戚、知人などの縁故をたよつて就職しており、夫や家の仕事を引きついだ者は24%、自分ではじめた者18%で、職業安定所を通して就職した者は、わずかに1%となつている。この縁故の手づるで就職した者の率は、勤人の場合は一層高く、87%に達している。このことは、わが国において現在もなお、いかに縁故関係が就職に大きな力をもっているかを示しており、同時に職業安定所を通ずる率の低さの一つの原因であるといえよう。

第12図 現在の職業の就業年数別女世帯主数積分布図



第16表 現在の職業の就業年数別職業形態別女世帯主

就業年数	業 数				%				
	総 数	自営者	内職者	その他	総 数	自営者	内職者	その他	その他
総 数	714	196	276	140	102	100	100	100	100
7ヶ月未満	70	24	17	18	15	12	13	7	17
7ヶ月以上1年未満	42	25	10	3	4	8	13	3	6
1年〃〃2年〃〃	62	26	10	10	6	9	14	5	9
2年〃〃3年〃〃	34	14	12	2	6	6	7	2	9
3年〃〃4年〃〃	79	31	20	16	12	13	16	9	18
4年〃〃5年〃〃	78	29	21	15	9	12	15	9	14
5年以上	34	6	8	15	5	5	9	4	14
5年以上	203	37	124	27	15	34	19	56	28
不 明	127	4	54	34	35	-	-	-	-

さらに職業安定所を通ずる求人側の条件も、大部分 25 才未満の若い婦人を希望するおりのこと、これらのことを思い合わせると、夫を失い、縁故もなく、開業の資金も得られない失業の女世帯主となる、困難がいかに深刻であるかを想像させる。

第17表 就業の手段

就業の手段	実数	%
就業者 総 数	714	100
1. 親きょうだい親戚の者につけてもらった	41	6
2. 近所の人や知人につけてもらった	169	24
3. 新聞やはり紙広告でみつけた	9	1
4. 職業安定所を通して	8	1
5. 民生委員その他の役所を通して	4	0*
6. 夫や家の仕事を引きついだ	171	24
7. 自分ではじめた	131	18
8. その他	68	10
9. 不 明	113	16

註 0*は1%未満

第18表 前歴の有無

前歴の有無	就業者 総 数	
	実数	%
総 数	714	100
前 歴		
7ヶ月未満	15	
7ヶ月以上1年未満	30	
1年〃〃2年〃〃	24	
2年〃〃3年〃〃	34	
3年〃〃4年〃〃	14	
4年〃〃5年〃〃	16	
5年以上	104	
不 明	25	
小 計	262	37
前歴のない者	351	49
不 明	101	14

(7) 前歴の有無

仕事を持つ女世帯主のうち前歴のある者は 37% で、半数に近い 49% が現在の仕事につくまで他の職業の経験も持っていない。

世帯主として一家を支えなければならないとき、その生活維持の困難の一つの原因を、ここにもあげることができる。また既婚者の女世帯主のうち結婚前に仕事を持つ経験のある者をしらべると、経験のある者は 88% で、そのうち約半数が5年以上の経験者であるが、一方、結婚前に仕事を扱ったことのない者が 46% いて、このなかに、夫に死別あるいは生別してはじめて自力で生計を立てる必要に迫られた、不安な立場の人々がまぎつている。

(8) 仕事の希望

以上が1カ月の間いくらかでも仕事についた就業者の状態であるが、そのなかには半失業ともいふべき収入2-3,000円の内職者や日雇労働者がかなり多くの割合を占めていたことは上述の通りである。このような就業者が仕事に関して、どんな希望を抱いているかをしらべると、ほかの仕事に変わりたいと云っている者は就業者の18% にすぎず、14% の者が今の仕事のほか別働の仕事を持ちたいと云っており、残りの 78% が、他の希望も持っていない。このことは、女世帯主が生活のきびしさから、どんな仕事でもあればましであり、せめてもの打開策を現在の仕事のほかになお別働の仕事を得ることに求めていると見ることができよう。

(9) 特殊技能

第19表 結婚前に仕事をもった経験の有無

結婚前に仕事をもった経験の有無	実数	
	実数	%
総 数	974	100
結 婚 前		
7ヶ月未満	3	0*
7ヶ月以上1年未満	-	-
1年〃〃2年〃〃	17	2
2年〃〃3年〃〃	40	4
3年〃〃4年〃〃	47	5
4年〃〃5年〃〃	31	3
5年以上	158	16
不 明	33	3
結婚前に仕事をもったことのない者	407	42
不 明	199	20

註 0*は1%未満

就職の主要な条件ともなる特殊技能を女世帯主はどれだけ身につけているであろうか。特殊技能のリストを示して、生活手段として用い得る特殊技能についてきいてみると、調査総数1,050名中なんらかの特殊技能を持っていた者は553名で53%、何も持たなかつた者39%、不明8%であつた。これを年齢別及び学歴別に示すと第20表及び第21表の通りとなるが、これによると年齢の若い層ほど、また学歴の高い者ほど、特殊技能を持つ者の率が高いことがわかる。

第20表 特殊技能の有無(年齢別)

年齢別	特殊技能の有無	総数	特殊技能を持つ者	持っていない者	不明
総数		1,050	553	413	84
20才未満		77	52	22	3
20～29才		263	164	85	14
30～39才		271	167	82	22
40～49才		222	104	102	16
50才以上		217	66	124	27
同 上		%			
総数		100%	53%	39%	8%
20才未満		100	67	29	4
20～29才		100	62	32	6
30～39才		100	62	30	8
40～49才		100	47	46	7
50才以上		100	31	67	12

第21表 特殊技能の有無(学歴別)

学歴別	特殊技能の有無	総数	特殊技能を持つ者	持っていない者	不明
総数		1,050	553	413	84
なし		255	87	146	22
小卒		386	162	143	31
高小卒		279	170	91	18
女卒		146	104	29	12
専卒以上		29	26	2	1
不明		6	4	2	0
同 上		%			
総数		100%	53%	39%	8%
なし		100	35	57	8
小卒		100	48	43	9
高小卒		100	61	33	6
女卒		100	71	20	9
専卒以上		100	90	7	3

特殊技能の種類は約50種類にも分れており、その総数は、一人で二種以上の技能を併せ持つ場合があるので特殊技能を持つ者の数より多く、一人1.5の技能を持つ割合になる。これらの特殊技能の種類を一応職業分類も引行させて分けてみると、製造工程の技能ともいうべき和洋裁、縫物、紡織工程などの技能が大部分を占めて、52%に達し、農業を自ら経営するだけの技術を持つ者17%、小、中、新制高校教諭や看護婦、栄養士、助産婦及び生花、茶道、日本音楽、和洋舞踊などの個人教授としての技能を含む専門的技術は17%、事務的技術0%、美容術、理髪、料理人などのサービス的技術を持つ者4%、その他4%となつている。

製造工程の技能のうちでも、従来の女子のたしなみ、あるいは世帯の不可欠な技能とされてきた和裁(25%)、洋裁(8%)、縫物(8%)、刺繍手芸(8%)などの技能が大きな部分を占め、各年齢層にわたつてみられるが、学歴では高小卒及び女卒程度の高に多い。また、紡織工業部門の女子工員としての紡績、製糸、機織、ミシンなどの技能は8%で、これも各年齢層にわたるが、学歴は小卒程度が多い。

専門的技術のなかでも、女子の教養として従来行われてきた生花、茶道、日本音楽、和洋舞踊などの個人教授としての技能が8%を占め、年齢差はほとんどないが、学歴では女卒程度が多い。看護婦、保健婦、栄養士、助産婦あわせて5%になるが、高小卒の者が多い。小、中、新制高校教諭の免許状を

第22表 特殊技能の種類

特殊技能の種類	特殊技能を持つ者	特殊技能の種類	特殊技能を持つ者
小学教諭	19	電話交換機	4
新制中学校教諭	10	計算機	2
新制高校教諭	6	算盤	3
絵画、彫刻、美術	3	小計	10
医師	1	農業の技術	5
歯科医師	2	農業経営	130
看護婦	25	小計	135
保健婦	4	製造工程の技能	17
栄養士	2	和洋裁	39
助産婦	13	縫物	14
生花	3	紡織	17
茶道	15	和洋舞踊	204
日本音楽	8	刺繍	67
和洋舞踊	5	手芸	70
日本舞踊	2	手芸(フランス人形など)	18
西洋舞踊	8	小計	429
四洋舞踊教授(社交ダンスを含む)	3	サービス的技術	3
ピアノ	1	美容術	7
和洋舞踊	4	理髪	5
和洋舞踊	1	料理人	15
小計	140	小計	30
事務的技術	6	その他	35
英字タイプライター	14		
邦字タイプライター	6		
珠算	18	小計	319

持つ者4%、医師、歯科医師、絵画彫刻美術の技術は非常に少なく、全部で6名で、1%未満である。

事務的技術にはタイプライター、算盤、簿記、珠算、計算機、電話交換などの技能を含むが、20才未満や20代、30代の比較的若い年齢層に多く、高小卒と女卒の学歴の者が大部分である。

農業経営及び養蚕技術を含む農業の技術は、事務的技術とは逆に、20才未満のはわずかに6名であるが、30代で急に増加して87名となり、以下60代まで大勢を維持している。学歴は高小卒以下が大部分で、不就業者もかなりの高率である。

5. 生活の状況

(1) 1カ月の生活費

女世帯の家計状況については、この基礎調査にひきつづき、基礎調査の対象者のうちから15%を抽出して1カ月の家計調査を行い、その結果は、本報告書の第2巻として報告されているので、詳細は第2巻を参照されたい。女世帯の生活水準が一般世帯に比較してかなり低いことは、家計調査の

昭和24年11月の一般世帯(O. B. S.)の4人換算が10,145円であるに対し、女世帯の4人換算総平均は8,192円で、一般世帯の80.7%であると家計調査報告に記された通りであるが、女世帯を世帯階級別に大別すると、最も多いのは4,000円未満の階級で(平均世帯人員2.2人)女世帯の82%がこれに属している。次は、4,000円以上6,000円未満の者で、全体の25%、女世帯当りの平均世帯人員は3.02人であり、女世帯の過半数が6,000円未満の不安定な暮らしをしていることがわかる。

(2) 暮らしの方法

「女世帯においては、世帯主の勤労収入が総収入に占める割合は、一般世帯にくらべるとはるかに低く、女世帯では48.0%にすぎないが、一般世帯では81.2%を占めている。」これは家計調査の結果を一般の勤労者世帯(R. I. S.)と比較したもので、その詳細は第2部に述べてあるが、このような不安定な状態にある女世帯は、その生活をいかに防つていけるか。質問票によつて生活の手段をしらべ、その生活費に占める割合の順位をきいたが(第18回参照)、自分で働いた収入が生活費の第一位を占めていると答えた者は、総女世帯の40%にすぎず、世帯主以外の子供や家族の収入が生活費の主な割合を占めるという者が80%であつた。親、きょうだい、親戚の援助で暮らしている者は8%、生活保護法による扶助金で生活を保つている者6%、家財、衣類などを売りよる者4%、財産からの収入で暮らしているような者は5%であつた。

市部郡別では、暮らし方が多少違つていて(第28表参照)、市部では自分や子供が働いて暮らしを



第28表 暮らしの方法 (市部郡別)

世帯手段	世帯階級	総数	生活手段の第一位を次のものによつてい							不
			財政で収入にかかるとの	自分や子供の収入	子の収入が収入の大部分	親戚の援助	生活保護法による扶助金	家財、衣類などを売りよる	その他	
総	数	1,050	52	418	318	82	68	45	40	27
市	部	490	92	175	145	38	39	26	21	14
郡	部	560	20	243	243	44	29	19	19	13
		間	上							%
総	数	100%	5%	40%	30%	8%	6%	4%	4%	3%
市	部	100	7	35	30	8	8	5	4	3
郡	部	100	4	44	81	8	5	3	3	2

ていける者は65%であるが、郡部では75%となつている。これに反して、財産からの収入で暮らしている者、生活保護法による扶助金をうけている者、家財、衣類などを売つて暮らしている者の割合は市部の方が郡部より高くなつている。

以上は暮らしをたてるための最も大きな割合を占める手段について述べたのであるが、現実の生活では、数個の手段をやりくりして、ようやく生活を営んでいるのが実情であろう。それらの手段について率をとつてみると、生活費の一位ではないにしても、自分の働いた収入が生計の一端になつてい

(3) 今後の暮らし向きに対する見通し

このような暮らしをたえている女世帯主に今後の暮らし向きに対する一般の見通しをきくと、一番多いのは今後一年位の間に一般の暮らし向きは「もつとわるくなる」と答えた者で、総数の84%に当り、「わからない」と答えた者83%、「もつとよくなる」と述べた者7%、答えない者2%となつていて、調査当時、女世帯主の多くの者が将来に暗い見通しを持つていたのを知ることができる。この傾向は、市部、郡部について大差はないが、職業形態別では多少違つていて、俸給生活者の場合は「たいしたちがいはない」と答えた者が最も多く82%、「わからない」80%、「もつとわるくなる」27%、「もつとよくなる」11%であるが、自営者や内職者では「もつとわるくなる」と答えた者が最も多く、自営者では42%、内職者では44%に達していて暗い見通しを持つ者がかなり多い。日雇や近所の手伝いなどの定職にない者や失業者、無職の者には「わからない」と答えた者が多かつた。

俸給生活者の職業に対する見通し

俸給生活者について、ここ一年位の間に失業の不安を感じているかをきくと、「感じている」と答えた者は28%にも達しており、「感じていない」者56%、「わからない」という者17%、無回答4%であつた。この調査が行われた昭和24年10月は年度同年6、7月行政機構改革で大量の人員整理が実行された直後であり、当時、この調査の対象となつた女世帯主のなかの俸給生活者は、約4人に1人が首切りの不安を抱いていたわけである。

郡部ではこの不安は一層濃く、80%もの俸給生活者の女世帯主がここ一年位の間に失業の不安を感じていると答えている。この率は市部では18%であり、反対に感じていない者は市部では61%、郡部48%となつている。

自営者の事業に対する見通し

自営者では、ここ一年位の間の事業の見通しは「わるい方に向うと思う」者が一番多く80%を占め、「変わらない」と思う者24%、「わからない」21%、「よい方に向うと思う」者はわずかに6%であつた。

内職者の仕事に対する見通し

一般の暮らし向きに対する見通しでは、内職者が一番暗い意見を持つていたが、それらの内職者の自分の仕事に対する見通しをきくと、「今のまま続けたいと思う」と答えた者は88%で、「仕事の量や収入が今までより減る」と思う者22%、「続けたい」と思う者が9%で、「今までよりよ

くなる」と思うと答えた者はわずか4%であつた。

市部と郡部では大分意見がちがついで、「続けてゆけないと思う」は市部の16%に対して郡部では5%であるが、「仕事の量や収入が今までより減る」と答えた者は市部では16%、郡部25%で、結局現状より悪くなるという見通しを持つ者が、市部では82%、郡部80%となつている。これに反して「今までよりよくなると思う」者や「今のまま続けてゆけると思う」者は市部では88%、郡部では42%となつていて、仕事に対する見通しは郡部の方が幾分明るいといふことができる。

暮らしを今よりよくするには、どうすればよいか

女世帯の生活が一般水準よりかなり低く、将来に暗い見通しを持つ者が多いことは上述の通りであるが、このような生活を今よりよくするにはどうすればよいと思うかという質問に対して、女世帯主の多くが自分で精一ぱい働くと答えている。回答の種類を大別すれば次の通りである。

あなたの暮らしを今よりよくするには、どうすればよいと思ひますか

- 1. 自分の力に頼る者 245
 - 仕事(内職)をもつて働く 97
 - 希望をもつて一生けんめい働く 74
 - なんとかしてもつと収入をあげる 84
 - 自分が健康になること 18
 - 養鶏その他を開業する 15
 - 技術を身につける 7
- 2. 社会的な解決を望む者 126
 - 物価の安定 67
 - 減税、免税 26
 - 社会施設や社会制度の拡充 16
 - 団体を作つてお互いに助け合う 1
 - その他 9
- 3. 子供に頼る者 86
 - 子供が卒業して就職すればよい 58
 - 子供が丈夫で成長すればよい 19
 - 子供が結婚すればよい 4
 - その他 10
- 4. その他 85
 - あきらめてゐる 9
 - その目暮しのため何も考えない 8
 - 節約する 5
 - 再婚する(よい協力者を待つ)こと 4
 - 諦絶する 2
 - その他 0

(4) 女世帯主の健康状態

女世帯主の健康状態をしらべると、丈夫な者は全体の68%で、あとはあまり丈夫でない者22%、病氣7%、不明8%、不具1%未満である。あまり丈夫でない者や病氣の者は年齢の高い層に多い。健康状態は市部と郡部ではたいした差はみとめられない。

第24表 女世帯主の健康状態(年齢別)

年齢別	健康状態					
	総数	夫 丈	あまり夫 丈でない	病 氣	不 具 其 他	不 明
総 数	1,050	711	225	77	5	32
30才未満	77	69	13	3	-	1
30～39才	263	193	49	14	-	7
40～49才	271	183	64	16	3	5
50～59才	222	138	65	19	2	8
60才以上	217	137	44	25	-	11
同 上 %						
総 数	100%	68%	22%	7%	0*	3%
30才未満	100	77	17	4	-	1
30～39才	100	73	19	5	-	3
40～49才	100	67	24	6	1	2
50～59才	100	62	25	8	1	4
60才以上	100	63	20	12	-	5

註 0*は1%未満

(5) 生活時間

(イ) 生活時間

第25表は女世帯主の一日の平均生活時間である。これは調査員が各戸を訪問した調査期間中の一日の平日の記録を生活時間の回答者982名について次の分類項目によつて集積した結果であるが、女

第25表 女世帯主の職業形態別生活時間

職業形態別	生活時間						
	総人員	睡眠	勤務	家事	自由時間	その他	計
総 平 均	982	8:07	6:00	6:33	1:30	1:48	24:04
停 業 非 活 者	190	7:45	9:20	4:46	3:13	0:56	24:00
自 営 者	261	8:04	7:20	5:56	1:19	1:21	24:00
内 職 者	135	7:40	8:18	6:19	0:47	0:56	24:00
日 雇 労 務 者	97	8:03	6:31	6:12	1:22	1:52	24:00
公 務 員 者	145	8:50	1:42	8:39	2:08	2:42	24:00
無 職 者	144	8:36	1:20	8:08	2:24	3:22	24:00
不 明	10	8:48	1:20	8:53	2:36	2:23	24:00

世帯主の平均睡眠時間は8時間9分、本職、内職など収入を得るために費した勤労の時間は3時間、食事の準備やあと片付け、洗濯、裁縫、育児、入浴、身の廻り、食事時間などの家事に附随する時間は0時間38分、休息や教養、娯楽、交際などを含む自由時間1時間30分、公務、医療などのその他の時間は1時間48分であった。

生活時間の分類項目

- I 睡眠
- II 勤 勞
 - 勤務時間、通勤時間
 - 農事、手仕事など収入のための時間
- III 家 事
 - 炊事、後片付け
 - 買物、買出し
 - 裁縫、洗濯、掃除
 - 育児
 - 食事、身仕度、入浴
 - その他
- IV 自由時間
 - 休息、運動
 - 勉強
 - 教養、趣味、娯楽
 - 交際、雑談
- V その他
 - 公務
 - 医療、その他

生活時間は世帯構成の相違によつて大分ちがいがあつた。就学前の児童のみを抱えている女世帯主は、着しをたてるための勤労の時間が他の家族のない者や大きな子供のいる世帯にくらべて最も長く、反対に自由時間や睡眠時間が他の者より一番短くきりつめられている。家事の時間は家族のない者が最も長く、次いで就学前の児童のみを持つ者、その他の大きな子供達の混つている家庭の順である。

職業の形態別に生活時間をしらべると、俸給生活者の平均勤労時間は9時間20分、殊に店員は最も長く、10時間50分を占めて、他の職業の者より長いが、家事の時間はすつときりつめられて、時間40分となつてゐる。内職者は俸給生活者に次いで勤労時間が長いが、睡眠や教養、娯楽のための自由時間は他のどのグループよりも短く、自由時間などはわずか47分であり、内職者が、自分の睡眠や教養、娯楽の時間をきりつめて収入を得るために働いていることがわかる。

女世帯主の生活時間を男子労働者及び家庭婦人の生活時間にくらべると(第14図参照)、女世帯主では家事に附随する時間が家庭婦人の約半分に切下げられて、その時間が収入を得るための勤労の時間によりあてられている。休息の時間をも含む自由時間は女世帯主が他の男子労働者及び家庭婦人のいさけよりも短く、わずか1時間半である。家事に従事しながら世帯主として生活を維持しなければならぬ女世帯主の困難な実情をここにみる事ができよう。

ばならない女世帯主の困難な実情をここにみる事ができよう。

(註) 男子労働者及び家庭婦人の生活時間は昭和25年3月に婦人少年局が実施した「男女労働者並に労働者家庭婦人の工場外生活時間調査」の結果のうちの平日の記録を比較できるように分類しなおしたものである。調査の時期が約半年ずれているが気候的に類似している時期であり、ほかに適当な資料がないのでここに使用することとした。

(白) 雑誌の購読

女世帯主の教養、娯楽の時間が非常に少ないことは上述の通りであるが、このことに関連して、女世帯主が雑誌などを読んでゐるかどうかについてしらべると、先月中に雑誌を読んだと答えた者は38%、読まなかつた者61%、不明0%で、読まなかつた者が過半数を占めている。

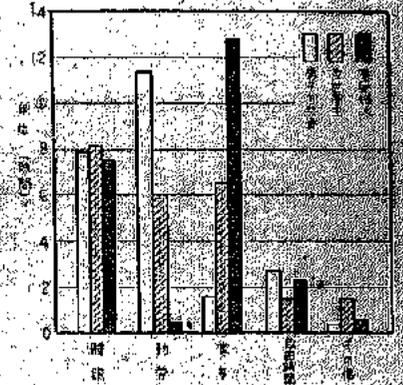
郡部の女世帯では読まなかつた者の率はさらに高くなり、66%、読んだ者28%、不明0%であるが、市部では、読んだ者39%、読まなかつた者54%、不明7%で雑誌などを読む者は市部の方がはるかに高率である。また、読書率は学歴によつて著しい相違を示し、女学校卒業程度の78%を最高に、専門学校程度の者72%、高小卒41%、小卒26%で、小学校へ行かなかつた者や中途退学者ではわずかに4%である。

(6) 住居について

(イ) 住居の種類

女世帯はその約半数が自分の家に住んでいる。第20表に示された通り、女世帯のうち約半数は当

第14図 男子労働者、女世帯主及び家庭婦人の生活時間比較



注: 男子労働者及び家庭婦人の生活時間は昭和25年3月に婦人少年局が実施した「男女労働者並に労働者家庭婦人の工場外生活時間調査」の結果による。

第20表 女世帯の住居の種類

住居の種類	住居の種別	住居の種類									
		総数	自分の家	借家	間借	7パーセント	母子寮	勤労者宿舎	会社の寮	その他	不明
市部	郡部別	3,14	3,65	2,94	2,26	2,14	3,00	1,71	2,91	3,63	1,25
総 数		1,050	539	257	152	29	3	36	11	16	8
市 部		490	203	139	93	27	3	11	5	3	5
郡 部		560	336	118	59	2		24	6	12	3
			同								
総 数		100%	51	25	14	3	0	3	1	2	1
市 部		100	41	25	19	6		2	1	1	1
郡 部		100	60	21	11	0		4	1	2	1

注: 0は1%未満

る。61%が自分の家に住んでいる。次は借家に住む者 25%、間借 14%、アパート 8%、の順であるが、母子寮に住む者は最も少く、わずか 8名で 1%に満たない。

女世帯の住居の状況を市部と郡部でくらべてみると、市部では自分の家に住む者 41%、借家の者 28%、間借 19%となつているが、郡部では自分の家が 60%、借家 21%、間借 11%となつていて、自分の家に住む者は郡部が市部よりはるかに高く、これに反して借家、間借は郡部が市部より低くなつている。

(日) たたみ数

女世帯はどの位の広さに住んでいるかをたたみ数によつてしらべると、最も多いのは 4畳～6畳に住んでいる者で、全体の 25%、次は 10畳～12畳に住む者で 15%、7～9畳 15%、18～15畳 10%、16～18畳 0%の順である。最も狭いものは 1～8畳であるが 0%の者がここに住んでおり、また 31畳以上の広いところに住む者も 4%ある。

市部では 4～6畳に住む者が特に多く、81%に達し、これに次いで 7～9畳に住む者 16%、10～12畳 16%となつているのに対し、郡部では広く分布して、4～6畳 19%、10～12畳 15%、7～9畳 18%、18～15畳 10%となつている。

たたみ数と世帯人員との関係を 6人以上の大家族についてみると、10～12畳に住む世帯が最も多く、これに次いで 7～9畳、18～15畳の順になつている。また、広い方では 31畳以上に住む者が 18世帯あるが、1～8畳に住むと答えた者が 1世帯あり、これは他の世帯と同居していて、自分の使っている部分だけを指したもので、女世帯のみじめな一例としてあげる。

(ハ) 室数

女世帯は一部屋住いの者が最も多く、全体の 87%にのぼるが、このうち一部屋を他の世帯と共同で住んでいる者が 28世帯あり、一部屋住いの者の 8%に当つている。一部屋を他の世帯と一緒に住む者は、1人あるいは 2人世帯の者が多いが、なかには 4人、5人世帯の者も 1世帯ずつあつた。

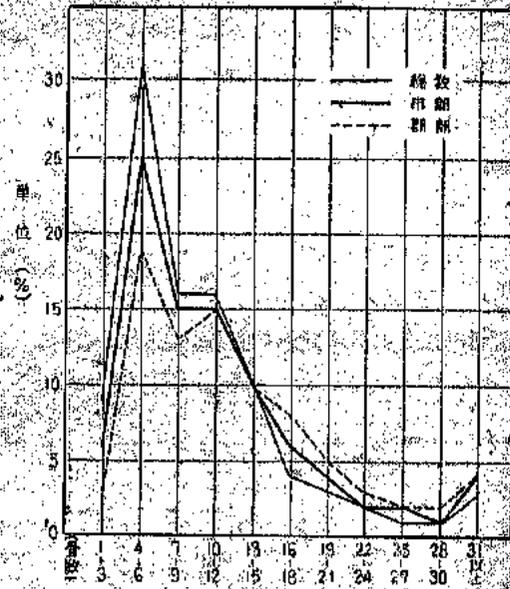
二部屋を持つ者は女世帯総数の 28%、三室の者 12%、四室以上 11%であつた。

(ニ) 同居世帯

自分の家、借家、間借のような独立家屋に住む者について、その同居世帯の有無をしらべると、他の世帯と同居していない者は、独立家屋に住む 948世帯に対し 591世帯で、62%を占めている。自分の世帯のほか他に 1世帯と住んでいる者は 81%、他の 2世帯と同居の者 5%、3世帯と同居 1%、4世帯以上と同居の者 1%となつている。

同居世帯の種類をしらべると、親と一緒に住んでいる者は同居世帯のある者の 8%、きょうだいと

第15回 女世帯のたたみ数



住む者 14%、親戚と同居の者は 18%で、肉身と一緒に住んでいる者が最も多く、合計 40%に達しているが、あとは他人と住む者 29%、知人や友人と同居する者 15%となつている。戦争や戦災で夫を失つたいわゆる戦争未亡人の女世帯は他人に次いで親と同居している者が多いが、病死による一般未亡人の同居世帯は、他人、親戚、知人の順で、親と同居している者は比較的少い。離婚による女世帯も一般未亡人の場合と類似して、他人と同居する者が一番多く、あとは知人、親戚、きょうだい、親の順である。未婚者の女世帯は、これとは少しちがついて、他人やきょうだいと同居する者が多い。

(ホ) 家賃又は間代

自分の家以外の借家住いや間借の者について家賃又は間代をしらべると、200円未満の者が最も多く、61%の者が平均 84円 34銭を支払っている。200円以上 400円未満の家賃を支払う者は 11%、400円以上を支払う者は極くわずかである。家賃や間代は無料であると答えた者が非常に多く、45%に達しているが、これは女世帯の特殊性から、親や親戚などの援助による場合が多いのであろうと思われる。

第27表 相談相手の有無 (市部郡部別)

相談相手の有無	総数	相談相手のある者						相談相手のない者			不明
		小計	父	兄弟姉妹	友人	子供	その他	小計	誰か一人に相談しなかつた	誰にも相談しなかつた	
総数	1,050	831	172	294	23	245	97	201	125	76	18
市部	490	374	70	128	18	144	44	109	76	60	7
郡部	560	457	102	166	5	131	53	92	49	16	11
同 上											
総数	100%	79	16	28	2	24	9	19	12	7	2
市部	100	76	14	26	4	24	9	23	16	7	1
郡部	100	81	18	30	1	23	9	17	9	8	2

(七) 相談相手の有無

女世帯主は世帯として行くに当つて、困難な問題が起つたときどうするであろうか。相談相手の有無をしらべると、女世帯主の 79%が一身以上の重要な問題について相談することのできる父母、きょうだい、友人などを持つている。誰にも相談しないで自分でさめるという者 14%、相談したいのだが誰にもいない者 7%、不明 2%であつた。相談相手の内訳は、きょうだいが最も多く全体の 28%、子供 24%、父母 16%、友人 2%、その他 9%で、なんといつても肉身が圧倒的である。一身以上の重要な問題が起つたとき誰かに相談する者は市部では 70%であるが、郡部では 82%で、郡部の方がはるかに多く、逆に誰にも相談しないで自分でさめるという者は市部の 18%に対して郡部 9%で、相談する人があつても自分の事は自分でさめるという、より自主的態勢の人は市部のほうがはるかに

多いことを示している。

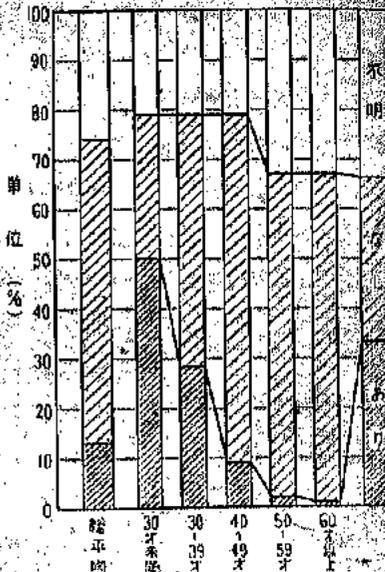
(8) 結婚の意志

調査の対象となつた1,050名の女世帯主中、結婚の意志を持つていた者は、わずか18%であつた。しかしこの率は年齢層によつて大きな相違があり、20才未満や20才代では半数の者が、適当な相手があつた場合には結婚すると答えているが、30才代では急に28%に減少し、40才代では9%、50才代2%、60才以上1%となつている。この相違は結婚しない理由に一層はつきり現われていて、20才未満や20才代では、適当な相手がいないからと答えた者がかなり多いが、30才、40才代では、子供のいることが結婚しない理由の主なものとなり、50才、60才代になると、年をとつてからのという答えが多い。なお、数は少ないが、前夫を思つて結婚しないという者(2%)、結婚と仕事は両立しないからという者(1%)があつた。

(9) 仕事に対する考え方

女世帯主は仕事に対してかなりはつきりした考えを持つてゐる。第29表は女世帯主が仕事に対してどんな考えを抱いてゐるかをしらべた結果であるが、21%の女世帯主が結婚してもしなくても仕事は持つてゆきたいと答えてい

第16回 女世帯主の結婚の意志 (単命別)



第28表 結婚しない理由 (年齢別)

年齢別	結婚しない理由	総数	適当な相手がいないから	子供がいるから	体が弱いかから	年をとつてからのから	仕事と両立しないから	前夫を思つて	その他	不明
総数		1,050	110	311	90	320	10	22	43	144
20才未満		77	36	16	6	-	1	1	8	9
30-39才		263	56	127	9	8	5	7	20	31
40-49才		271	15	123	4	78	3	9	9	30
50-59才		222	2	38	5	132	1	5	4	35
60才以上		217	1	7	66	102	-	-	2	37
同 上 %										
総数		100%	10%	30%	9%	30%	1%	2%	4%	14%
20才未満		100	47	21	8	-	1	1	10	12
30-39才		100	21	48	3	3	2	3	8	12
40-49才		100	6	45	2	29	1	3	3	11
50-59才		100	1	17	2	60	0*	2	2	16
60才以上		100	0*	3	31	47	-	-	1	18

注: 0*は1%未満

第29表 女世帯主の仕事に対する考え方 (職業別)

仕事の有無別	仕事に対する考え方	総数	結婚して仕事をきめて持たない	結婚すればやめたい	生りばやめたい	子供はなめつたが大にきつた	なるべく早くやめたい	その他	不明	
総数		1,050	220	33	104	134	34	145	380	
専業主婦		196	49	28	34	38	11	31	11	
自営業者		276	91	-	25	54	10	43	24	
内職業者		140	48	3	17	20	3	20	19	
その他の職業に就いていない者		102	15	0	13	14	6	16	28	
失業業者		117	18	0	9	5	2	12	71	
無職		206	4	2	6	3	-	14	177	
不明		13	1	-	-	-	-	1	12	
同 上 %										
総数		100%	21%	3%	10%	13%	3%	14%	36%	
専業主婦		100	22	14	17	19	6	16	6	
自営業者		100	33	-	9	20	4	15	19	
内職業者		100	34	2	12	14	4	20	14	
その他の職業に就いていない者		100	15	-	13	14	6	16	37	
失業業者		100	16	-	8	5	2	10	60	
無職		100	2	1	3	1	-	7	86	

る。この率は仕事を持つ者では一層高く、自営者では88%、内職者84%である。結婚すればやめたいとか、なるべく早くやめたいという者はきわめて少数で、女世帯主が生活に真剣に取り組んでいることがわかる。

6. 社会的関心

(1) 社会施設及び社会制度の利用及び希望

(イ) 社会施設

世帯主として一家を支えて行くに當つて、これらの婦人はどの程度社会施設や社会制度に希望を寄せてゐるのだろうか。第30表の社会施設のリストを示して、利用している施設を希望するものもしらべると、調査対象者1,050名のうちなんらかの施設を利用していた者は111名で、総世帯のわずか11%にすぎなかつた。種々の施設のうち最も多く利用されていたのは保健所であるが、これさえ1,050名中、65名が利用しているだけで、100名の女世帯に対して6名という割合である。このように社会施設を利用する者の率が低いことは、結局利用し得る施設の数が極めて少ないことに最も大きな原因が求められるであろう。このことは施設を希望する者が全体の40%を占め、相手寮をば利用者2名に対し希望者32名で、利用者の16倍に当り、職業補導所については希望者が利用者の84倍になつてゐることによつても知ることができよう。

社会施設の希望のうち、最も多かつたのは保健所で、次は公営住宅、職業補導所、授産所、養老院、保育所の順である。

第80表 社会施設の利用及び希望

社会施設名	利用している者	希望する者
養老院	-	65
乳児院	1	21
保育所	5	58
母子寮	2	32
公営住宅	7	103
保健所	65	192
助産所	2	33
授産所	3	74
職業訓練所	3	96
公益質屋	4	27
職場附属の診療所	25	41
職場附属の託児所	1	40
その他	3	10
利用しない者	939	
希望しない者		629
調査総数	1,050	1,050

注 1人で2種以上を利用する者又は希望する者があるので総数は一致しない

調査当時、調査地点内にあつた社会施設は第81表の通りである。この表に示された通り、郡部では公民館のほかほとんどみるべき施設はない。

なお参考として、関東地方の社会施設数を掲げれば第82表の通りである。

(口) 社会制度

質問票のなかに示された社会制度のリストのうち、いずれかを知っていた者は、調査総数1,050名中388名で、37%であつた。制度のうち最もよく知られていたのは、国民健康保険と生活保護法の二制度で、前者は100名の女世帯に対して51名が、後者は100名中60名が知っていたが、他の制度では知っている者の割合はずつと低下して、有業資金制度は100名中18名、生業資金については100名のうち14名、寡婦年金100名につき8名、遺児年金7名という割合になつていて、生活保護法による扶助と国民健康保険を除いては、ほとんど大部分の者がその制度の存在を知っていないという状態である。

第81表 調査地点内における社会施設の有無

社会施設	養老院	乳児院	保育所	母子寮	公営住宅	保健所	助産所	授産所	職業訓練所	公益質屋	公民館
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											

第82表 関東地方における社会施設数

府県別	養老院	乳児院	保育所	母子寮	公営住宅	保健所	助産所	授産所	職業訓練所	公益質屋(開業中のもの)	公民館
茨城	3	9	16	7	3,435	15	-	11	7	1	67
栃木	2	1	7	2	3,151	11	-	13	6	6	49
群馬	3	1	35	4	1,831	12	3	1	5	2	75
埼玉	1	3	20	7	3,401	14	1	21	6	10	84
千葉	1	-	65	1	4,396	15	-	9	5	6	117
東京	5	18	145	27	40,463	44	152	49	10	22	13
神奈川	8	7	96	13	16,504	8	1	9	7	13	155
その他の府県	117	79	2,495	226	173,930	502	64	603	235	176	76,04
合計(全国)	135	112	2,871	287	247,111	621	221	716	294	229	21,239
調査月日	25.2.28	26.3.1	25.2.15	25.2.15	25.3.31	25.2.1	26.3.1	25.10.31	25.9	25.3.31	25.11.1
調査官庁	厚生省社会局施設課	厚生省乳児院母子課	厚生省児童局保育課	厚生省児童局保育課	建設省住宅課	厚生省公衆衛生局保健課	厚生省児童局保健課	厚生省社会局施設課	労働省職業安定局労働市場調査課	厚生省社会局施設課	文部省社会教育局施設課

市部と郡部についてみると、国民健康保険と生活保護法による扶助の二制度については郡部の方が知っている者の率が高いが、その他の制度については市部の方が高い。

年齢別になんらかの制度を知っていた者の率をみると、最も高いのは30才代の70%、次いで40才代の67%で、20才代、50才代ではそれぞれ65%、60%と下り、60才以上の者に至つては急に54%となつて30才代にくらべると22%のひらきを示している。30才、40才の年齢層では生活を支える上の切実な問題として社会制度への関心もそれだけ高いのであろう。

学歴別では、小学校卒業程度以下の者は64%、高小卒では68%がなんらかの制度を知っていて、ほぼ同じ割合を示しているが、この割合は女学校卒業程度になると77%、専卒以上は70%となっていて、学歴の高い者の方が社会制度についての関心は高い。

社会制度を利用したことがあるか又は利用している者は1,050名中388名で、37%であつた。これらの社会制度にはいろいろ制度をうける上の制限があり、社会制度のあることを知つていても利用できない場合もあるので利用者の割合が低いのは当然であらう。最も多く利用されている制度は「利用できる者」の場合と同じように、国民健康保険と生活保護法による扶助の二制度で、いずれも100名の女世帯につき10名の割合であるが、その他の制度については利用率はきつと低い。

以上の二制度について市部と郡部と比較してみると、生活保護法による扶助は市部では100名につき17名が、郡部では100名中21名が利用しており、また国民健康保険では、市部100名につき14名、郡部24名となつていて、この二つの制度についてはいずれも郡部の方が利用者の割合は高い。

生活保護法による扶助を受けている者は年齢別では30才代が最も多く、100名中68名が受けているという割合で、他の年齢層をぐつと引きはなしている。次は60才代で100名の女世帯に対して

第38表 社会制度の利用状況

社会制度名	利用したことがあるか又は利用している者
国民健康保険	201
生活保護法による扶助	198
遺族年金	12
生業資金の貸付	11
育英資金	9
遺児年金	5
その他	12
利用しない者	667
調査総数	1,050

註：1人で2種以上の社会制度を利用する者があるので総数は一致しない。

社会制度に対する希望は極めて低調で、積極的な関心がうすいことが目立つている。これは社会制度がまだ満足すべき状態に達していない、そのような制度のあることを知っている者も少ないことの反映であるとみることができよう。

社会制度の希望者の割合は年齢の若い者ほど高く、100名につき、20才代では48名、30才代46名、40才代36名、50才代35名、60才以上では29名となつている。また暮らしの手法別にみると、生活保護法の扶助を受けている者では100名中46名が制度についての希望を表明しているのにくらべて、財産からの収入によつて生活している者は、経済的に安定しているからであろう、100名中27名が希望しているにすぎない。

(2) 団体加入の有無及び組織の必要性についての考え方

(イ) 団体加入の有無

第34表 団体の加入の有無(市部郡別)

市部郡別	団体加入の有無	総数	団体に加入している者							団体に入っていない者	不明		
			小計	労働組合	婦人会	未亡人団体	PTA	協同組合					
								小計	生活			農	不
総	数	1,050	611	64	251	64	388	197	6	50	141	377	62
市	部	490	212	35	50	16	121	24	3	7	14	249	90
郡	部	560	399	29	201	48	268	173	3	43	127	129	32
総	数	100%					58%					36%	8%
市	部	100					43					51	6
郡	部	100					71					23	6

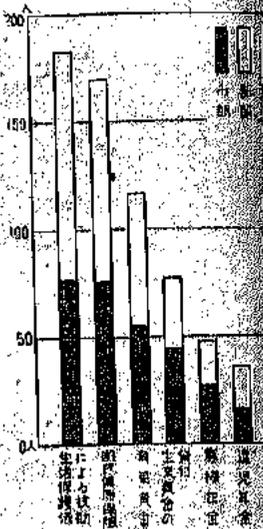
註：団体の種類は1人で2以上の団体に入っている者もあるので、加入者数と一致しない。

18名が、また40才代では100名につき16名、50才代100名中10名、20才代はずつと少くとも100名に対して4名の割合である。

社会制度に対する希望をしらべると(第17図参照)、女世帯の87%の者からいろいろの希望があげられたが、そのうち最も多かったのは、生活保護法による扶助で、以下国民健康保険、育英資金、生業資金の貸付の順である。

市部郡別にみても、大体類似した傾向を示しており、いずれも

第17図 社会制度の希望

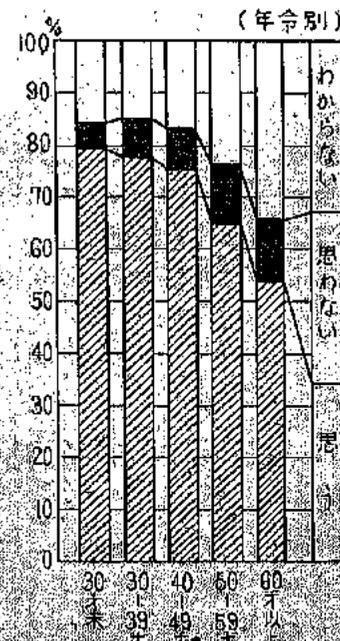


女世帯の58%がなんらかの団体に加入しているが、どの団体にも入っていない者が30%、不明が3%を占めた。市部郡別にみると、郡部の方が市部よりも団体加入の割合が高いという結果が現われている。例えば、婦人会に入っている者は市部では女世帯100名につき10名の割合であるが、郡部では100名中80名が加入しているという割合であり、P.T.A.では市部100名中25名、郡部100名につき47名という者とい開きを見せている。未亡人団体に入っている者は、100名の女世帯につき市部5名、郡部9名の割合である。このように団体への加入率が市部より郡部の方が高いというものはいろいろの問題を含んでくるであろう。婦人会に入っている者を仕事のある者についてしらべると、農業に従事している者は100名のうち半数が加入しているが、専給生活者は100名中10名しか入っていない。P.T.A.では一般に加入者の割合も高く、100名の女世帯に対して、専給生活者では82名、自営者88名、内職者42名という割合である。

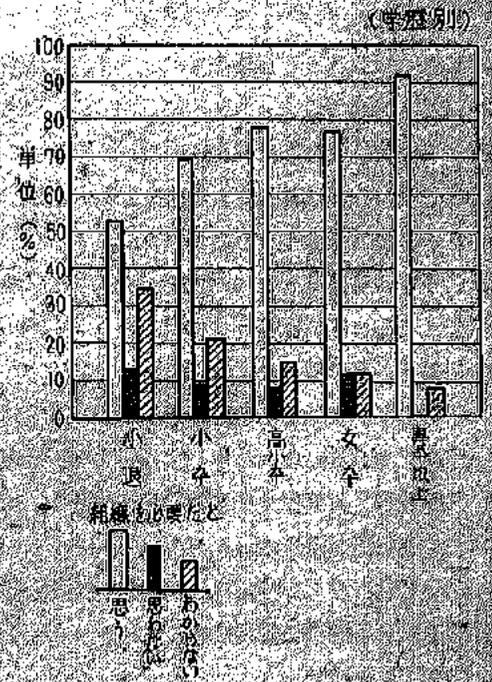
(ロ) 組織の必要性についての考え方

「あなたは未亡人団体とか、協同組合のようなお互いに助け合う組織を必要と思いますか」という質問に対して、「必要と思う」と答えた者は60%、「必要と思わない」者9%、「わからない」19%、「不明」8%で、過半数が組織の必要であることを認めている。団体への加入率が市部より郡部の方がよかつたと同じように、組織の必要性についても、郡部の方が組織を「必要と思う」者の割合が高い。組織を「必要と思う」と答えた者の割合は、80才未満の79%を最高に、80才代77%、40才代75%、50才代64%、60才以上58%と年齢の高くなるに従つて低下し、組織を「必要と思わない」

第18図 組織の必要性についての考え方



第19図 組織の必要性についての考え方



「わからない」という者の率が高くなっている。

学歴別にみると(第19図参照)、大体学歴の高い者ほど組織の必要性を認め、学歴の低くなるにつれて「必要と思わない」者の率も低下している。特に小学校へ行かなかつた者や小学校中退者では、組織が必要であるかどうか「わからない」と答えた者が86%に達し、組織に対する知識と関心の欠如を現わしている。

組織についての考え方を仕事の有無別にしらべると、「必要と思う」者の率が最も高い割合を示しているのは、俸給生活者で75%、あとは自営者、内職者の各々73%、日雇や近所の手伝いの71%という順である。仕事のない者では、組織を「必要と思う」者の率は仕事のある者より低く、失業中では70%、仕事をほしくない無職の者では55%となつている。

暮らしの方法別では、「自分で働いた収入によつている」者が組織の必要性を最もよく認めて、70%の者が必要であるといつているが、親戚の援助や生活保護法の扶助による者はいずれも60%で最も低い割合を示している。

(3) 世人より受ける制約及び世人や政府に対する要望

(イ) 世人より受ける制約

婦人であるために肩身のせまい思いや困つたりした経験を持つている女世帯主は全体の50%であつた。これは「あなたは女世帯主として肩身のせまい思いをしたり、困つたりしたことがありますか」という質問に対する回答の結果であるが、これによると50%の女世帯主が「ある」と答え、「ない」と答えた者は49%、不明1%で両者はほとんど同じ割合を示している。これを市郡部別にみると、かなりの相違がみられる。すなわち「ある」と答えた者は、市部では44%であるのに、郡部では58%で、郡部の方が11%も高い率を示している。これは都市では近隣との交渉がしやすいが、郡部ではそれが濃いということも物語るものであり、結局田舎ほど封建的な考え方が多く残つていていることを示しているといえよう。

肩身のせまい思いをしたり、困つたりしたことがある世帯主に対して、それはどんなときかを聞いてみると、その答えは経済的な貧困によるものと、精神的な理由によるものとに大分分けることができる。それには次のようなものがあつた。

- 子供の服装をととのえてやれない
- ぐらしに困るから
- 他人の前に出るのに衣服がない
- 着附金が世間並みに出せない
- 配給品がとれないとき
- 荒仕事、共同作業など男と同じ立場におかれてもやつてゆけない
- 生活保護を受けているから
- いろいろなことが世間並みにできないとき
- 子供が近所の子供と喧嘩したとき
- 世間の取沙汰

- 顔役に対して
- 集金などのとき
- 誰にもいえないこと
- 世間並みに扱ってもらえないとき

年齢別で見ると、20才未満や20才代の若い層では肩身のせまい思いや困つたりしたことが「ない」と答えた者の方がはるかに多く、62%であるが、30才代、40才代では反対に「ある」と答えた者の方が多く、50才代、60才以上の層になると再び若い層と同じ傾向を示して、60才以上の年齢層では、肩身のせまい思いや困つたりしたことは「ない」と答えた者が88%となつている。

また、学歴別にみると、高等小学校卒業程度以下の学歴の者では、「ある」と答えた者は51%であるが、女学校卒業程度以上では40%で11%の開きをみせている。

肩身のせまい思いや困つたりしたことのある者の率は戦争未亡人の女世帯の場合には、68%以上であるが、未婚者の女世帯では、わずか26%で著るしい相違を示している。

暮らしの方法別では、「財産からの収入によつている」と「生活保護法による扶助金をうけている」と者とは全く対照的で、前者では「ある」と答えた者88%、「ない」者60%であるが、後者は肩身のせまい思いや困ることが「ある」者が68%、「ない」者は34%である。財産からの収入によつて生活できる者と、国家の扶助に頼る者とは、世間に対する気がねや肩身のせまい思いをしたりすること、そのようにはつきりとした違いが現われている。

以上のことから、結局、未婚の気楽な一人暮らしや、子供も成長して安定した生活を送つている年長者、財産からの収入で豊かに暮せる者などは精神的にも平和な生活を送つており、手のかかる子供を抱えて自ら生計の中心となつて働かなければならない者や、生活も安定していない者ほど、精神的にも多くの苦勞があることを知ることができる。

(ロ) 世人や政府に対する要望

女世帯主からの世人や政府に対する要望にはそれぞれの立場からの切実な問題があげられたが、その主なものは次の通りであつた。

1. 社会施設や社会制度について

- 社会施設(公営住宅、職業補導所、授産所、保育所、法律相談所、養老院、母子寮、保健所など)を増設してほしい……………64
- 社会施設は大きいものをばつばつ作るよりは小さいものを数多く作つてほしい……………4
- 社会制度(生活保護、育英資金、生業資金の貸付、寡婦年金など)をうけたい……………89
- 生活保護はうれしいが自活できる態勢がほしい……………4
- 生活保護の審査を適正にしてほしい……………1

2. 配給制度について

- 衣料品(学童服など)やその他の配給を多くしてほしい.....82
- 食糧の配給制度をよくしてほしい(食糧増配、持込み配給、配給取扱時間の延長、主食の掛売など).....28
- 肥料や農具の増配、農家にも放出物資を配給してほしい.....8
- 3. 税金について
 - 女世帯には税金を低くしてほしい.....88
 - 女世帯は税金を免除してほしい.....8
- 4. 生活について
 - 物価の安定をはかつてほしい.....60
 - 生活がもつとらくに、明るくなるようにしてほしい.....44
 - 就職(内職)を斡旋してほしい.....88
 - 定収入を得られるような仕事につきたい.....6
 - 同じ仕事をしているのに女子の賃金は男子より低いので、これを上げてほしい.....5
- 5. その他
 - 未亡人に対して温い気持を持ってほしい.....87
 - 団体を作つてお互いの問題を話合いたい.....12
 - 女世帯には供出の割当を少くしてほしい.....7

7. 家計簿記入状況

この調査にひきつづき、11月の家計調査を実施するに当り、女世帯のうち家計簿をつけている割合とだけあるかをしらべたが、その結果は第85表の通りであつた。すなわち、家計簿をつけていた者は全体の26%、つけていなかった者は67%で、不明7%であつた。仕事の有無別にみると、俵給生活者には家計簿をつけている者が一番多く42%であるが、その他はずつと率が下つて、自営者では家計簿をつけていた者は24%、内職者27%、定職にない日雇労働者や近所の手伝いなどで生活の道をとっている者は18%、失業者や無職の者はそれぞれ25%、21%であつた。

第85表 家計簿記入状況

仕事の有無別	家計簿記入の有無		総数	つけている	つけていない	不明
	有	無				
総数	1,050	702	1,050	279	702	89
俵給生活者	196	108	196	83	108	10
自営者	276	198	276	65	198	18
内職者	149	91	149	38	91	11
その他の定職にない者	102	78	102	18	78	6
失業者	117	81	117	29	81	7
無職	206	144	206	43	144	19
不明	13	7	13	3	7	3
割合			%			
総数	100%	67%	100%	26%	67%	7%
俵給生活者	100	53	100	42	53	5
自営者	100	72	100	24	72	4
内職者	100	65	100	27	65	8
その他の定職にない者	100	76	100	18	76	6
失業者	100	69	100	25	69	6
無職	100	70	100	21	70	9

IV あとがき

以上が女世帯生活実態調査の結果である。この結果は女世帯の生活が一般の水準にくらべていかに低く、職業経験や特殊技能を持つ者も少く、いかに不安定な生活を営んでいる者の多いかを明らかに示しているが、このような女世帯の貧弱な生活の実態こそは、過去の日本の封建的な社会機構における婦人の社会的地位の低さを集約的にあらわしているものといふことができよう。この調査の実態に当つて調査員として協力していただいた各調査地域の女生徒から、また調査の結果を集計して下さつた総理府統計局の多くの女子職員から女世帯の幸福を祈る手紙をいただいた。報告書を終るに当つて、このことを併せ記して、この資料が女世帯の生活向上のために、少しでも役立つようにと念願する次第である。

附録 I 統計表

ここに収録した統計表は、本文中に印刷できなかったものをまとめたものである。次の一覧表は索引にかわるもので、いくつかの表にわたる項目を組合せて見ることができるようになつてゐる。例えば、「女世帯の世帯構成」については、最左欄の標題によつて「第3表」を見出し、その行を横にたどれば、○印によつて、市郡部別、年齢別、学歴別の世帯構成の表が得られる。この方法は逆に、右欄をたてにたどり、○印の行を横にたどることによつて、第12表、第13表、第15表……を得ることもできる。

- 註 (イ) (ロ) 第1表、第2表以外の表ではすべて「仕事の都合」、「住居の都合」、「その他」で夫や世帯主と別れている名義上の女世帯を除いたので総数は一致しない。
- (ハ) 学歴別の表においてはすべて、小進以外の中進は、その下位の学歴に含めた。
- (ニ) 職業形態別
 - 「専門的技術的職業」……教師、医師、保健婦、栄養士等
 - 俵給生活者のうち「その他」……料理人、炊事婦、女中、給仕、ダンロー等
 - 「その他の定職にない者」……日雇労働者、臨時家政婦、近所の手伝い等
 - 「失業者」……仕事をもたないが、調査前1か月間仕事をもたなかつた者
 - 「無職」……仕事をもたないと思はれる者
- (ホ) 別業については職業を三種類以上持つ者について、俵給生活者、自営者以外はそのなかで働く時間の長い方を本業とし、短い方を別業とした。

第1表 女世帯の種類 (市部郡部別・年齢別・学歴別)

項目	女世帯の種類	既 婚 者										未 婚 者								
		総数	小計	戦死	戦災死	病死	事故死	その他	離婚	未婚	住居事	住居	その他	小計	ひとり暮らし	ひとり暮らしから家族がい	ひとり暮らしから家族がい	住居のため	住居	その他
総数		1,188	1,104	145	20	663	36	98	12	45	40	45	84	17	23	19	25			
市部郡部別	市部	549	491	51	9	304	15	55	2	14	16	24	58	12	18	10	18			
	郡部	639	613	94	11	359	21	42	10	31	24	21	26	5	5	9	7			
年齢別	20才未満	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6	2	1	1	2			
	20~24才	31	6	-	1	1	-	3	-	-	-	1	25	2	7	1	1			
	25~29才	61	43	8	1	11	-	7	2	5	4	4	16	4	4	7	1			
	30~34才	126	114	46	1	27	1	14	5	9	4	8	11	2	1	4	1			
	35~39才	188	176	55	3	63	5	20	3	11	10	6	12	6	2	2	1			
	40~44才	164	157	19	4	81	7	13	2	11	7	13	7	6	4	2	1			
	45~49才	158	156	10	2	104	7	12	-	6	9	6	3	1	1	1	1			
	50~54才	121	121	4	2	97	6	7	-	2	1	2	1	1	1	1	1			
55~59才	110	110	2	2	91	1	9	-	2	2	3	1	1	1	1	1				
60才以上	223	220	1	4	188	9	13	-	2	2	1	3	1	1	1	1				
学歴別 (イ)	なし	169	166	-	-	140	12	10	-	2	1	3	1	1	1	1	1			
	小退	110	103	8	2	64	9	7	-	6	2	5	3	2	3	3	3			
	高小卒	324	289	53	5	151	6	27	7	15	11	14	35	9	10	9	9			
	高小卒以上	169	154	28	2	75	1	16	1	6	14	11	15	2	4	4	4			
	不明	23	21	5	1	12	1	1	-	1	1	1	2	1	1	1	1			

註 (イ)学歴別において、小退以外の中退者はそれぞれの下位の学歴に含めた。

第2表 女世帯になつた時期 (女世帯の種類別)

女世帯の種類 帯になつた時期	総数	既 婚 者										未 婚 者								
		小計	戦死	戦災死	病死	事故死	その他	離婚	未婚	住居事	住居	その他	小計	ひとり暮らし	ひとり暮らしから家族がい	ひとり暮らしから家族がい	住居のため	住居	その他	
総数	1,188	1,104	145	20	663	36	98	12	45	40	45	84	17	23	19	25				
~1905年	3	3	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
1906~1910年	5	3	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
1911~1915年	3	3	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
1916~1920年	20	20	-	-	16	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
1921~1925年	28	27	-	-	15	3	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
1926~1930年	44	43	1	-	28	1	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
1931~1935年	102	100	2	-	65	3	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
1936~1940年	160	153	8	-	120	4	15	-	2	2	4	7	1	1	1	1	1			
1941~1945年	439	422	110	5	217	10	28	9	16	18	5	17	6	5	5	5	5			
1946~1949年	309	275	21	4	160	10	22	2	20	17	23	34	5	5	10	10	10			
不明	77	66	3	1	27	4	4	1	5	5	7	22	3	6	6	6	6			

第3表 夫と別れてから女世帯主になるまでの期間 (市郡部別・夫の職業別・女世帯の種類別)

Table with columns for '項目' (Item), '夫と別れてから女世帯主になるまでの期間' (Period), '既婚者' (Married), and '不' (Unknown). Rows include '総数' (Total) and '夫の職業別' (By husband's occupation).

第4表 夫又は生家の職業 (市郡部別・学歴別・女世帯の種類別)

Table with columns for '項目' (Item), '夫又は生家の職業' (Occupation), '学歴別' (Education), and '不' (Unknown). Rows include '総数' (Total) and '女世帯主の職業別' (By female head of household's occupation).

第5表 世帯人員別女世帯数 (市郡部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・職業移動別)

Table with columns for '世帯人員別' (By household members), '世帯人員別女世帯数' (Female household counts), and '職業移動別' (By occupation movement). Rows include '総数' (Total) and '職業別' (By occupation).

註 (イ) 歌謡、医師、保健師、製菓士等 (ロ) 判事、検事、女中、給仕、ダンサー等 (ハ) 旧加労働者、臨時家政婦、近所の手伝い等 (ニ) 仕事を持たないが、調査前2ヶ月間、仕事を持たなかった者 (ホ) 仕事をもちたいと思わない者

第6表 女世帯の世帯構成 (市部郡部別・年齢別・学歴別・職業形態別)

世帯構成別	世帯数	世帯構成別						
		世帯主のみ	子供とだけ住んでいる者		親と住んでいる者	親と子供と住んでいる者	世帯内にきょうだい親戚のいる世帯	世帯内に他人のいる世帯
			就学前児童のみ	その他				
総数	1,050	212	30	540	12	53	178	25
市部郡部別								
市	490	115	20	228	7	22	81	17
部	560	97	10	312	5	31	97	8
年齢別								
20才未満	4	2	-	-	-	-	2	-
20~24才	26	12	2	-	1	3	9	2
25~29才	47	17	8	6	-	3	8	5
30~34才	108	18	13	52	5	10	8	2
35~39才	155	23	4	84	3	15	23	3
40~44才	134	10	1	92	2	16	11	2
45~49才	137	11	2	102	1	5	13	3
50~54才	113	15	-	68	-	4	23	3
55~59才	109	12	-	72	-	-	22	3
60才以上	217	92	-	64	-	-	59	2
学歴別								
小学校未満	162	53	-	62	-	2	44	1
小学校	93	13	-	64	1	1	13	1
高等小学校	336	45	14	193	3	18	52	11
中学校	279	58	12	144	3	17	39	6
高等学校	145	33	4	63	3	12	26	4
大学	29	8	-	11	2	3	3	2
職業形態別								
専業主婦	196	59	6	83	4	12	26	6
専任的技術的職業	28	12	1	5	1	3	5	1
事務従事者	32	16	-	6	1	-	6	3
店員	16	6	1	8	-	1	-	-
工員	44	9	2	26	1	3	3	-
種々の他	32	5	-	22	-	2	3	-
その他	44	11	2	16	1	3	9	2
自営者	276	29	-	152	5	23	56	11
農業	165	11	-	92	3	21	34	4
非農業	111	18	-	60	2	2	22	7
内職者	140	27	14	84	-	8	6	1
和洋裁、絹物	74	16	7	38	-	7	5	1
その他の内職者	66	11	7	46	-	1	1	-
その他の定職にない者	102	32	4	55	-	3	7	1
失業	117	47	6	63	1	4	24	2
無職	206	41	-	100	2	2	57	4
不明	13	7	-	3	-	1	2	4

第7表 世帯員の年齢 (市部郡部別・年齢別・女世帯の種類別)

世帯員	世帯主以外世帯員数	世帯主以外の世帯員年齢別人員													
		5未	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	不明
総数	1,050	2,246	126	408	431	495	506	125	30	33	39	37	8	1	7
市部郡部別															
市	490	968	52	141	158	225	248	66	17	14	21	16	4	6	
部	560	1,278	74	267	273	269	258	59	13	19	18	21	4	7	
年齢別															
20才未満	4	7	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20~24才	26	26	4	1	3	5	7	-	1	5	-	-	-	-	
25~29才	47	60	6	27	2	3	7	5	-	7	2	1	-	-	
30~34才	108	197	16	101	34	11	8	4	-	6	8	7	-	-	
35~39才	155	386	23	106	123	60	30	11	2	7	11	11	1	1	
40~44才	134	389	11	65	109	120	54	5	2	-	11	11	1	-	
45~49才	137	375	6	38	74	136	101	6	2	3	3	3	3	-	
50~54才	113	277	13	17	39	81	108	12	1	-	1	2	3	-	
55~59才	109	248	22	16	17	52	104	29	2	1	1	-	-	-	
60才以上	217	281	24	35	29	26	87	52	19	4	2	2	-	-	
女世帯の種類別															
戦死、戦災死	165	383	6	138	104	56	40	7	-	7	14	11	-	-	
病死、事故死	699	1,637	102	226	299	404	422	97	25	14	15	18	8	1	
離婚	98	129	15	22	17	22	27	10	1	6	3	3	-	-	
未婚	12	27	-	15	8	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
未嫁	76	70	3	7	3	9	17	11	4	5	7	3	-	-	

第9表 仕送りしている女世帯 (市部郡部別・女世帯の種類別)

仕送りの有無	総数	仕送りしている者				仕送りしていない者	
		小計	子供へ	親へ	その他へ		
総数	1,050	32	23	8	1	2,185.63	1,018
市部郡部別							
市	490	16	9	6	1	2,118.75	474
部	560	16	14	2	-	2,212.50	543
女世帯の種類別							
戦死、戦災死	165	4	3	1	-	2,200.00	161
病死、事故死	699	19	17	1	1	2,110.50	680
離婚	98	6	3	3	-	1,983.33	22
未婚	12	-	-	-	-	-	-
未嫁	76	3	-	3	-	2,833.33	73

第8表 世帯員の状態 (市部郡別・年齢別・女世帯の種類別)

項目	世帯員	総世帯数	世帯主以外の世帯員数	子 供							親	きょうだい	親 戚	使用人その他	不明
				家に居る者		仕事を 持つ者	小学生	中学生	高校 生徒	大學生					
				就学前 児童	満15才 以下										
総 数		1,050	2,246	183	11	585	444	269	66	21	96	81	206	279	
市部郡別	市 郡 部	490 560	968 1,278	67 116	- 11	243 342	155 289	115 154	44 22	19 2	45 51	53 28	90 116	133 146	
年 令 別	20才未満	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	-	
	20~24才	26	26	5	-	1	-	2	-	-	5	8	2	3	
	25~29才	47	60	20	-	-	14	-	-	-	6	12	2	6	
	30~34才	108	197	54	1	4	85	13	1	-	22	8	5	4	
	35~39才	155	386	52	2	24	143	65	8	1	27	33	17	14	
	40~44才	134	389	31	1	92	99	79	18	5	21	6	8	29	
	45~49才	137	375	10	4	146	55	66	20	5	8	3	10	37	
	50~54才	113	277	4	3	106	32	26	11	5	6	1	24	59	
	55~59才	109	248	4	-	119	3	14	7	5	-	2	41	51	
	60才以上	217	281	3	-	93	13	4	1	-	1	4	94	66	
女世帯の種類別	戦死、戦災死	165	368	49	4	40	146	52	7	2	28	13	18	23	
	病死、事故死	699	1,637	109	7	512	266	199	56	18	45	27	162	232	
	離婚	98	129	17	-	26	19	12	2	1	11	12	14	15	
	離婚未定	12	27	7	-	-	13	3	-	-	-	-	3	1	
	未定	76	70	1	-	7	-	3	1	-	12	29	9	8	

第10表 仕送りしてもらっている女世帯 (市部郡別・女世帯の種類別)

項目	総数	仕送りしてもらっている者							仕送りしてもらわ ない者	
		小 計	親から	子供から	きょうだ いから	親戚から	その他	仕送りしても らう一カ月の 平均金額		
総 数	1,050	102	6	70	9	13	4	1,359.71	948	
市部郡別	市 郡 部	490 560	80 52	1 5	34 36	7 2	5 8	3 1	964.80 1,739.42	440 508
女世帯の種類別	戦死、戦災死	165	10	2	4	1	3	-	3,565.00	155
	病死、事故死	699	69	-	60	2	5	2	752.75	630
	離婚	98	13	1	4	3	3	2	2,061.54	85
	離婚未定	12	1	-	1	-	-	-	800.00	11
	未定	76	9	3	1	3	2	-	2,611.11	67

第11表 あげたりあずけたりした家族 (市部郡別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・職業形態別・暮しの方法別)

項目	女世帯 総数	家族を あげたり あずけた りした女 世帯数	あげたりあずけたりした家族の数												
			計	性 別		年 令 別									
				男 子	女 子	4才 未満	1~6	7~9	10~12	13~15	16~18	19	20		
総 数	1,050	52	72	18	54	3	4	5	6	12	19	29			
市部郡別	市 郡 部	490 560	25 27	39 38	11 7	28 26	2 1	2 2	5 1	4 2	5 7	5 10	18 11		
年 令 別	20才未満	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	20~24才	26	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	25~29才	47	3	5	3	2	2	1	1	1	1	1	1		
	30~34才	108	6	6	2	2	1	1	1	1	1	1	1		
	35~39才	155	8	10	4	4	1	1	1	1	1	1	1		
	40~44才	134	11	14	2	2	1	1	1	1	1	1	1		
	45~49才	137	8	16	2	2	1	1	1	1	1	1	1		
	50~54才	113	7	8	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	55~59才	109	4	8	2	2	1	1	1	1	1	1	1		
	60才以上	217	4	4	2	2	1	1	1	1	1	1	1		
学 歴 別	小学校未満	162	6	7	1	6	-	-	-	1	1	2	2		
	小 学 校	93	6	9	3	6	1	1	1	3	2	6	6		
	高 小 学 校	279	22	29	5	24	1	2	2	3	2	6	6		
女世帯の種類別	戦死、戦災死	166	11	12	5	7	-	1	-	-	3	3	2		
	病死、事故死	699	34	50	10	40	2	3	4	3	9	9	20		
	離婚未定	76	4	6	2	4	-	-	-	-	-	1	1		
職業形態別	専業主婦	196	6	14	3	8	-	-	-	1	-	3	7		
	パート	28	1	1	1	1	-	-	-	-	-	1	1		
	専任	32	2	4	2	2	-	-	-	-	-	1	1		
	役員	16	1	1	1	1	-	-	-	-	-	1	1		
	職 業 者	44	1	1	1	1	-	-	-	-	-	1	1		
	その他	32	2	3	1	3	-	-	-	-	-	2	1		
	専業主婦	44	1	1	1	1	-	-	-	-	-	1	1		
	パート	276	9	14	2	12	-	-	-	-	-	3	4		
	専任	165	6	6	6	6	-	-	-	-	-	2	3		
	その他	111	3	8	2	6	-	-	-	-	-	1	3		
暮しの方法別	専業主婦	140	12	16	6	10	1	1	1	4	6	3	3		
	パート	74	8	10	3	7	-	-	-	2	3	3	3		
	専任	66	4	6	3	3	-	-	-	2	1	1	1		
	その他	102	6	6	6	6	-	-	-	2	1	1	1		
	不明	117	7	8	3	5	2	-	-	-	2	1	1		
暮しの方法別	財産がもとの収入によ つて暮らしている	52	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	自分で働いた収入によ つて暮らしている	418	22	28	9	19	1	-	2	2	7	11			
	家族や家族の働いた収 入によつて暮らしている	318	17	25	6	12	-	2	1	9	5	8			
暮しの方法別	親戚の援助をうけている	82	7	9	2	7	1	-	-	1	1	1			
	生活保護法による扶助 を受けている	68	2	2	1	1	-	-	-	-	-	-			
	その他	112	3	1	-	7	-	-	-	-	-	-			

第12表 女世帯主の就業状態 (市郡部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・世帯構成別・世帯員数別・暮しの方法別)

Table with columns for employment status (仕事の有無), total count (総数), and categories like age (年齢別), education (学歴別), and household type (女世帯の種類別).

註 (イ) 仕事をもちたいが、調査前一月間仕事のなかった者。(ロ) 仕事をもちたいと思わない者。

第13表 職業形態別女世帯主 (市郡部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・世帯構成別・暮しの方法別)

Table with columns for occupational forms (職業形態別), total count (総数), and categories like education (学歴別), household type (女世帯の種類別), and household composition (世帯構成別).

第14表 本業のほかに副業を持つ者 (職業形態別)

Table with columns for main and side occupations (本業の種別, 副業の種別), total count (総数), and categories like education (学歴別), household type (女世帯の種類別), and household composition (世帯構成別).

第16表 職業収入別女世帯数 (市部郡部別・年齢別・学歴別・世帯の種類別・養育の方法別)

項目	職業収入別		就業者総数	1,000円未満	1,000円1,999円	2,000円2,999円	3,000円3,999円	4,000円4,999円	5,000円5,999円	6,000円6,999円	7,000円7,999円	8,000円8,999円
	数	数										
総数			714	89	119	80	98	64	49	24	23	14
市部郡部別	市部	郡部	308 406	26 66	33 86	38 42	51 47	26 38	20 29	17 7	11 12	8 6
年齢別	20才未満	20才以上	9	-	-	2	-	1	-	-	-	-
	20-24	25-29	23	1	2	-	3	6	7	1	1	-
	30-34	35-39	41	4	3	2	12	8	4	2	2	-
	40-44	45-49	89	10	19	11	12	8	6	3	3	-
	50-54	55-59	138	8	19	16	23	14	9	11	7	2
	60才以上		107	10	15	14	18	8	5	3	2	2
			95	13	15	12	10	9	6	3	5	1
学歴別	小学校以下	小学校以上	82	22	24	9	4	4	-	-	-	-
	小学校	中学校	60	12	13	3	4	7	3	2	2	2
	高等学校	大学	225	28	37	26	33	19	18	6	5	7
	その他		208	24	33	32	37	19	13	7	7	7
世帯の種類別	単身	世帯	111	1	10	9	18	12	14	7	2	1
	夫婦	世帯	24	2	1	-	2	3	-	-	-	-
	単親	世帯	4	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	その他											
養育の方法別	親の収入	親の収入	137	13	26	18	23	8	9	5	5	3
	親の収入	親の収入	426	64	80	48	46	37	24	10	10	6
	親の収入	親の収入	73	6	7	9	17	4	5	4	4	4
	親の収入	親の収入	11	2	4	2	2	1	-	-	-	-
養育の方法別	親の収入	親の収入	68	4	2	3	10	14	11	5	4	4
	親の収入	親の収入	21	4	1	3	3	1	1	-	1	-
	親の収入	親の収入	405	31	54	44	65	47	38	19	17	11
	親の収入	親の収入	131	29	31	13	13	6	5	1	2	2
養育の方法別	親の収入	親の収入	48	7	10	6	6	2	4	1	-	-
	親の収入	親の収入	35	9	16	6	1	-	-	-	-	-
	親の収入	親の収入	74	9	7	8	10	8	1	3	4	4
	親の収入	親の収入										

第18表 失業者の状態 (市部郡部別・年齢別)

項目	失業者の状態		失業者総数	もし仕事があれば働ける時間数 (一週間のうち)				
	数	数		1時間~34時間	35~48	49~54	55時間以上	不明
総数			117	34	40	2	10	31
市部郡部別	市部	郡部	65 52	17 17	24 16	2	5 5	17 14
年齢別	20才未満	20才以上	-	-	-	-	-	-
	20-24	25-29	3	1	2	1	1	1
	30-34	35-39	5	1	7	1	1	1
	40-44	45-49	9	5	7	1	1	1
	50-54	55-59	11	7	9	1	3	1
	60才以上		12	4	6	1	1	1
			20	6	6	1	1	1
		17	3	5	1	1	1	
		16	3	5	1	1	1	
		24	7	6	1	2	6	

第17表 世帯主の職業収入が1万円未満の世帯数に占める割合

(市部郡部別・年齢別・学歴別・世帯の種類別・養育の方法別)

項目	1万円未満	1万円以上	不明
総数	4	28	8
市部郡部別			
市部	2	10	3
郡部	2	18	5
年齢別			
20才未満	-	-	-
20-24	-	-	-
25-29	-	-	-
30-34	-	-	-
35-39	-	-	-
40-44	-	-	-
45-49	-	-	-
50-54	-	-	-
55-59	-	-	-
60才以上	-	-	-
学歴別			
小学校以下	-	-	-
小学校以上	4	28	8
世帯の種類別			
単身	-	-	-
夫婦	4	28	8
単親	-	-	-
その他	-	-	-
養育の方法別			
親の収入	4	28	8
親の収入	-	-	-
親の収入	-	-	-
親の収入	-	-	-
親の収入	-	-	-
親の収入	-	-	-

項目	世帯主の職業収入が1万円未満の世帯数に占める割合		不明
	割合	割合	
総数	11.1%	10.4%	8.6%
市部郡部別			
市部	15.4%	11.5%	11.5%
郡部	3.8%	9.9%	5.7%
年齢別			
20才未満	-	-	-
20-24	-	-	-
25-29	-	-	-
30-34	-	-	-
35-39	-	-	-
40-44	-	-	-
45-49	-	-	-
50-54	-	-	-
55-59	-	-	-
60才以上	-	-	-
学歴別			
小学校以下	-	-	-
小学校以上	11.1%	10.4%	8.6%
世帯の種類別			
単身	-	-	-
夫婦	11.1%	10.4%	8.6%
単親	-	-	-
その他	-	-	-
養育の方法別			
親の収入	11.1%	10.4%	8.6%
親の収入	-	-	-
親の収入	-	-	-
親の収入	-	-	-
親の収入	-	-	-
親の収入	-	-	-

第19表 現在の職業の就業年数 (市郡部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・職業形態別)

項目	就業年数別	就業者総数	就業年数別									不明
			7ヵ月未満	7ヵ月~1年	1年~1年半	1年半~2年	2年~3年	3年~4年	4年~5年	5年以上		
総数		714	70	42	52	34	79	73	34	208	127	
市郡部別												
市		306	41	23	29	21	36	36	10	69	43	
郡部		406	29	19	23	13	43	37	24	134	84	
年齢別												
20才未満		3	1	-	1	-	1	-	-	-	-	
20才~24才		23	3	3	2	1	5	3	1	3	2	
25才~29才		41	7	4	4	3	7	1	4	9	2	
30才~34才		89	14	10	6	3	11	10	4	14	17	
35才~39才		138	7	10	6	3	11	18	9	32	19	
40才~44才		107	12	3	7	5	9	11	4	37	18	
45才~49才		95	14	5	6	2	3	10	5	32	18	
50才~54才		67	4	2	6	4	6	8	3	24	10	
55才~59才		56	5	3	4	4	9	3	2	22	4	
60才以上		95	3	2	5	5	3	9	2	30	36	
学歴別												
小学校卒業未満		82	5	-	4	4	2	8	3	31	28	
小学校卒業		60	5	3	5	1	3	4	7	21	11	
小高女専不		225	22	8	14	10	26	22	11	66	48	
小専		208	21	14	17	8	29	20	10	57	32	
高女専不		111	13	14	10	8	18	14	3	20	11	
専不		24	4	3	1	3	1	4	-	7	1	
女世帯の種類別												
職病離未		137	12	12	6	7	17	13	11	32	26	
死、事故		426	39	17	30	21	40	44	17	137	60	
職病離未		73	10	6	6	4	10	8	3	15	11	
死、事故		11	1	-	2	-	1	1	1	1	2	
職病離未		68	8	7	8	2	11	6	2	18	6	
職業形態別												
俸給生活者		196	24	25	26	14	31	29	6	37	4	
専門的職業		28	3	2	5	2	5	4	-	7	7	
事務従事者		32	4	4	2	2	3	6	2	9	2	
店員		16	4	1	2	2	2	1	-	2	2	
工場職		44	4	8	5	2	8	8	1	8	3	
その他		44	5	9	6	4	5	6	2	6	6	
自営者		276	17	10	10	12	20	21	8	124	64	
農業		165	2	3	2	5	4	13	3	85	46	
非農業		111	15	7	8	7	16	8	5	39	18	
内職者		140	18	3	10	2	16	15	15	27	34	
和洋裁、絹物		74	4	2	4	2	11	10	8	16	17	
その他の内職者		66	14	1	6	-	5	5	7	11	17	
その他の定職にない者		102	11	4	6	6	12	8	5	15	33	

注 (イ) 教師、医師、保健婦、栄養士等。
 (ロ) 料理人、炊事婦、女中、給仕、ダンサー等。
 (ハ) 月給生活者、臨時家政婦、近所の手伝い等。

第20表 就業の手段 (市郡部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・職業形態別)

項目	就業の手段	就業者総数	就業の手段									
			親きょうだいの者にみづけた	近所や知り合いにつけた	新聞や紙でみつけた	はたきつけ	職業安定所	民生委員の役所	夫や家の仕事を引きついで	自分ではじめた	その他	不明
総数		714	41	169	9	8	4	171	131	68	113	
市郡部別												
市		308	19	90	8	5	33	62	27	61		
郡部		406	22	79	1	3	138	69	41	52		
年齢別												
20才未満		3	-	1	-	-	-	-	-	1		
20才~24才		23	2	10	1	-	-	1	5	2		
25才~29才		41	2	13	1	2	-	6	4	8		
30才~34才		89	10	25	1	-	-	12	8	13		
35才~39才		138	9	30	2	2	-	33	18	10		
40才~44才		107	7	27	1	2	-	26	12	24		
45才~49才		95	4	21	-	1	-	30	19	5		
50才~54才		67	4	16	1	1	-	32	18	5		
55才~59才		56	1	10	1	-	-	20	7	10		
60才以上		95	2	16	1	-	-	16	15	8		
学歴別												
小学校卒業未満		82	4	7	1	-	-	23	15	10		
小学校卒業		60	3	12	-	4	-	19	11	8		
小高女専不		225	11	51	5	2	2	72	36	7		
小専		208	15	59	2	-	-	39	37	12		
高女専不		111	7	29	1	-	-	17	24	21		
専不		24	1	8	-	-	-	6	13	5		
女世帯の種類別												
職病離未		137	5	23	1	-	-	42	25	15		
死、事故		426	23	97	4	6	1	113	73	39		
職病離未		73	3	23	3	-	-	10	15	5		
死、事故		11	2	4	-	-	-	1	2	1		
職病離未		68	8	22	1	-	-	5	16	8		
職業形態別												
俸給生活者		196	20	98	7	6	2	5	15	19		
専門的職業		28	4	14	1	1	-	-	-	3		
事務従事者		32	4	17	-	-	-	-	2	3		
店員		16	1	7	-	-	-	-	3	1		
工場職		44	5	23	5	2	-	5	5	2		
その他		44	4	20	1	2	-	4	1	5		
自営者		276	9	15	-	-	2	159	52	6		
農業		165	3	2	-	-	-	121	19	3		
非農業		111	6	13	-	-	2	38	33	3		
内職者		140	6	36	2	-	-	4	39	26		
和洋裁、絹物		74	3	15	-	-	-	1	23	18		
その他の内職者		66	3	20	2	-	-	3	16	8		
その他の定職にない者		102	6	20	-	2	-	3	25	17		

第21表 前歴の有無と仕事の有無

前歴の有無	仕事の有無	総数	就業者	仕事のない者			不明
				小計	失業者	無職	
総数		1,050	714	323	117	205	13
前歴のある者	7ヵ月未満	20	15	5	2	3	
	7ヵ月以上~1年未満	42	30	11	7	4	
	1年~2年	28	24	4	3	1	
	2年~3年	38	34	4	1	3	
	3年~4年	18	14	4	3	1	
	4年~5年	19	16	3	2	1	
5年以上	144	104	39	16	23		
不明		34	25	8	3	5	
前歴のない者		452	351	99	27	72	2
不明		255	101	146	53	93	8

第23表 仕事の希望の有無

項目	仕事の希望	総数	仕事のある者			仕事のない者			不明
			小計	ほかの仕事にかわりたい	今の仕事のほかに別の仕事をもっとしたい	希望なし	小計	どんなのでもよいのだが仕事がみつからない	
総数		1,050	714	95	103	516	117	10	18
市部別	市	490	308	48	44	216	65	7	15
	部	560	406	47	59	300	52	11	3
年齢別	20才未満	4	3	-	-	3	-	-	-
	20才~24才	26	23	3	6	14	3	1	-
	25才~29才	47	41	9	3	29	5	2	-
	30才~34才	108	89	20	13	56	9	2	-
	35才~39才	155	138	14	20	104	11	2	1
	40才~44才	134	107	15	16	76	12	2	3
	45才~49才	137	96	11	20	64	20	4	1
	50才~54才	113	67	11	11	45	17	3	4
	55才~59才	109	56	6	7	43	16	3	4
	60才以上	217	95	6	7	82	24	3	5
学歴別	小学校卒業未満	162	82	7	9	66	23	5	4
	小学校卒業	93	60	5	6	49	9	2	4
	小高卒業	336	225	30	34	161	33	4	6
	高卒以上	279	208	37	33	138	31	3	3
職業別	専業主婦	145	111	13	17	81	16	3	5
	職歴不明	29	24	1	4	19	3	-	-
	その他	6	4	2	-	2	2	1	1
	不明								
結婚理由別	病死	165	137	20	22	95	9	1	1
	戦災	699	425	50	60	315	90	13	16
	死別	98	73	16	8	49	12	1	2
	離婚	12	11	3	3	5	1	-	-
養育方法別	財産からの収入による	52	21	2	5	14	13	2	1
	自分で働いた収入による	418	405	57	52	296	9	1	3
	家族の収入による	318	131	10	20	101	56	9	12
	親戚の援助による	82	46	7	3	38	12	1	1
養育方法その他	生計保護法による	68	35	8	12	15	10	1	1
	その他	112	74	11	11	52	17	4	1

第22表 女世帯主の学歴 (市部別・年齢別)

項目	学歴別	総数	なし	小	小卒	高小卒	女卒	専系以上	不明
総数		1,050	162	93	336	279	145	29	6
市部別	市	490	53	30	156	134	92	22	8
	部	560	109	63	180	145	53	7	3
年齢別	20才未満	4	-	-	-	4	-	-	-
	20才~24才	26	-	-	3	12	8	3	-
	25才~29才	47	-	2	11	16	17	1	-
	30才~34才	108	-	3	30	50	23	1	-
	35才~39才	155	2	8	54	51	30	9	-
	40才~44才	134	6	12	51	36	24	6	-
	45才~49才	137	15	9	49	40	20	4	-
	50才~54才	113	14	23	43	19	10	3	-
	55才~59才	109	22	16	41	21	7	2	-
	60才以上	217	103	20	54	30	6	1	3

無 (市部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・養育方法別)

項目	仕事のない者				仕事を持ちたいと思わない					不明
	小計	資力があから	子供その他の家族が働いているから	体が悪いから	その他	小計	資力があから	子供その他の家族が働いているから	体が悪いから	
総数	14	6	8	53	206	8	89	66	41	13
市部別	市	3	4	5	31	112	6	45	37	22
	部	11	2	3	22	94	2	44	29	19
年齢別	20才未満	-	-	-	-	1	-	-	1	-
	20才~24才	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	25才~29才	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	30才~34才	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	35才~39才	-	-	-	-	8	-	-	6	-
	40才~44才	6	-	-	-	10	1	4	1	2
	45才~49才	4	1	-	-	15	1	8	4	2
	50才~54才	1	2	2	10	21	3	8	6	4
	55才~59才	1	1	1	7	28	1	14	8	5
	60才以上	1	2	2	7	36	-	16	16	3
学歴別	小学校卒業未満	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	小学校卒業	-	1	-	13	55	2	23	19	11
	小高卒業	1	3	4	6	24	-	7	13	4
	高卒以上	6	2	4	10	73	-	35	18	19
職業別	専業主婦	5	2	2	16	36	3	14	12	7
	職歴不明	1	-	1	6	16	3	14	12	7
	その他	1	-	-	1	16	3	10	2	2
	不明	-	-	-	-	2	-	-	-	-
結婚理由別	病死	2	-	2	4	18	2	7	7	1
	戦災	11	5	5	40	172	6	78	50	37
	死別	1	1	-	7	13	-	4	6	3
	離婚	-	-	-	-	1	-	-	1	-
養育方法別	財産からの収入による	-	-	-	-	2	-	-	2	-
	自分で働いた収入による	-	-	3	7	17	7	-	8	2
	家族の収入による	1	1	-	3	4	-	-	1	3
	親戚の援助による	4	3	4	24	125	1	77	29	18
養育方法その他	生計保護法による	3	1	-	6	21	-	7	10	4
	その他	2	-	1	6	21	-	1	13	7
不明	4	1	-	7	18	-	4	5	7	

第24表 特殊技能の種類

項目	総数	市部郷部別		年 齢 別									
		市部	郷部	20未満	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	
特殊技能の種類	1,050	490	560	4	26	47	108	155	134	137	113	109	
特殊技能を持つ者	553	255	298	3	19	30	68	96	81	86	57	47	
教諭	19	8	11	-	1	2	2	5	1	3	4	-	
小学校教諭	10	9	1	-	1	1	-	3	2	1	-	-	
中学校教諭	6	6	-	-	1	1	-	1	1	1	-	-	
高等学校教諭	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新制中学校教諭	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新制高等学校教諭	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医師	2	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
歯科医師	2	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	
獣医師	4	2	2	-	2	1	-	5	2	-	-	-	
保健師	13	6	7	-	2	1	-	4	3	-	2	1	
助産師	25	9	16	1	5	3	3	4	3	-	2	1	
通訳	3	2	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	
通訳	2	2	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	
通訳	3	2	1	-	-	-	-	-	3	1	-	-	
通訳	2	2	-	-	1	2	5	1	1	3	2	1	
通訳	3	2	1	-	-	-	-	-	3	1	2	1	
通訳	18	15	3	-	1	2	5	1	1	3	2	1	
通訳	5	3	2	-	-	-	-	-	1	1	1	1	
通訳	2	2	-	-	1	1	1	2	-	1	-	-	
通訳	8	2	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
通訳	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通訳	4	1	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
通訳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
事務的機能	6	4	2	-	1	1	1	2	-	-	1	-	
英文	14	11	3	-	2	5	2	5	-	-	-	-	
タイ	6	4	2	-	-	1	1	2	-	-	-	-	
タイ	15	11	4	2	3	5	1	2	1	1	-	-	
タイ	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
タイ	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
タイ	4	3	1	-	-	2	1	-	-	-	1	-	
農技の術	130	10	120	-	2	4	12	23	16	24	17	12	
農技	5	1	4	-	-	-	2	-	-	-	1	-	
製織工機能	17	10	7	-	1	1	3	4	3	3	1	-	
製織	18	1	17	-	-	-	3	1	1	8	4	-	
製織	14	7	7	-	1	-	1	3	3	1	1	-	
製織	17	13	4	-	1	1	2	1	3	1	2	-	
製織	204	110	94	-	2	4	24	33	34	37	24	22	
製織	67	43	24	-	6	6	18	26	7	3	1	-	
製織	70	43	27	-	2	5	14	22	7	7	7	-	
製織	4	4	-	-	-	-	2	1	-	1	-	-	
製織	18	13	5	-	2	2	2	2	3	2	3	-	
その他の機能	35	15	20	-	1	-	7	1	4	3	4	5	
特殊技能を持たない者	413	188	225	1	6	15	32	51	41	41	50	52	
不明	84	47	37	-	1	2	5	8	12	10	6	10	

註 一人で二種以上の特殊技能を持つている者がいるので、特殊技能を持つ者の小計と一致しない。

(市部郷部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別)

60才以上	学 歴 別						女世帯の種類別						
	なし	小	退	小卒	高小卒	女卒	専卒以上	不明	戦没	病死	病死	離婚	未結婚
217	162	93	336	279	145	29	6	165	699	98	12	76	
66	47	40	162	170	104	26	4	107	329	53	5	59	
1	-	-	-	-	11	8	-	1	10	4	-	-	
-	-	-	-	-	-	10	-	2	5	1	-	-	
-	-	-	-	-	-	6	-	1	3	-	-	-	
-	-	1	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-	
-	-	-	-	-	1	1	-	1	2	-	-	-	
1	-	1	-	-	4	1	-	1	7	1	-	-	
3	-	-	2	15	5	2	-	2	7	7	-	-	
-	-	-	-	-	2	1	-	1	1	1	-	-	
-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	1	-	-	
-	-	-	-	-	3	1	-	1	5	4	-	-	
-	-	-	-	-	1	3	-	2	2	2	-	-	
-	1	1	-	-	4	3	-	1	1	1	-	-	
-	-	-	-	-	2	2	-	-	2	4	-	-	
-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	
-	-	-	-	-	2	1	-	-	2	2	-	-	
-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	
-	-	-	-	-	3	1	-	-	1	2	-	-	
-	-	-	-	-	1	1	-	-	3	3	-	-	
-	-	-	-	-	6	4	-	1	3	1	-	-	
-	-	-	-	-	4	4	-	1	3	2	-	-	
-	-	-	-	-	3	1	-	1	3	1	-	-	
-	-	-	-	-	3	1	-	1	3	1	-	-	
-	-	-	-	-	1	1	-	1	3	2	-	-	
-	-	-	-	-	2	2	-	2	2	2	-	-	
-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	1	-	-	
-	-	-	-	-	5	9	-	5	9	1	-	-	
-	-	-	-	-	1	2	-	1	2	-	-	-	
-	1	-	-	4	2	-	-	4	2	2	-	-	
-	-	3	-	2	-	-	-	2	2	1	-	-	
-	-	1	-	3	4	4	-	1	7	4	-	-	
-	-	-	-	-	3	3	-	1	4	4	-	-	
10	6	3	10	9	3	4	-	1	24	4	-	6	
124	100	46	143	91	29	2	-	49	307	35	6	16	
27	15	7	31	18	12	1	-	9	63	10	1	1	

第27表 暮しの方法(その二) (市部郡別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・世帯構成別・世帯員数別・職業形態別)

項 目	暮しの方法別	総 数	暮しを立てるために次の方法によつている										
			財産からの収入によつている	自分で働いて収入を得ている	家族の収入によつている	親や親戚の援助を受けている	生活保護法による扶助を受けている	借金をしている	家財を売つている	配給物を使つている	足りない物も借金で済ませている	その他	不明
総 数		1,050	107	598	402	181	130	88	211	25	78	50	27
市部郡別	市 郡	490 560	55 52	255 343	170 232	77 104	63 67	34 54	136 75	16 9	31 47	30 20	14 13
年 齢 別	20才以下 20才以上	4 26	- 2	3 21	1 1	2 8	1 1	- 2	3 3	- 1	2 6	1 3	1 1
学 歴 別	小 学 卒 以上	162 93	6 3	70 58	92 51	23 10	22 11	12 10	17 14	3 4	10 7	7 4	3 2
女 世 帯 別	職別未詳 職別詳	165 699	19 77	111 362	26 354	39 95	43 73	14 59	51 129	3 17	12 52	7 30	4 15
世 帯 成 員 別	家族あり 家族なし	30 808	3 80	16 454	4 374	8 134	6 98	1 79	10 169	- 20	1 69	3 36	- 18
世 帯 員 数 別	1人 2人以上	212 223	24 27	128 128	24 69	39 42	26 24	8 17	32 53	5 4	8 26	11 15	9 6
職 業 形 態 別	専業主婦 専業主婦以外	196 28	11 5	171 29	28 -	26 6	29 -	16 1	25 -	6 -	15 1	8 1	9 1

註 一人で二種以上の生活手段を用いている者がいるので総数は一致しない。

第28表 今後の暮し向きに対する見通し (市部郡別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・職業形態別・暮しの方法別)

項 目	暮し向きに対する見通し	総 数	今後一年位の一般の暮し向きは				
			もつとよくなる	たいした変化はない	もつとわるくなる	わからない	答なし
総 数		1,050	73	256	354	347	20
市部郡別	市 郡	490 560	37 36	128 128	168 186	147 200	10 10
年 齢 別	20才以下 20才以上	4 26	- 6	3 8	- 7	1 5	- 1
学 歴 別	小 学 卒 以上	162 93	6 4	28 21	52 24	72 44	4 4
女 世 帯 別	職別未詳 職別詳	165 699	11 40	28 174	72 224	52 247	4 4
世 帯 成 員 別	家族あり 家族なし	30 808	3 80	16 454	4 374	8 134	6 98
世 帯 員 数 別	1人 2人以上	212 223	24 27	128 128	24 69	39 42	26 24
職 業 形 態 別	専業主婦 専業主婦以外	196 28	22 5	62 16	52 5	59 2	1 1
暮 しの 方 法 別	財産からの収入によつている	52	1	17	23	10	3

第29表 俸給生活者の職業に対する見通し (市郡部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・職業形態別)

項目	職業に対する見通し	俸給生活者数	ここ一年位の間に失業の不安を感じているか			
			感じている	感じていない	わからない	答なし
総数		196	45	109	34	8
市郡部別	市 郡 部	115	21	70	21	3
	市 郡 部	81	24	39	13	5
年齢別	20才未満 20才~24才 25才~29才 30才~34才 35才~39才 40才~44才 45才~49才 50才~54才 55才~59才 60才以上	3 19 26 33 38 27 19 15 5 11	- 5 5 6 10 7 4 4 2 2	2 12 18 17 23 13 11 7 2 4	- 1 3 9 5 6 3 - 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
学歴別	小学校以下 小 高 小 専 小 卒 小 以上 小 不明	4 11 50 63 53 14 1	- 2 12 18 10 2 1	1 7 25 34 30 12 -	2 1 12 7 12 -	1 1 1 1 1 -
女世帯の種類別	職病離未 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事	30 78 18 3 47	10 22 4 1 8	14 52 9 1 33	6 20 4 - 4	- 4 1 1 2
職業形態別	専門的技術的職業 事務従事者 職工 職員の役他	28 32 16 44 32 44	4 6 5 7 8 15	22 19 6 29 14 19	1 6 4 7 7 9	1 1 1 1 3 1

第32表 同居世帯数別女世帯数 (市郡部別・女世帯の種類別)

項目	同居世帯	自備間分の家賃借数	同居世帯数				
			1世帯	2世帯	3世帯	4世帯	5世帯以上
総数		948	591	289	49	11	8
市郡部別	市 郡 部	435	243	152	25	9	6
	市 郡 部	513	348	137	24	2	2
女世帯の種類別	職病離未 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事	158 645 79 8 58	85 431 45 4 26	60 173 30 4 22	10 31 2 -	2 5 2 -	1 5 1 -

第30表 自営者の事業に対する見通し (市郡部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・職業形態別)

項目	職業に対する見通し	自営者数	ここ一年位の間にける事業の見通し				
			よい方に向うと思う	変わらない	悪い方に向うと思う	わからない	答なし
総数		276	16	65	84	59	82
市郡部別	市 郡 部	86	9	21	28	14	14
	市 郡 部	190	7	44	56	45	68
年齢別	20才未満 20才~24才 25才~29才 30才~34才 35才~39才 40才~44才 45才~49才 50才~54才 55才~59才 60才以上	- 1 5 21 49 49 49 30 29 43	- - - - 1 5 4 2 2 2	- - - 4 20 12 6 7 7 2	- - - 9 16 11 14 13 7 14	- - - 3 6 9 16 5 7 12	- - - 3 6 9 12 8 6 13
学歴別	小学校以下 小 高 小 専 小 卒 小 以上 小 不明	42 26 111 65 27 3 2	- 1 4 5 6 -	4 8 33 13 5 1 1	13 10 24 26 8 2 1	10 3 26 15 5 -	15 4 24 6 8 -
女世帯の種類別	職病離未 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事	59 185 18 5 9	3 11 1 -	17 37 6 2 3	18 57 5 1 3	11 41 4 2 1	10 39 2 -
職業形態別	農 業 非 農 業	165 111	5 11	40 25	47 37	39 20	34 18

第33表 同居世帯の種類 (市郡部別・女世帯の種類別)

項目	同居世帯の種類	同居世帯のある者数	親	きょうだい	親戚	友人	知人	他人	不明
市郡部別	市 郡 部	192	13	27	40	4	33	53	22
	市 郡 部	165	16	25	23	1	16	49	35
女世帯の種類別	職病離未 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事 死、死、職事	73 214 24 4 32	16 9 3 1 -	11 25 5 2 9	8 43 6 -	1 4 -	8 30 6 -	21 60 10 1 10	5 49 4 -

第31表 内職者の仕事に対する見通し (市部郡部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・職業形態別)

Table with columns for '職業に対する見通し' (outlook on work), '内職者数' (number of part-timers), and 'ここ一年位の間の仕事の見通し' (outlook on work in the next year). Rows include '総数' (total), '市部郡部別' (by city/ward/county), '年齢別' (by age group), '学歴別' (by education level), and '女世帯の種類別' (by household type).

第34表 女世帯の室数 (市部郡部別・世帯員数別)

Table showing '室数' (number of rooms) for '女世帯' (female households). Columns include '平均世帯人員' (average household size), '総数' (total), and room counts for '一室' (1 room), '二室' (2 rooms), '三室' (3 rooms), '四室以上' (4+ rooms), and '不明' (unknown).

第35表 女世帯の住居の種類 (年齢別・女世帯の種類別・世帯員数別・暮しの方法別)

Table showing '住居の種類' (type of residence) for '女世帯' (female households). Columns include '平均世帯人員' (average household size), '総数' (total), and categories like '単身' (single), '夫婦' (couple), '母子' (mother-child), etc. Rows include '年齢別' (by age group), '女世帯の種類別' (by household type), and '暮しの方法別' (by living method).

第36表 女世帯のたため数 (年齢別・女世帯の種類別・世帯員数別・暮しの方法別)

Table showing 'たため数' (number of households) for '女世帯' (female households). Columns include '平均世帯人員' (average household size), '総数' (total), and categories like '単身' (single), '夫婦' (couple), '母子' (mother-child), etc. Rows include '年齢別' (by age group), '女世帯の種類別' (by household type), and '暮しの方法別' (by living method).

第40表 女世帯主の生活時間

(市部郡別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・世帯構成別・職業形態別・暮しの方法別)

項目	生活時間		調査数	睡眠	家事	勤労	自由時間	その他	計
	時間	分							
総計	932		932	8.09	6.33	6.00	1.30	1.48	24.00
市部郡別	市部郡		456	8.04	6.34	5.41	1.38	2.03	24.00
年齢別	20	30	3	8.20	4.50	9.30	1.20	0.33	24.00
学歴別	小	高	148	8.59	6.27	3.58	2.17	2.19	24.00
女世帯の種類別	戦病障未	死	157	7.56	6.05	7.16	1.00	1.43	24.00
世帯構成別	家族のおも者	就学	29	8.02	6.21	7.31	0.38	1.28	24.00
職業形態別	専業主婦	パート	190	7.45	4.46	9.20	1.13	0.56	24.00
暮しの方法別	財産からの収入	自分	44	8.04	6.59	3.12	2.41	3.04	24.00

第41表 雑誌の購読 (市部郡別・年齢別・学歴別・職業形態別)

項目	購読		総数	先月購読を		
	購読	未購読		読んだ	読まなかった	不明
総計	1,050		1,050	346	636	68
市部郡別	市部郡		490	192	266	32
年齢別	20	30	4	2	2	0
学歴別	小	高	162	9	133	20
職業形態別	専業主婦	パート	195	114	76	5
暮しの方法別	財産からの収入	自分	44	16	48	7

第42表 相談相手の有無及び種類 (年齢別・学歴別・女世帯の種類別・世帯構成別・暮らしの方法別)

項目	相談相手の有無	総数	相談相手のある者					相談相手のない者					不明
			小計	父	兄弟姉妹	友人	子供	その他	小計	誰にも相談できない	分りない	誰もいない	
総計		1,050	831	172	294	23	245	97	201	125	76	18	
年齢別	20才未満	4	3	1	2	-	-	-	1	1	-	-	
	20才~24才	26	26	15	3	3	-	5	-	-	-		
	25才~29才	47	42	25	11	2	-	4	5	5	-		
	30才~34才	108	89	48	24	3	3	11	19	11	8		
	35才~39才	155	121	38	65	4	4	9	32	25	7		
	40才~44才	134	109	25	55	2	20	7	24	15	9		
	45才~49才	137	109	12	50	3	32	12	27	17	10		
	50才~54才	113	89	7	32	2	39	9	22	13	9		
	55才~59才	109	78	1	16	1	47	13	27	16	11		
	60才以上	217	165	-	35	3	100	27	44	22	22		
学歴別	小学校未満	162	116	4	31	2	68	11	40	19	21		
	小学校	93	71	5	32	-	26	8	20	12	8		
	小高女専不	336	271	54	97	4	75	41	62	40	22		
	小	279	227	64	79	9	51	24	46	29	17		
	卒	145	119	37	46	5	19	12	25	20	5		
	以	29	22	7	8	3	3	1	7	4	3		
	卒上明	6	5	1	1	1	3	-	1	1	-		
	卒上明	6	5	1	1	1	3	-	1	1	-		
	卒上明	6	5	1	1	1	3	-	1	1	-		
	卒上明	6	5	1	1	1	3	-	1	1	-		
女世帯の種類別	戦病離未	165	127	52	48	4	12	11	38	25	13		
	死、死、	699	554	65	197	9	222	61	129	75	54		
	戦、引	98	73	19	25	4	11	14	23	16	7		
	災、故	12	11	5	3	-	-	3	1	1	-		
	死、死、	76	66	31	21	6	-	8	10	6	2		
	戦、引	76	66	31	21	6	-	8	10	6	2		
	災、故	76	66	31	21	6	-	8	10	6	2		
	死、死、	76	66	31	21	6	-	8	10	6	2		
	戦、引	76	66	31	21	6	-	8	10	6	2		
	災、故	76	66	31	21	6	-	8	10	6	2		
暮らしの方法別	財産からの収入によつて	52	39	13	10	1	8	7	12	10	2		
	自分で働いた収入によつて	415	321	89	124	12	55	41	93	64	29		
	子供や家族の働いた収入によつて	518	265	15	71	4	153	23	48	23	25		
	親きょうだい親戚の援助をうけている	82	67	25	24	1	6	11	11	8	3		
	生活保護法による扶助金をうけている	68	49	7	29	1	7	5	18	9	9		
	その他	112	89	23	36	4	16	10	19	11	8		

第43表 結婚の意志及び結婚しない理由 (市郡別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・世帯構成別・職業形別・暮らしの方法別)

項目	結婚の意志の有無	総数	適当な相手があつた時の結婚の意志			結婚しない理由									
			あり	なし	不明	適当な相手がないから	子供がいから	体が弱から	年をとつてから	仕事と両立しないから	結婚を望んでいないから	その他	不明		
総計		1,050	411	637	272	110	311	90	320	10	22	43	14		
市郡別	市	490	83	290	117	69	123	76	111	9	11	27	6		
	郡	560	58	347	155	41	188	14	209	1	11	16	8		
	年齢別	20才未満	4	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	
		20才~24才	26	19	5	2	17	1	2	-	-	-	-	-	
		25才~29才	47	19	16	12	18	15	3	-	-	-	-	-	
		30才~34才	108	41	52	15	31	48	5	-	-	-	-	-	
		35才~39才	155	33	83	39	25	79	4	7	-	-	-	-	
		40才~44才	134	17	93	24	9	79	3	14	-	-	-	-	
		45才~49才	137	6	99	32	6	44	4	64	-	-	-	-	
		50才~54才	113	2	80	31	2	27	5	57	-	-	-	-	
55才~59才		109	2	64	43	1	11	11	75	-	-	-	-		
60才以上		217	1	144	72	1	7	66	102	-	-	-	-		
学歴別	小学校未満	162	8	106	68	4	14	26	89	1	2	1	2		
	小学校	93	3	69	21	2	27	6	43	-	-	-	-		
	小高女専不	336	33	216	87	18	117	30	104	1	1	14	4		
	小	279	53	159	67	40	101	18	57	2	5	12	4		
	卒	145	40	71	34	5	46	9	21	4	4	10	3		
	以	29	8	12	9	8	4	1	4	1	1	6	1		
	卒上明	6	1	4	1	-	2	-	2	-	-	1	-		
	卒上明	6	1	4	1	-	2	-	2	-	-	1	-		
	卒上明	6	1	4	1	-	2	-	2	-	-	1	-		
	卒上明	6	1	4	1	-	2	-	2	-	-	1	-		
女世帯の種類別	戦病離未	165	36	94	36	28	84	9	18	-	-	8	15		
	死、死、	699	42	462	195	26	200	67	278	3	15	14	96		
	戦、引	98	19	78	21	16	24	7	22	3	3	10	13		
	災、故	12	1	4	5	2	1	1	1	-	-	3	3		
	死、死、	76	45	19	12	40	1	7	2	4	-	13	9		
	戦、引	76	45	19	12	40	1	7	2	4	-	13	9		
	災、故	76	45	19	12	40	1	7	2	4	-	13	9		
	死、死、	76	45	19	12	40	1	7	2	4	-	13	9		
	戦、引	76	45	19	12	40	1	7	2	4	-	13	9		
	災、故	76	45	19	12	40	1	7	2	4	-	13	9		
暮らしの方法別	財産からの収入によつて	52	10	14	6	7	11	3	5	-	-	1	4		
	自分で働いた収入によつて	415	87	520	201	59	290	64	246	6	18	38	102		
	子供や家族の働いた収入によつて	518	44	468	168	44	10	36	74	4	6	11	58		
	親きょうだい親戚の援助をうけている	82	19	62	25	11	27	8	32	1	1	3	13		
	生活保護法による扶助金をうけている	68	19	68	39	13	29	11	36	1	2	4	16		
	その他	112	20	59	33	18	29	19	29	1	2	2	25		

第44表 仕事に対する考え方 (市部郡別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・世帯構成別・職業形態別・暮しの方法別)

Table with columns for '仕事に対する考え方' (Attitude towards work) and '暮しの方法別' (Method of living). Rows include '総数' (Total count), '市部郡別' (Municipality/Department/County), '年齢別' (Age group), '学歴別' (Education level), '女世帯の種類別' (Type of female household), '世帯構成別' (Household composition), '職業形態別' (Occupational form), and '暮しの方法別' (Method of living).

第45表 社会施設の利用状態 (市部郡別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・世帯構成別・職業形態別・暮しの方法別)

Table showing '社会施設の利用状態' (Social facility usage status). Columns include '社会施設名' (Social facility name) such as '養老院' (Nursing home), '保育園' (Nursery), '母子寮' (Mother-child hostel), etc. Rows include '総数' (Total count), '市部郡別' (Municipality/Department/County), '年齢別' (Age group), '学歴別' (Education level), '女世帯の種類別' (Type of female household), '世帯構成別' (Household composition), '職業形態別' (Occupational form), and '暮しの方法別' (Method of living).

注：1人で2種以上を利用している者があるので総数は一致しない。

第46表 社会施設の希望 (市郡部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・世帯構成別・職業形態別・暮しの方法別)

項目	社会施設名	次のものを希望する者											希望しない者				
		養老院	乳児院	保育所	感化院	母子寮	公営住宅	保母寮	助産所	授産所	職業訓練所	公益賃屋		戦場附属の診療所	託見所	その他	
総数		1,050	65	21	58	12	32	103	192	33	74	96	27	41	40	10	629
市郡部別	市郡部	490	24	8	29	4	17	53	64	12	34	40	14	25	15	7	308
年齢別	20	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4
	20-24	26	1	1	1	2	2	8	5	4	1	1	1	2	3	1	12
	25-29	47	2	1	1	2	7	9	4	2	3	3	1	2	3	1	26
	30-34	108	3	1	10	1	5	8	22	2	13	11	1	4	10	1	54
	35-39	155	4	3	14	2	5	23	34	4	11	25	5	9	9	1	89
	40-44	134	9	5	5	2	6	21	27	8	10	17	6	9	5	2	72
	45-49	137	12	4	5	5	4	12	39	6	16	13	6	4	4	2	84
	50-54	113	6	1	5	2	2	6	12	1	6	10	2	5	5	2	73
	55-59	109	9	1	8	2	2	10	22	5	11	5	6	3	2	1	68
	60-64	217	20	2	5	1	4	8	32	2	5	11	1	5	5	2	147
	65以上	162	18	1	1	1	1	5	19	3	10	3	3	2	2	1	113
学歴別	小学校卒業未満	93	4	1	2	1	7	17	3	3	6	5	2	3	3	4	56
	小学校卒業	336	13	9	14	3	6	23	67	10	24	25	7	9	8	4	207
	高等学校卒業以上	279	14	5	25	6	16	33	59	14	31	32	7	15	14	2	150
女世帯の種類別	戦病離未	165	5	1	12	3	8	12	35	6	14	24	4	7	9	2	86
	戦病離未	699	52	13	34	6	16	62	125	19	45	56	17	26	22	7	432
世帯構成別	家族のある者	30	3	2	10	1	5	7	1	1	2	2	1	1	1	1	11
	家族のない者	808	41	15	38	9	20	75	155	24	55	76	23	32	29	9	484
職業形態別	専業主婦	196	9	3	15	2	10	35	25	7	10	18	6	15	9	3	112
	パートタイム	28	3	1	3	1	2	4	5	4	1	3	1	3	3	1	14
	自営業	32	1	1	3	1	1	7	2	1	1	2	1	2	1	1	22
	無職	16	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	10
	その他	44	2	1	4	1	3	11	5	1	4	2	1	3	2	1	28
	その他	32	1	1	1	1	1	5	5	1	3	3	1	3	2	1	26
	その他	44	2	1	4	1	3	11	5	1	4	2	1	3	2	1	28
	その他	276	22	8	13	5	7	9	66	13	18	19	7	7	7	2	167
	その他	165	15	6	9	5	4	3	41	11	14	13	6	6	4	1	100
	その他	111	7	2	4	3	6	25	2	4	6	1	1	1	3	1	69
	その他	140	7	4	14	3	8	24	29	5	19	25	5	7	9	2	67
その他	74	3	2	9	1	3	12	16	2	4	11	2	4	4	1	34	
その他	66	4	2	5	2	5	12	12	3	10	11	2	4	4	1	34	
その他	102	8	3	3	4	13	12	2	4	11	1	1	3	2	2	63	
その他	147	8	6	8	1	2	13	27	3	16	11	3	8	9	1	65	
その他	206	10	4	4	1	2	13	27	8	6	11	5	5	2	1	149	
その他	13	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	10	
暮しの方法別	財産からの収入によつて	52	3	2	4	1	1	1	10	1	6	4	1	2	1	1	30
	自分で働いた収入によつて	418	29	8	27	5	15	52	78	19	19	34	9	16	22	5	244
	子供や家族の収入によつて	316	15	8	11	3	5	22	61	10	23	23	11	10	5	8	208
	親戚からの援助を受けて	82	7	2	5	2	5	8	14	1	6	8	2	2	3	1	49
その他	68	4	1	8	1	4	8	12	1	8	12	2	3	4	1	36	
その他	112	7	3	8	1	2	12	17	3	12	15	3	7	5	1	67	

注：1人で2種以上を希望する者があるので総数は一致しない。

第47表 社会制度を知っている者 (市郡部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・世帯構成別・職業形態別・暮しの方法別)

項目	社会制度名	総数	知っている者										知らない者
			生活扶助	育英資金	遺児年金	国民健康	生業資金	その他					
総数		1,050	524	193	82	60	535	144	10	364			
市郡部別	市郡部	490	228	100	47	34	207	75	7	197			
年齢別	20	4	3	1	1	3	1	1	1	1	1	1	
	20-24	26	11	7	5	5	16	7	2	12	1	1	
	25-29	47	24	14	7	5	28	9	2	21	1	1	
	30-34	108	68	28	11	13	80	25	2	41	1	1	
	35-39	155	87	37	14	10	73	31	1	59	1	1	
	40-44	134	78	28	10	6	77	23	1	49	1	1	
	45-49	137	64	30	12	10	70	14	1	49	1	1	
	50-54	113	54	20	7	5	54	9	1	32	1	1	
	55-59	109	48	15	11	9	48	13	1	31	1	1	
	60-64	217	87	13	5	5	86	12	1	67	1	1	
	65以上	162	60	4	1	2	60	5	1	49	1	1	
学歴別	小学校卒業未満	93	52	9	4	2	48	3	1	36	1	1	
	小学校卒業	336	167	36	12	6	153	30	2	102	1	1	
	高等学校卒業以上	279	136	61	26	23	150	44	6	81	1	1	
女世帯の種類別	戦病離未	165	95	38	13	13	91	31	6	41	1	1	
	戦病離未	699	344	113	49	38	347	76	8	261	1	1	
世帯構成別	家族のある者	30	19	6	2	3	17	6	1	9	1	1	
	家族のない者	808	294	100	39	40	317	68	7	178	1	1	
職業形態別	専業主婦	196	92	49	27	21	109	41	3	65	1	1	
	パートタイム	28	19	8	6	6	24	6	1	12	1	1	
	自営業	32	14	7	4	4	17	6	1	11	1	1	
	無職	16	6	5	3	2	6	6	1	7	1	1	
	その他	44	19	11	4	4	18	6	2	16	1	1	
	その他	32	16	6	3	3	6	6	1	16	1	1	
	その他	44	18	10	5	6	23	6	2	19	1	1	
	その他	276	138	45	15	15	166	31	1	105	1	1	
	その他	165	77	15	2	5	108	9	1	40	1	1	
	その他	111	61	30	13	11	58	23	1	35	1	1	
	その他	140	79	37	13	9	72	27	1	46	1	1	
その他	74	50	30	16	9	46	23	1	26	1	1		
その他	66	29	7	5	5	46	4	1	26	1	1		
その他	102	54	18	5	8	45	14	1	35	1	1		
その他	147	59	16	8	7	50	12	1	43	1	1		
その他	206	97	27	12	10	87	18	1	63	1	1		
その他	13	5	1	2	1	6	1	1	8	1	1		
暮しの方法別	財産からの収入によつて	52	27	10	7	9	38	12	2	13	1	1	
	自分で働いた収入によつて	418	214	88	41	36	232	73	4	124	1	1	
	子供や家族の収入によつて	316	145	46	13	14	182	27	5	163	1	1	
	親戚からの援助を受けて	82	45	17	6	3	46	10	2	25	1	1	
その他	68	40	7	5	2	46	7	1	18	1	1		
その他	112	43	22	4	4	46	13	1	61	1	1		

注：1人で2種以上を知っている者があるので総数は一致しない。

第18表 社会制度の利用状態 (市部郡部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・世帯構成別・職業形態別・暮らしの方法別)

Table with columns for social system name, utilization status, and demographic categories. Rows include age groups, education levels, household types, and living methods.

注 1人2種以上の社会制度を利用する者があるため総数は一致しない。

第19表 社会制度の希望 (市部郡部別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・世帯構成別・職業形態別・暮らしの方法別)

Table with columns for social system name, hope status, and demographic categories. Rows include age groups, education levels, household types, and living methods.

注 1人2種以上の社会制度を希望する者があるため総数は一致しない。

第58表 家計簿記入の有無

(市部郡別・年齢別・学歴別・女世帯の種類別・職業形態別・暮しの方法別)

Table with columns for '項目' (Item), '家計簿記入の有無' (Presence of household ledger), '総数' (Total count), and '不明' (Unknown). Rows include '市部郡別' (Municipality), '年齢別' (Age group), '学歴別' (Education level), '女世帯の種類別' (Type of female household), '職業形態別' (Occupational form), and '暮しの方法別' (Method of living).

附録Ⅱ 調査票

女世帯生活実態調査

昭和21年 月 日現在

みなさんへのお断り
本のような調査は世帯調査の一種で、男の人口は一定と見込んで、女の人口がそれに比例して調査されることになっています。

3. 住所 (市部郡区町) 4. 年齢 (歳) 5. 学歴 (なし, 小, 小高, 高小, 女学, 専学, 大卒, その他) 6. 女世帯の種類 (夫と別れた者, 夫と別れた者, 夫と別れた者)

7. 夫と別れた時期 (年 月) 8. 女世帯になつた時期 (年 月)

9. 夫の最後の職業 (未婚の人は生家の職業)

Table for '世帯' (Household) with columns for '世帯員' (Household member), '性別' (Sex), '年齢' (Age), '職業' (Occupation), '学歴' (Education), '収入' (Income), '健康' (Health), 'その他' (Others).

Table for '職業' (Occupation) with columns for '職業' (Occupation), '性別' (Sex), '年齢' (Age), '収入' (Income), '健康' (Health), 'その他' (Others).

10. 職業 (1) 勤めに出ています (職業, 勤務先, 勤務時間, 月給, 月収入, 就業の時期, 就業の形態, あなたの代り)

A. 職 業 (続き)

(1) 仕事のありか (仕事)

□. 自分で事業を経営しています

1日 _____ 時間働く
1週 _____ 日働く
1ヶ月の収入は _____ 円

事業の種類 _____
就業の時期 _____年 _____月
就業の手段 _____

□. 自宅で半仕事員仕事をしています。

1日 _____ 時間働く
1週 _____ 日働く
1ヶ月の収入は _____ 円

事業の種類 _____
就業の時期 _____年 _____月
就業の手段 _____

□. その他

1日 _____ 時間働く
1週 _____ 日働く
1ヶ月の収入は _____ 円

事業の種類 _____
就業の時期 _____年 _____月
就業の手段 _____

(2) 仕事を続けたいか

イ. 仕事を続けたいが仕事がない
もしあれば1日 _____ 時間働ける
1週 _____ 日働ける

ロ. いつから仕事がないのですか
_____ 年 _____ 月 _____ 日から

次の事情で仕事を続けたいと思わない

1. 資金があるから
2. 子供、その他の家族が働いているから
3. 体がわるいから
4. その他 ()

(3) 仕事の希望

イ. ほかの仕事に就きたい
ロ. 今の仕事のほかにも別の仕事を続けたい
ハ. 仕事を続けたいが次の事情で持てない

1. 資金の不足
2. 自分に適した仕事が見つからない
3. 今の仕事で家族がいて手助けできない
4. 体が弱く下働き
5. その他 ()

ニ. どんな仕事を続けたいですか

1. 家でできる仕事
2. 1日か数日かだけ働けるような仕事
3. その他 ()

ホ. 続けたい仕事の種類

_____ タイプなど

(4) 職 業

イ. 今の仕事を続けたいか

1. ある 年収 _____ 年 _____ 月 _____ 日
2. ない

ロ. 前職に比べて今の仕事に就いたことありますか

1. ある 年収 _____ 年 _____ 月 _____ 日
2. ない

ハ. 前の仕事はどんな仕事でしたか

ニ. 前の仕事の経験が今の仕事に役に立っていると思えますか

1. 役に立っていると思う
2. 役に立っていないと思う

D. 職 業 (続き)

(5) 技 能

イ. あなたは働くために何か技能を持っていますか

できるもの○をつけ、できないものはその後に書き添はしこと

1. 普通	19. 新制中学校教員	27. 英語教員
2. 普通	20. 新制高校教員	28. 英語教員
3. 普通	21. 新制大学教員	29. 英語教員
4. 普通	22. 普通	30. 英語教員
5. 普通	23. 普通	31. 英語教員
6. 普通	24. 普通	32. 英語教員
7. 普通	25. 普通	33. 英語教員
8. 普通	26. 普通	34. 英語教員
9. 普通	27. 普通	35. 英語教員
10. 普通	28. 普通	36. 英語教員
11. 普通	29. 普通	37. 英語教員
12. 普通	30. 普通	38. 英語教員
13. 普通	31. 普通	39. 英語教員
14. 普通	32. 普通	40. 英語教員
15. 普通	33. 普通	41. 英語教員
16. 普通	34. 普通	42. 英語教員
17. 普通	35. 普通	43. 英語教員
18. 普通	36. 普通	44. 英語教員
19. 普通	37. 普通	45. 英語教員
20. 普通	38. 普通	46. 英語教員
21. 普通	39. 普通	47. 英語教員
22. 普通	40. 普通	48. 英語教員
23. 普通	41. 普通	49. 英語教員
24. 普通	42. 普通	50. 英語教員
25. 普通	43. 普通	51. 英語教員
26. 普通	44. 普通	52. 英語教員
27. 普通	45. 普通	53. 英語教員
28. 普通	46. 普通	54. 英語教員
29. 普通	47. 普通	55. 英語教員
30. 普通	48. 普通	56. 英語教員
31. 普通	49. 普通	57. 英語教員
32. 普通	50. 普通	58. 英語教員
33. 普通	51. 普通	59. 英語教員
34. 普通	52. 普通	60. 英語教員

ロ. 今の仕事でその技能を使っていますか

1. 使っている
2. 使っていない

ハ. 将来生活のために技能を覚えたいですか

1. 覚えたい
2. 使っていない技能をもっと向上する
3. 覚えたいと思わない

10. 暮 し について

(1) 収入

イ. 生活費は1ヶ月どの位かかっていますか

1ヶ月おおよそ _____ 円

ロ. 仕事からの収入で足りない1ヶ月の暮しに足りずすか

1. 足りない
2. 足りない

ハ. 現在暮しをたてるために次のどんな方法をとっていますか

1. 貯蓄から収入にしている
2. 自分で別の収入にしている
3. 子供や家族の収入にしている
4. 親、お友達、親戚の援助を受けている
5. 借入している
6. 親戚、お友達に借入している
7. 借入している
8. 親戚、お友達に借入している
9. 借入している
10. その他 ()

(2) 今後の暮し

イ. あなたは、一年度の間に一般の暮しはどうか
なると思っていますか

1. もっとよくなる
2. たいした変化はない
3. 変わらない
4. わからぬ

ロ. あなたは、一年度の間に自分が失業する
不安を感じていますか

1. 感じている
2. 感じている
3. 感じている
4. 感じている
5. 感じている
6. 感じている
7. 感じている
8. 感じている
9. 感じている
10. 感じている

ハ. あなたの暮しを今よりよくするためにどうすればよいと思えますか

1. 収入を増やす
2. 支出を減らす
3. 収入を増やす
4. 支出を減らす
5. 収入を増やす
6. 支出を減らす
7. 収入を増やす
8. 支出を減らす
9. 収入を増やす
10. 支出を減らす

III 調査の概要

(1) あなたは、次のような団体や、会に入っていますか。

1. 労働組合
2. 農協
3. 町会
4. 老人会
5. 公民館

6. P. T. A.
7. その他()
8. どこにも入っていない

(2) あなたは、未亡人団体とか、協同組合のような、お互いに助け合う組織を必要だと感じますか。

1. 感ず 2. 感ずない 3. わからない

IV 世の中の人や政府に対する感想及び注文

(1) あなたは、女世帯主として、肩身のせまいような思いをしたり、困ったりしたことがありますか。

1. 感ず 2. 感ずない 3. わからない

(2) 女世帯主としての感想や注文。

(例) 夫、出ていると、あんなに世帯の責任が重くなる。何で女が世帯主なんですか。

V 家計増入についてのお願い

いろいろお忙しのところをありがとうございます。

1. お願い 2. お願いしない

3. お願いは、この調査の納金として来月の世帯費の調査をした後と思つていますが家計簿の記入をお願いできますでしょうか。

1. お願い 2. お願いしない

(注) 1. 来月の調査については、お支払いをどなたの中へ、お願ひを願ひたいと思つております。
記入方法は、調査票の裏面にあり、よく説明いたします。
2. 毎月記入して下さい。記入率を上げます。

附録 III 調査地域表

女世帯生活実態調査地域及び抽出世帯数

調査地域番号	調査地域名	抽出女世帯数	調査地域番号	調査地域名	抽出女世帯数
1	埼玉県児玉郡岩槻村	35	14	東京都荒川区	56
2	千葉県夷隅郡御宿町	60	15	神奈川県横浜市西区	75
3	茨城県西茨城郡河内村	21	16	東京都新宿区	41
4	栃木県那須郡塩村	48	17	神奈川県横浜市中区	42
5	群馬県北甘楽郡青倉村	49	18	東京都江戸川区	87
6	東京都北多摩郡拜島町	79	19	東京都中野区	111
7	千葉県香取郡佐原町	38	20	神奈川県鎌倉市	42
8	群馬県群馬郡駒寄村	71	21	千葉県館山市	27
9	栃木県下都賀郡吹上村	50	22	神奈川県横浜市神奈川区	26
10	東京都北多摩郡清瀬村	59	23	栃木県宇都宮市	31
11	栃木県下都賀郡大宮村	114	24	神奈川県横浜市	25
12	茨城県鹿嶋郡息栖村	64	25	埼玉県大宮市	57
13	茨城県猿島郡長田村	40	26	群馬県桐生市	53
合計 1,400					

第 2 部

女世帯の家計状態

(家計調査結果報告)

I. 調査の目的

現在のような困難な社会情勢の下では男子でさえ一家を支えていくのがつづかしのに、婦人が一家の中心となつて生活を営んでいる女世帯にはいろいろ困難な点が多いことが予想される。これら世帯の中には、未婚者、離婚者等があり、世帯主の論議の的となつておると共にその対策の樹立が要望されているが、その実態は必ずしも明確ではない。特に家計面の詳細な資料はほとんど乏しいので、女世帯の家計の実態がいかなるものであるかを明確にすることによつて、女世帯の経済的独立がどうすれば可能となるかを把握し、必要な対策を樹立するための資料を得ることを目的としたものである。

II. 結果の概要

1. 調査世帯の構成

昭和 24 年 10 月労働省婦人少年局施行の女世帯生活実態調査の被調査地区(関東地区 26 市、区、町、村) 1,400 世帯中より任意抽出法により 16% の 210 世帯を選定し、その内より調査を受諾した 170 世帯について調査を実施したが、記入不備及び家屋の都合等により記入と別居している世帯を除き 157 世帯を集計した。

(1) 地域別、市郡部別別の分布……………(統計表第 1 表参照)

調査世帯を地域別市郡部別にみると第 1 表の如く、京浜地域 65 世帯(総数の 41%)、その他の地域 92 世帯(59%) で、市郡部別では市部 78 世帯(47%)、郡部 84 世帯(53%) で郡部の方が稍々多い。

(2) 世帯主の職業別の分布

世帯主の職業は多岐多岐であるが、これを賃金労働者、自営業者、内職、臨時員、失業者及び無業に大別し、賃金労働者は更に職員と労働者に、自営業者は農業と非農業に、内職は利得者とその他に、夫々区分してみると第 2 表のとおりである。

総数 157 世帯中一番多かったのは自営業者の 49 世帯(総数の 27.5%) で、そのうち 28 世帯は製造世帯で総数の 14.6% を占めており、残り 20 世帯が農業以外の自営業者で、物品販売業、古物商、理髪、産婆、歯科医、おんま、料飲店等で構成されている。次に多いのが賃金労働者の 88 世帯(総数の 56.2%) で、そのうち労働者は 23 世帯(総数の 14.6%) で工場、雑役婦が過半数を占め、その他は使子、炊

第 1 表 地域別市郡部別調査世帯数表

地域別	市郡部別	総 数	京浜地域	その他の地域
総 数		157 (100)	65 (100)	92 (100)
市 部		78 (47)	49 (75)	29 (26)
郡 部		84 (53)	16 (26)	68 (79)

註 () 内は%

第2表 世帯主の職業別調査世帯数表

	総数	賃金労働者		自営業者		内職		臨時雇	失業	無業	不明
		職員	労務者	農業	非農業	和洋裁	その他				
世帯数	157	15	23	21	20	17	13	9	18	12	7
比率	100.0%	9.6%	14.6%	14.6%	12.7%	10.8%	8.3%	5.7%	11.5%	7.7%	4.5%

専業主婦等がある。残りの15世帯(9.6%)は職員で、そのうち大半が事務員で、保健婦、教員、看護婦、研究所員等がこれに次ぐ。第三の内職世帯30世帯(19.1%)については、和洋裁、絹物等の内職が17世帯(10.8%)で、残り13世帯(8.3%)は芯縫、下駄の鼻緒、スリッパ下受、絞縫等の内職であった。

次が働きたいが職がないという失業者の18世帯(11.5%)、全く働く意志のない無業者の12世帯(7.7%)、所謂日雇のもの及び臨時の病人附添婦、農家手伝い、農家の子守等の臨時雇業者の9世帯(5.7%)の順となり、尙職業不明のものは7世帯(4.5%)であった。

(3) 世帯主の年齢階級別の分布 (統計表第2表参照)

世帯主の年齢階級別の分布をみると、第3表のとおり30才未満はごく少く12世帯(総数の約8%)で、30才以上は145世帯(約92%)となっており、モードは30~39才階級の57世帯(約36%)で、40~49才階級及50才以上階級がこれに続いている。

第3表 世帯主の年齢階級別地域別世帯分布表

地域別 年齢別	総数	京浜地域		その他の地域	
		市部	郡部	市部	郡部
計	157	49	16	24	68
25才未満	5	2	2	-	1
25~29	7	3	-	-	4
30~39	57	13	6	4	34
40~49	50	19	4	13	14
50才以上	38	12	4	7	13

これを地域別、市部郡部別にみると京浜地域、その他の地域とも市部は40~49才階級がモードであり、郡部は30~39才階級がモードである。

第4表 世帯人員別地域別世帯分布表

地域別 人員別	総数	京浜地域		その他の地域	
		市部	郡部	市部	郡部
計	157	49	19	24	68
1人	49	15	2	1	11
2人	32	9	5	3	13
3人	33	8	4	5	10
4人	37	7	3	6	20
5人	21	7	3	6	6
6人以上	18	3	2	1	8

次に世帯構成人員別にみると第4表のとおり2人から5人までの間に102世帯(総数の約65%)が分布しており、モードは4人世帯で37世帯(約24%)となっており、地域別にみると京浜地域については市部は4人世帯、郡部は3人世帯がモードであるが、そ

の他の地域では市部郡部とも4人世帯がモードで、京浜地域とその他の地域との間に大きな開きがあることがみとめられた。

(4) 住居の分類別の分布 (統計表第3表参照)

調査世帯を住居の分類別にみると第5表のとおり、総数157世帯中、自己所有の家に住む者が99世帯(約63%)で第一位、ついで借間借家の順となつてはいるが、地域別にこれをみると京浜地域では市部郡部とも借間が第一位を占め、その他の地域では市部は借家、郡部では持家が夫々第一位を占めて京浜地域の住宅事情の困難なことを物語るている。

なお、1人当り畳数別にみると、第6表のとおり総平均では5畳以上が最高で41世帯、1畳が第二位で35世帯となつており、その開きが大きく、これは持家及借家グループでは5畳以上が多いのに対し、借間グループでは1畳当りが15世帯もある関係である。

第5表 地域別住居の分類別世帯分布表

地域別	住居の分類	計	借家	借間	持家	不明
			数	数	数	数
計		157	39	48	69	
京浜地域	市部	49	10	20	17	
	郡部	16	3	7	6	
その他の地域	市部	24	13	1	10	
	郡部	68	13	20	34	

第6表 1人当り畳数別住居の分類別世帯分布表

住居の分類 1人当り畳数	計	借家	借間	持家	不明
		数	数	数	数
計	157	39	48	69	
1	35	6	15	3	
2	27	9	11	10	
3	27	9	6	4	
4	27	6	6	8	
5畳以上	41	9	8	14	

第7表 1世帯当り実収支階級別世帯分布表

階級別	実収入		実支出	
	実数	%	実数	%
計	157	100.0	157	100.0
0~1,999円	41	26.1	10	6.4
2,000円~3,999円	34	21.7	32	20.4
4,000円~5,999円	35	22.3	40	25.5
6,000円~7,999円	13	8.3	28	17.8
8,000円~9,999円	11	7.0	11	7.0
10,000円~11,999円	8	5.1	13	8.3
12,000円~13,999円	3	1.9	7	4.5
14,000円~15,999円	2	1.3	2	1.3
16,000円~17,999円	-	-	2	1.3
18,000円~19,999円	1	0.5	1	0.6
20,000円以上	9	5.7	4	2.5

2. 実収入及び実支出階級別にみた世帯の分布 (統計表第4表参照)

近年一つで一家の生計をまかす女世帯はどの程度の家計水準を維持しているのだろうか。これを実収入階級別に世帯の分布状況をみると(第7表参照)、157世帯中110世帯(70.1%)までが6,000円未満に含まれており、10,000円以上の比較的裕福な世帯は僅かに10世帯(7.6%)にすぎない。そして借間組とみられる2,000円未満の実収入しか得ていないものが、41世帯(総数の26.1%)もあり、女世帯における家計収入の低さが示されている。次に実支出階級別にみると(第7表

参照) 157世帯中 89世帯(56.7%)が、6,000円未満階級に含まれているが、実収入階級別に見ると多少異なり、実収入階級のモードは0~1,999円階級であるが、実支出階級では4,000円~5,999円階級がモードであり赤字家計を物語っている。

(1) 世帯主の職業別実收支階級別分布

世帯主の職業は前述のとおり職員、労務者、農業、農業以外の自営業、和洋裁内職、その他の内職、臨時日雇、失業及び無業に区別したが、各職業の平均世帯人員が異なるので直ちに各職業を比較することは出来ない。各職業とも各世帯について1人当りの実収入及び実支出を算出し夫々の階級別分布状態をみると第8表及び第9表のとおりである。即ち実収入階級別の分布は(第8表参照)総数においては1人当り1,000円~1,999円階級がモードであり、これより高いのは賃金労働者の職員のみで1人当り2,000円~2,999円階級及び6,000円以上階級が共に4世帯でモードとなつていて、他の職業に比し一番安定している。賃金労働者の労務者は職員に比しずつと下つて、0~999円階級及び1,000円~1,999円階級が各8世帯でモードとなつている。農業以外の自営業者、和洋裁内職、その他の内職、失業者、職業不明世帯はいずれも1,000円~1,999円階級がモードであり、農家の臨時日雇、無業の世帯は最低の0~999円階級がモードで実収入の低さを示しているが、特に臨時日雇世帯は9世帯中8世帯までが2,000円未満で全般を通じ一番低収入のように考えられる。

第8表 職業別1人当り実収入階級別世帯分布表

職業別 実収入 階級別	総 数	賃金労働者		自営業者		内 職		臨日 時雇	失 業	無 業	不 明
		職員	労務者	農業	非農業	和洋裁	その他				
総 数	157	15	23	23	20	17	13	9	18	12	7
0 ~ 999円	53	-	8	13	5	5	4	5	5	6	2
1,000円~1,999円	56	3	8	4	9	7	7	3	9	3	3
2,000円~2,999円	18	4	2	2	2	3	-	-	3	1	1
3,000円~3,999円	6	-	3	-	2	-	-	-	1	-	-
4,000円~4,999円	8	1	2	1	1	2	-	-	-	-	1
5,000円~5,999円	6	3	-	1	-	-	1	-	-	1	-
6,000円以上	10	4	-	2	1	-	1	1	-	1	-

第9表 職業別1人当り実支出階級別世帯分布表

職業別 実支出 階級別	総 数	賃金労働者		自営業者		内 職		臨日 時雇	失 業	無 業	不 明
		職員	労務者	農業	非農業	和洋裁	その他				
総 数	157	15	23	23	20	17	13	9	18	12	7
0 ~ 999円	27	-	3	6	1	2	3	4	3	3	-
1,000円~1,999円	69	3	11	9	12	11	5	4	8	4	2
2,000円~2,999円	26	3	6	2	4	2	2	-	3	1	6
3,000円~3,999円	14	3	1	3	1	1	1	-	2	2	-
4,000円~4,999円	3	2	1	-	1	1	-	-	-	1	-
5,000円~5,999円	10	2	-	1	1	-	1	-	3	1	1
6,000円以上	5	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-

実支出について職業別に1人当りの分布をみると(第9表参照)、総数のモードは1,000円~1,999円階級であり、職員のみがこれより高く、2,000円~2,999円階級と6,000円以上階級とが共に4世帯でモードとなつている。総数のモードより低いのは、労務者、農業、臨時日雇、無業者の世帯で、その他は総数のモードと同様であり、職員をのぞいた各職業は実収入が低いために実支出の節約を余儀なくされていると考えられる。

(2) 地域別有業人員別実收支階級別分布 (統計表第5表参照)

世帯の分布を地域別にみると第10表のとおりで、京浜地域のモードは4,000円~5,999円階級で其の

第10表 地域別1世帯当り実収入階級別世帯分布表

地域別 実収入 階級別	総 数	京 浜 地 域			そ の 他 の 地 域		
		計	市 部	郡 部	計	市 部	郡 部
計	157	65	49	16	92	24	68
0 ~ 1,999円	41	14	10	4	27	5	24
2,000円~3,999円	34	6	6	-	28	5	23
4,000円~5,999円	35	18	16	2	17	7	10
6,000円~7,999円	13	8	5	3	5	2	3
8,000円~9,999円	11	6	4	2	5	4	1
10,000円~11,999円	8	4	2	2	4	2	2
12,000円~13,999円	3	2	1	1	1	-	1
14,000円~15,999円	2	2	1	-	-	-	-
16,000円~17,999円	-	-	-	-	-	-	-
18,000円~19,999円	1	1	1	-	-	-	-
20,000円以上	9	4	3	1	5	1	4

他の地域のモードは2,000円~2,999円階級でやや低くなつてはいるが、これを市部郡部別にみると両地域とも市部のモードは4,000円~5,999円階級で、郡部のモードは0~1,999円階級とずつと低下している。尙20,000円以上階級の高額収入世帯についてみると京浜地域には4世帯中3世帯までが市部にあり、その他の地域では5世帯中4世帯までが郡部にあり、京浜地域とその他の地域とは正反対の結果を示している。次に世帯の有業人員別に分布状態をみると第11表のとおりで、総数157世帯中有

第11表 有業人員別1世帯当り実収入階級別世帯分布表

有業人員別 実収入 階級別	総 数	有 業 人 員 別			
		0人	1人	2人	3人以上
計	157	23	65	32	17
0 ~ 1,999円	41	8	22	5	6
2,000円~3,999円	34	9	22	3	-
4,000円~5,999円	35	3	22	8	2
6,000円~7,999円	13	3	7	3	-
8,000円~9,999円	11	-	4	6	1
10,000円~11,999円	8	-	2	3	3
12,000円~13,999円	3	-	1	2	-
14,000円~15,999円	2	-	1	1	-
16,000円~17,999円	-	-	-	-	-
18,000円~19,999円	1	-	1	-	-
20,000円以上	9	-	3	1	5

業人員の無い世帯が 28 世帯で総数の約 15% を占めていて、このグループは 8,000 円未満階級以上は 1 世帯もなく低収入を現わしているが、概して有業人員が 1 人、2 人、3 人以上と増加するにしたがつて高収入階級世帯の増加率は上昇の傾向を示している。

(3) 世帯人員別実收支階級別分布 (統計表第 6 表(a), (b) 参照)

世帯人員別実收支階級別の分布を一表にまとめてみると第 12 表のとおりで、実収入については単身世帯は勤人中の職員に単身者が多かつたため例外であるが、世帯人員の増加と共に有業人員も増加の傾向にあるので、モードは概して世帯人員の増加と共に上位階級にあり、世帯人員の多いグループでは 20,000 円以上のゆ楽世帯とみなすべき世帯がみられる。次に実支出階級別にみると単身世帯は例外であるが、いずれもモードは実収入階級より上昇しており、特に世帯人員の多いほど高い傾向にあり、6 人以上の世帯では 10,000 円~11,999 円階級がモードとなつている。

第 12 表 世帯人員別 1 世帯当り実收支階級別世帯分布比較表

階級別	世帯人員別		実收支別													
	実收支別		総数		単身		2人		3人		4人		5人		6人以上	
	収	支	収	支	収	支	収	支	収	支	収	支	収	支	収	支
計	157	157	19	19	32	32	33	33	37	37	21	21	15	15		
0 ~ 1,999円	41	10	6	2	9	3	13	3	7	1	4	-	2	1		
2,000円 ~ 3,999円	34	39	3	4	8	13	10	11	9	7	2	4	2	-		
4,000円 ~ 5,999円	35	40	6	9	8	5	6	7	8	11	4	6	3	2		
6,000円 ~ 7,999円	13	28	1	1	3	6	1	7	6	10	2	2	-	2		
8,000円 ~ 9,999円	11	11	2	2	1	-	-	3	1	1	5	3	2	2		
10,000円 ~ 11,999円	8	13	-	-	1	3	1	1	3	4	1	2	2	3		
12,000円 ~ 13,999円	3	7	-	-	-	2	-	-	1	2	-	1	2	2		
14,000円 ~ 15,999円	2	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2		
16,000円 ~ 17,999円	-	12	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-		
18,000円 ~ 19,999円	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-		
20,000円以上	9	4	1	-	-	-	2	-	1	1	3	2	2	1		

(4) 女世帯の種類別実收支階級別分布 (統計表第 7 表参照)

女世帯の種類別実收支階級の分布をみると統計表第 7 表の通りであるが、各種類別の平均世帯人員が異なるので一概に比較することが出来ないため、各世帯の 1 人当り実収入を算出して 1,000 円階級の分布状況を見ると第 13 表の通りである。即ち戦死、戦災死、未婚死未亡人と未婚者グループのモードは 0~999 円階級にあり病死、事故死未亡人及離婚による者のモードは共に 1,000 円~1,999 円階級で、長いようであり、特に病死、事故死未亡人には 1 人当り 6,000 円以上階級の高収入世帯が 8 世帯もあり、その他の者より幾分良い条件におかれているかのようである。尙種類不明が 7 世帯あり、モードは 2,000 円~2,999 円階級となつている。

第 13 表 女世帯の種類別 1 人当り実収入階級別世帯分布表

世帯主の 実収入階級別	種類別	総数	戦死、戦災死未亡人	病死、事故死未亡人	離婚による者	未婚者	不明
計		157	39	90	14	7	7
0 ~ 999円		53	17	29	2	3	4
1,000円 ~ 1,999円		56	15	38	6	1	1
2,000円 ~ 2,999円		18	5	11	1	-	2
3,000円 ~ 3,999円		6	1	5	-	-	-
4,000円 ~ 4,999円		8	1	2	2	2	1
5,000円 ~ 5,999円		6	1	2	2	1	-
6,000円以上		10	1	8	1	-	-

3. 家計に関する事項 (統計表第 8 表及第 9 表参照)

調査世帯選定に當つて、女世帯の職業にはなから制限を考慮しなかつたので、世帯の職業は分布の項で述べたとおり一律ではなく世帯構成人員等もまちまちである。従つて各職業別で家計の状況は著しく様相を異にしており、総平均について一律に論ずることは殆んど意味がないと思われたので、これは一般世帯と比較する際にのみ、みることにして、ここでは各世帯の家計の実態について個々を論ずることとした。

(1) 自営業者世帯の家計

まず 157 世帯中 43 世帯を占めていた自営業者についてみると、地方農家はその過半数を占め 23 世帯であり、他は物品販売業、古物商、理髪業、産婆、歯科医、おんま、料飲店等を含む 20 世帯である。以下順をおつて述べる。

(イ) 農業世帯

農業世帯は主人が戦死又は病死したあと子女がその家業に従事しているので、世帯人員も比較的少く平均 4.18 人であり、従つて有業人員も多く 2.85 人となつていて老人子供を除けば殆んど農事に従事している。

農家においては各月の世帯の現金の動きは一般世帯に比べて遙かに少なく、収穫時における現金収入は貯金され、幾月かの家計をまかなつていくものであるから、さほどの調査結果においても世帯別で区々であり、28 世帯平均では収入 9,028 円と、かなり高い収入を得ているが、これは世帯中に供出代金として大きな収入を得ているものが含まれていたためで、供出代金がその月になかつた大部分の農家世帯においては、その現金収入の大部分は米、野菜などの生産物を少しづつ売却した代金及び貯金引当、内職収入、更に受贈金等で占められている状態であつた。そこで今、その実態を述べれば次のとおりである。

A 世帯では (世帯人員 4 人有業人員 1 人) 女手一つで農業を営んでおり 3 人の 15 才以下の死体をかかえているが、1 か月の現金実収入 1,085 円に対し、現金支出は 1,681 円 86 銭となつてい

の赤字部分を補うため、配給の押麦を収入に売却した金額 722 円 40 銭を得て収支を均衡させているが、実収入にしても僅かな内職収入と 800 円前後の年金からなる不安定な状態にある。

しかし支出面でもな場合食料が自給自足の立場にあるため、食料費率は異常に低く、しかも調味料が殆んどである。その他の費用としては保健衛生費、教育費が主要な支出項目となっている。

又B世帯では(世帯人員4人、有業人員2人)職死による未亡人とその母の2人で農業を営んで2人の子供を学校にやつているが、作物の売上げによる現金実収入総額 6,810 円で家計支出をまかなっており、それ以外に収入皆無であつたが、主食乃至野菜類を自給自足しうる立場にあるので、調味料と加工賃(惣すり代等)以外には食料費に対する支出が少く、かなりの部分を家具什器及び雑費(教育費、修養娯楽費)に対して支出することが可能となっている。しかし具体的に収入支出の動きをみると、上記野菜売上げ収入が非常に不安定に得られていること、及び売上げがなかつた一定期間においては家計補助の意味で、3,000 円の府金引出しを行つている等の点は女世帯の不安定さを際に出しているといえよう。

とはいえ現状においては兼業は別として一般農家もこのような不安定な面をもつていると思われるのであつて、必ずしも女世帯のみが上記のように不安定であるとはいえないものがある。

以上の様に農家においては食料が特殊なものを除いては自給自足しうるため、食料費に対する現金支出は少額で済み、又住居もほとんどが持家であるため修繕費程度で多額な支出を要せず、このため雑費に対する支出が強くなつている。

すなわち第 14 表のとおり農家 23 世帯平均(世帯人員 4.13 人)でみると家計支出は 6,484 円であり一般世帯に比べずつと少く、そのうち食料費が 2,266 円、被服費 1,271 円、雑費約 2,000 円、その他若干となつている。これを費目別の支出割合でみると食料費が 34.9%で、これには収穫物の加工賃も含まれているので、そのまま食料費とみることはできない。

第 14 表 農家世帯の項目別家計收支内訳表

	金額	比率		金額	比率
収入総額	9,928.15	100.0	家計費計	6,484.15	100.0
I. 実収入総額	7,334.44	73.9	I. 食料費	2,266.02	34.9
1. 勤労収入総額	6,778.76	68.3	II. 被服費	1,270.99	14.6
a. 世帯主	6,412.68	64.6	III. 光熱費	746.41	8.8
b. 非世帯主	366.08	3.7	IV. 住居費	703.08	10.8
2. その他の実収入	555.68	5.6	V. 雑費	1,997.70	30.8
II. 実収入以外の収入	2,593.71	26.1			

上記のように農家世帯は特定な家計内容をもつているので、その収入支出の実態を他の職業乃至一般世帯と比較することが出来ないが、とくに、赤字補填とみなされる府金引出しは、他の職業よりはるかに高額になつている。すなわち、他の職種世帯では収入の 8%乃至 7%が府金引出であるに対し、農家のみは 19.1%と高い比率を示している。

(ロ) 農業以外の自営業者世帯

これに該当する世帯は 20 世帯であつたが、その職業としては先にも述べたように物品販売業、古物商、あんき等で、女主人が特殊の技術を持つている産婆(2世帯)歯科医(1世帯)等々のせいでは限られた零細企業が多かつた。しかしながら歯科医を営んでいる世帯についてもその具体的な家計内容をみれば次に記すとおりきわめて苦しい状態におかれている。

A世帯は1人世帯で都市に住み助産婦を営む世帯であるが、アパートに住んで米だ開業したばかりであるため、勤労収入分鏡料はわずか 1,500 円にすぎず、これでは 6,000 円近くの支出を到底賄ふ事が出来ないので、スキー道具一式を売却して 5,000 円の収入を得ている状態にあつた。又、B世帯の歯科医世帯では営業収入が極く僅かであるため、非常に苦しい家計内容をもつていた。したがつてその収入支出についてみても明らかに一般世帯に比して弱々しい結果を示している。すなわち、20世帯平均で(平均世帯人員 3.55 人、平均有業人員 1.15 人)収入総額 9,086 円 63 銭、1人当り 2,559 円 01 銭で、標準以下となつていて、最悪の状態におかれているといえないにしてもその収入内容乃至家計支出水準をくわしく分析すれば低水準におかれているという事が示されていた。

そこでまず収入をその項目別でみると第 15 表のとおりであつた。

第 15 表 農家以外の自営業者世帯の家計收支内訳表

	金額	比率		金額	比率
収入総額	9,086.63	100.0	家計費計	7,567.67	100.0
I. 実収入総額	6,285.46	69.2	I. 食料費計	4,905.89	64.6
1. 勤労収入総額	5,882.93	64.7	II. 被服費計	756.74	9.8
a. 世帯主	5,397.93	59.4	III. 光熱費計	419.39	5.3
b. 非世帯主	485.00	5.3	IV. 住居費計	135.31	1.8
2. その他の実収入	402.50	4.5	V. 雑費計	1,450.34	19.1
II. 実収入以外の収入	2,801.20	30.8			

収入総額のうち 69% の 6,285 円が現金実収入で残りの約 30% が竹の子、府金引出等からなる実収入以外の収入となつており、これは他の職種の女世帯において実収入以外の収入が 20% 前後であるのに対し、ずつと高い比率を占めているのであつて、この点自営業者世帯家計の劣性を物語つている。この点を明らかにするために菓子小売業を営んでいる世帯について実例をあげると次のとおりである。この世帯は 2 人の子供を学校に通わせている 8 人世帯で一戸建の市営住宅で 5 坪の店を営んでいる。しかし 1 カ月の純益はわずか 3,000 円強にすぎず、10,000 円近くの支出をまかなうために衣類 2 枚売却により 5,800 円の現金をとつている。これは上に述べたとおり女世帯の自営業が零細資本で営まれている結果、その収入が極めて薄弱である事を例示している。しかし他方竹の子を行う事も出来ず、1人当り約 1,000 円の支出を余儀なくされている世帯も見受けられた。即ち C 世帯は行商を営んでいる 5 人世帯で、4 人の子供が通学しているが、行商利益 4,400 円で、かなりの収入となつてゐるが、しかしその他の収入が殆んど得られなかつたため(子供が鼻緒肉職で 900 円得ている)家計費

総額わずか 5,557 円、しかも食料費としてその大部分を消費せざるを得ないという極めて悪条件の家計を示している。

更に農業以外の自営業世帯の平均をみれば実収入 6,285 円のうち約 2,000 円は家計補助の意味で行われた内職収入となつてゐる。この様な収入面に対し家計支出総額は 7,668 円となつてゐる。

これを費目別にみると家計費総額に対して 64% の 4,906 円が食料費として支出されている。この食料費率は他の職種の女世帯に比較しつとも高くなつてゐる。即ち内職者世帯（和洋裁を除く）の 68.0%、和洋裁を営んでいる世帯のエンゲル係数 58.4%、労働者世帯の 57.4%、等よりすつと高く、しかも農業世帯のエンゲル係数 62.0% をさへ上廻つてゐる。したがつて食料費率で一応生活水準の優劣をみるとすれば、農業以外の自営業者世帯がもつとも悪い家計面を示しているといふ。そうしてかゝる世帯においては雑費に対する費用が極度にきりつめられてこの点で收支のバランスをはかつてゐるのが見られる。即ち雑費計で 1,450 円、これは総額の 19% 弱にすぎない。

(2) 賃金労働者世帯の家計

調査世帯 157 世帯のうち 88 世帯は賃金労働者世帯で占められていたが、このうち上記のように労働者が 23 世帯で職員が 15 世帯であつた。まずこの職種別で家計収入をみると職員世帯は労働者世帯にくらべて概して良好な状態にある。

すなわち職員世帯 15 世帯の平均収入総額は 8,416 円 86 銭であるに対し、労働者世帯は 5,867 円 79 銭と低く、しかも世帯人員が職員世帯 1.98 人で労働者世帯が 3.48 人であることを考慮に入れれば此の差は更に大きくなることに留意しなければならない。そうして此の差は世帯主の勤労収入が大きな隔りを持つてゐることに起因している。すなわち職員では 6,897 円、一方労働者では僅に 2,780 円とこのため赤字補填部分とみなされる「実収入以外の収入」は逆に労働者世帯が若干高くなつてゐる。さうして職員と労働者の間には相当の開きがあるといへ、いずれもその収入内容としては他の職種の女世帯に較べもつとも安定的な面がみられ、世帯主の勤労による収入総額が主流をなしている。職員世帯で勤労収入が全体の約 86%、労働者においても 79% で、この比率としては最高となつてゐる。又これに関連して内職による収入等は殆んどみられず、実収入以外の収入としても職員世帯で 8%、労働者世帯で 16% であつた。

第 10 表 職員世帯の項目別家計收支内訳表

	金額	比率		金額	比率
収入総額	8,416.86	100.0	家計費計	6,321.01	100.0
I. 実収入総額	7,793.62	91.9	I. 食料費計	5,374.87	83.4
1. 勤労収入総額	7,197.39	85.5	II. 被服費計	732.02	11.6
a. 世帯主	6,897.89	81.9	III. 光熱費計	210.43	3.3
b. 非世帯主	300.00	3.6	IV. 住居費計	333.75	5.3
2. その他の実収入	596.23	6.4	V. 雑費計	1,669.94	26.4
II. 実収入以外の収入	683.34	8.1			

第 17 表 労働者世帯の項目別家計收支内訳表

	金額	比率		金額	比率
収入総額	5,867.79	100.0	家計費計	6,366.55	100.0
I. 実収入総額	4,928.17	84.0	I. 食料費計	3,655.47	57.4
1. 勤労収入総額	4,629.84	78.9	II. 被服費計	1,249.40	19.6
a. 世帯主	2,779.52	47.4	III. 光熱費計	249.94	3.9
b. 非世帯主	1,850.32	31.6	IV. 住居費計	189.49	3.0
2. その他の実収入	298.33	5.1	V. 雑費計	1,023.15	16.1
II. 実収入以外の収入	939.62	16.0			

職員、労働者間の家計収入の開きはその使支出の面に反映され、第 16 表第 17 表のとおりエンゲル係数にしても労働者の 57% に対し職員は 58.4% で、すつと低くなつており、それだけ職員世帯の家計の良さを示している。しかも農業世帯を除いては職員世帯がエンゲル係数としては最低となつてゐる。以上の様に賃金労働者世帯は色々の女世帯のうちでも割にフォーマルな家計を保つ事が出来てゐる事を知る。そしてこの中でも職員世帯、特に次に若干の実例をあげるとおり、職員の世帯はずいぶん家計内容を示している。

A 世帯は 2 人世帯で女主人が教員をしながら長男を学校に通わせてゐる世帯であるが、給料として 14,844 円を得てゐるので家計内容として高水準を保ち得てゐる。

又 B 世帯も教員世帯であつたが 1 人世帯であるため給料 9,264 円はその他家計支出として消費することが可能でゆ楽生活を営んでゐる。

又、C 世帯では 2 人世帯で女主人が司令部関係の従事員であるため、10,000 円以上の勤労収入を得て若干を貯金する事さえ可能となつてゐる。この様に閑やかな家計内容を示している世帯に対し、反面労働者の中には相当苦しい生活を続けている世帯も含まれてゐる。

D 世帯は 2 人の子供をかゝる女世帯主が炊事婦としてつとめてゐる世帯であるが、現金としては給料僅かに 1,200 円であるために、救助金 1,300 円と給料前借り 300 円をもつて赤字を辛うじて補つてゐる状態にあつた。なおこの世帯では約 9 割近くが食費となつてゐる。

この D 世帯と同じ様な世帯がその他に若干見受けられており、以上をもつてみるに、女世帯であつても賃金労働者世帯である場合一応の生活を続ける事が可能となつており、職員の場合は特に安定してゐる。しかし労働者においては、やはりぎりぎりの家計を余儀なくされてゐる世帯が多かつた。

(3) 内職者世帯の家計

次に賃金労働者、自営業世帯について調査世帯数が多かつた内職者世帯についてその家計内容をみてみよう。(第 18 表第 19 表参照) 内職者世帯 80 世帯のうち 17 世帯までは和洋裁をもつて家計を立ててゐる世帯であるが、これらの世帯は他の各種内職、孫給、スリッパ、下請等と比べずいぶん家計面を示してあり、和洋裁が現状においては有利な地位を占めてゐる事を示している。

まず和洋裁世帯についてみると、平均世帯人員は 3.24 人で、7,886 円の収入総額のうち勤労による収

入総額は約5,000円で、あとは物品売却代、貯金引出、借金等からなっている。一方和洋裁以外の内職者世帯では平均世帯人員3.31人で収入総額5,776円となっており、和洋裁世帯よりも低くなっている。したがって支出の面においても和洋裁世帯の方が1人当たり支出金額が高くなっている。費目別にみると、和洋裁世帯では食料費率58.4%で、一方その他の内職者世帯では63.9%で開きをみせている。

第18表 和洋裁世帯の項目別家計収支内訳表

	金額	比率		金額	比率
収入総額	7,386.45	100.0	家計費計	5,062.69	100.0
I. 実収入総額	5,442.87	73.7	I. 食料費計	2,956.69	58.4
1. 勤労収入総額	4,972.51	67.3	II. 被服費計	267.88	5.3
a. 世帯主	3,230.35	43.7	III. 光熱費計	194.98	3.9
b. 非世帯主	1,742.16	23.6	IV. 住居費計	144.12	2.8
2. その他の実収入	470.36	6.4	V. 雑費計	1,499.12	29.6
II. 実収入以外の収入	1,943.58	26.3			

第19表 和洋裁以外の内職者世帯の項目別家計収支内訳表

	金額	比率		金額	比率
収入総額	5,775.55	100.0	家計費計	5,792.41	100.0
I. 実収入総額	4,724.78	81.8	I. 食料費計	3,701.08	63.9
1. 勤労収入総額	3,070.94	53.2	II. 被服費計	514.68	8.9
a. 世帯主	2,513.25	43.5	III. 光熱費計	344.07	5.9
b. 非世帯主	557.69	9.7	IV. 住居費計	395.00	6.8
2. その他の実収入	1,653.84	28.6	V. 雑費計	837.58	14.5
II. 実収入以外の収入	1,050.77	18.2			

更に詳しく家計の実態をみるために実例をもつて家計面をのぞいてみよう。

A世帯では世帯人員5人、有業人員8名で中学生と小学生の妹をかまえており、世帯主が仕立物内職、長男、長女が工員として働いているので、8,611円の収入をあげているため、支出も8,120円80銭とバランスのとれた生活をしている。またB世帯では世帯人員3人、有業人員1人で世帯主が絹物の内職で2人の子供をかまえているのであるが、絹物賃1,150円と生活保護費870円と借金の500円計2,520円の収入総額に対し、支出は3,445円で前月よりの繰越金1,280円によつてかろうじて赤字を補っている現状であり、和洋裁内職もかなり苦しい状態におかれている。C世帯では世帯人員8人、有業人員4人で、縦糸内職をして中学校に1人、小学校に1人通学させているが、内職収入の4,680円では支出の5,258円に追いつかず、1,500円の借金をしている。改D世帯では世帯人員4人、有業人員2人で、世帯主及び長女の2人が志願ないの内職をしているが、内職工賃の1,600円では小さい2人の孫を加えて4人の家族をまかない切れず、奨学金の500円を得て2,100円の収入総額となっているが、そのため支出も節約を余儀なくせられ、1か月を通じ動物性食品は只の一回、配給のソーヤ1尾

という現状で、支出総額2,198円で前月よりの繰越金0円50銭でようやくバランスを取っている。尚下駄の鼻緒内職等にもD世帯と同じような世帯が見受けられている。以上をもつてみるに内職世帯は和洋裁世帯でさえも良くない生活状態にあり、その他の内職世帯はそれ以下の不安定な家計内容であった。

(4) 臨時日雇世帯の家計

世帯主が臨時日雇によつて生計をたてる世帯は9世帯で、平均世帯人員3.07人、平均有業人員1.29人で、平均では第20表のとおり6,186円の収入総額のうち、勤労による収入総額は約4,600円(73.8%)で、あとは生活扶助料、現物給与品売却代、借金、給料前借等よりなっており、家計費の4,930円中、食料費は2,767円で56.9%を示しているが、光熱費は1.0%、住居費は1.0%で共に他の職種より特に低い割合を示している。

第20表 臨時日雇世帯の家計収支内訳表

	金額	比率		金額	比率
収入総額	6,185.70	100.0	家計費計	4,930.25	100.0
I. 実収入総額	4,679.32	76.3	I. 食料費計	2,766.62	56.9
1. 勤労収入総額	4,557.10	74.3	II. 被服費計	597.64	12.1
a. 世帯主	2,989.66	48.7	III. 光熱費計	79.22	1.6
b. 非世帯主	1,567.44	25.5	IV. 住居費計	49.80	1.0
2. その他の実収入	122.22	2.0	V. 雑費計	1,443.44	29.4
II. 実収入以外の収入	1,456.38	23.7			

それを具体的に、二の例についてみよう。先ずA世帯では(世帯人員6人、有業人員2人)同業従いで、病死した夫のあと、姉1人と4人の子供をかまえているが、世帯主の日雇現物収入(現金換算1,075円)と長女の小学校教員としての給料4,875円では6人世帯の家計支出10,261円を支えきれず、鮎仙及びメリンスの着物2枚を売却して8,000円を得、更に2,000円の借金によつて現金収入総額10,675円を得て、収支のバランスをつけている。又B世帯では(世帯人員3人、有業人員1人)女手一つで子供2人を小学校に預わせ、4歳間、年160円の安い間代であるが、現金総収入は臨時日雇賃の980円に生活扶助料の670円と500円の借金からなるあわれなもので、大麦、さつまいも、うどん等を常食とする家計支出の1,840円を辛らびてまかなうぎりぎりの家計におかれている。以上のよう、臨時日雇世帯も苦しい家計を余儀なくされていることがわかる。

(5) 失業者世帯の家計

世帯主が尙く意志があつても職がない者、職場で首を切られた者等のいわゆる失業者は割合は多く、187世帯中18世帯もあり平均世帯人員は3.80人、有業人員1.00で平均では第20表のよりの収入総額は7,424円で、そのうち実収入は4,798円で64.6%を示し、他の職業に比し最も低い割合を示している。従つて、貯金引出、物品売却、借金等からなる実収入以外の収入は35.4%と最も高い割合となつている。尙実収入中の勤労収入は世帯主が失業のため僅かの内職による収入のみで給収入の

12.4%であるが、世帯員の収入はずつと多く42.7%を示している。家計支出は7,650円で食料費率は66.6%を示している。

第21表 失業者世帯の家計收支内訳表

	金額	比率		金額	比率
収入総額	7,423.92	100.0	家計費計	7,849.76	100.0
I. 実収入総額	4,793.10	64.6	I. 食料費計	4,324.14	55.5
1. 勤労収入総額	4,091.58	55.1	II. 被服費計	856.18	11.2
a. 世帯主	921.39	12.4	III. 光熱費計	275.55	3.6
b. 非世帯主	3,170.19	42.7	IV. 住居費計	689.83	9.0
2. その他の実収入	701.52	9.5	V. 雑費計	1,504.06	19.7
II. 実収入以外の収入	2,630.82	35.4			

失業者世帯について更に詳しく家計の実態をみるため、三の実例をあげてみよう。先ずA世帯では(世帯人員8人、有業人員1人)世帯主は失業しているもの、子供2人のうち長女が勤めに出て4,510円の収入を得ているが、8,000円をこえる家計支出のため、溜物、セーター、ズボン等の竹の子により4,400円を得て辛うじて赤字を補っている。B世帯では(世帯人員4人、有業人員0人)世帯主は失業しているが時々農家の手伝いにより、米麦等の現物収入現金換算1,400円ほどの収入があり、現金実収入としては亡夫の恩給と生活扶助料との8,459円50銭のみで物品売却による990円60銭によつて約4,000円の支出をまかなっている。又C世帯では(世帯人員2人、有業人員0人)戦争未亡人と長男との2人世帯であるが、子供が小さいため働きに出られず、仕立物の代金1,800円と親戚よりの受贈金等による2,408円計8,708円の実収入に対し、家計支出は6,689円で8,000円の貯金引出によつて赤字を補填している。以上によつても明らかであるように失業女世帯は特に苦しい家計状態におかれている。

(6) 無業者世帯の家計

定職がなく、しかも仕事をする意志のない者を失業者と區別して無業者としたが、この世帯は12世帯であり、平均世帯人員5.75人、平均有業人員1.17人で、家計收支の状況は第22表のとおり、総収入7,300円のうち勤労収入は6,618円で、世帯主によるものは、わずか28円で収入総額の0.8%にすぎず、非世帯主の勤労収入は5,594円で76.0%を占めている。従つてこのグループの世帯は世帯主の働くことを要しない世帯であることがうかがわれる。尙貯金引出し、借金等の実収入以外の収入も失業者世帯に比較すると半額以下となつている。

家計支出は7,119円で食料費4,455円、エンガル係数は62.6%でやや高く、このため衛生費、修繕費等の雑費の占める割合が他の職種より低く、18.9%となつている。

無業者世帯の実例をあげてその実態をみると、次のとおりである。A世帯では(世帯人員4人、有業人員1人)世帯主の長男が鉄道機関手として勤務しているため、その給料3,745円で4人世帯の家計支出4,577円をまかなつて黒字となつている。B世帯では(世帯人員4人、有業人員1人)A世帯と

第22表 無業者世帯の項目別家計收支内訳表

	金額	比率		金額	比率
収入総額	7,300.19	100.0	家計費計	7,119.38	100.0
I. 実収入総額	6,050.18	82.9	I. 食料費計	4,455.04	62.6
1. 勤労収入総額	5,618.02	77.0	II. 被服費計	463.41	6.5
a. 世帯主	23.58	0.3	III. 光熱費計	539.39	7.6
b. 非世帯主	5,594.44	76.5	IV. 住居費計	663.50	9.2
2. その他の実収入	432.16	5.9	V. 雑費計	995.04	13.9
II. 実収入以外の収入	1,250.01	17.1			

同じ4人世帯で、世帯主と子供8人のうち長女が進駐軍ハウスに勤務しているが給料少く、総収入2,070円の内訳は、給料1,000円、受贈金70円、借金1,000円となつており、したがつて家計支出の面も大巾に切りつめられ2,800円となつている。この不足は前月よりの繰越金によつてかろうじて補っている。又C世帯では(世帯人員2人、有業人員0人)母1人子1人の2人世帯で子供を市職に通わせているが、市役所からの生活扶助料の1,800円が唯一の収入源であるため支出を極力切つめ、主食の配給以外にはなるべく使わず、したがつて副食も精進料理でとおし動物食品は子供の弁当のみならずに例煮が1カ月を通じ只の一回という状態で、支出総計を1,658円にとどめ、240円ほどの黒字を生じている。

4. 実収入階級別にみた収入支出の内訳(統計表第9表(a)(b)参照)

実収入階級別に収入項目別の変化をみると、第22表のとおりで、勤労収入が収入総額中に占める比率は高所得階級へ移行するに従い、一極ではないが増大し、従つて勤労収入以外の収入が相対的に減少している。これは低収入階級ほど不安定な家計におかれていることを示している。尙2,000円未満階級においては甚だしく不安定で、そのため物品売却、借金、貯金引出し等の実収入以外の収入が総収入中の71%を占めている。

第23表 実収入階級別収入内訳表(比率)

収入項目	計	実収入階級別										
		0~1,999	2,000~3,999	4,000~5,999	6,000~7,999	8,000~9,999	10,000~11,999	12,000~13,999	14,000~15,999	16,000~17,999	18,000~19,999	20,000以上
収入総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I. 実収入総額	76.5	29.0	74.5	71.8	83.7	81.0	87.1	88.0	100.0	-	82.7	82.8
1. 勤労による収入総額	69.4	18.6	60.0	64.0	71.5	75.3	74.1	88.0	96.7	-	82.7	88.2
a. 世帯主収入総額	47.7	12.4	49.3	41.4	37.5	48.0	27.2	30.7	71.9	-	82.7	76.2
イ. 勤労による収入総額	36.6	3.8	31.8	32.2	17.0	47.0	20.1	-	71.9	-	82.7	64.0
ロ. 内職による収入総額	11.1	8.6	17.5	9.2	20.5	1.0	7.1	30.7	-	-	-	12.1
b. 其他の世帯員収入総額	21.7	6.2	10.7	22.6	34.0	30.3	46.9	57.3	24.8	-	-	12.0
2. その他の実収入総額	7.1	10.4	14.5	7.8	12.2	2.7	12.9	-	3.3	-	-	11.6
II. 実収入以外の収入	23.5	71.0	25.5	28.2	16.3	19.0	12.9	12.0	-	-	17.3	15.2

次に実収入階級別に家計費目別の変化をみると第24表のとおりで、食料費が家計費総額中における割合、即ちエンゲル係数は大体において高所得階級に移行するに従って減少している。

このことはエンゲルの法則に明らかである通り、高所得階級ほど家計が安定であることを示すものである。なお、2,000円未満階級のエンゲル係数が比較的に低かつたのは、この階級14世帯中に食料の大部分を自給自足できる農家が12世帯混入しているためである。被服費、光熱費、住居費等は大同小異であるが、雑費は高所得階級において特に増大の傾向を示している。

第24表 実収入階級別家計費内訳表(比率)

支出項目	計	実収入階級別										
		0~1,999	2,000~3,999	4,000~5,999	6,000~7,999	8,000~9,999	10,000~11,999	12,000~13,999	14,000~15,999	16,000~17,999	18,000~19,999	20,000円以上
家計費計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料費計	55.6	56.0	63.8	59.0	54.0	63.2	58.8	47.9	46.0	38.3	40.0	40.0
主食	26.5	20.8	37.2	30.8	25.2	34.9	30.5	24.1	21.1	9.2	11.8	11.8
被服費計	12.4	9.8	11.8	10.6	18.0	9.3	16.4	19.7	20.5	15.5	11.8	11.8
光熱費計	4.5	4.6	4.9	5.3	3.8	2.3	3.8	6.8	1.8	0.2	5.6	5.6
住居費計	5.8	9.2	2.9	5.4	6.2	3.3	1.8	8.6	4.3	0.4	3.6	3.6
雑費計	21.8	20.4	16.6	19.7	18.7	21.9	19.2	17.1	27.4	45.6	34.0	34.0

5. 世帯の現物収入に関する事項

本調査においては現金収入、支出と併せて現物収入についても、家計簿に記入を求めた。これは、女世帯のような低収入階級の世帯においては多分に現物による収入があると考へたからである。しかしその結果は第25表の通りわずかな金額にとどまっている。

第25表 職業別現物収入内訳表(1世帯1ヵ月当り)

現物収入項目	職業別総数	人						臨時	尖	無	不
		職員	労務者	農業者	非農業者	内職者	その他				
収入総額	102.24	23.22	431.02	15.00	-	-	263.88	116.11	25.00	77.14	
I. 世帯主収入総額	91.70	23.22	376.45	15.00	-	-	263.88	116.11	25.00	20.00	
a. 勤め先からの収入	6.85	-	-	-	-	-	119.44	-	-	-	
b. 内職による収入	84.85	23.22	376.45	15.00	-	-	144.44	116.11	25.00	20.00	
2. その他の世帯員による収入総額	10.54	-	54.57	-	-	-	-	-	-	57.14	
a. 勤め先からの収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
b. 内職による収入	10.54	-	54.57	-	-	-	-	-	-	57.14	

これは、職業の種類により全く現物による収入がない世帯があつたこと及び現物収入調査の困難性から招来されたものである。ここに集計された現物収入は勤め先又は内職により勤勞の代償として全く無償で受け入れられたもののみに限定されているもので、総収入平均で102円24銭という少額である。このうち世帯主の収入が91円70銭(約90%)を占め、世帯員による収入はわずか10円54銭(約10%)にすぎない。これを内職による収入及びその他による収入に分けてみると、内職は

大がその大部分で98%をしめ、その他は7%である。なお職業別にこれをみると農業世帯が481円02銭で最高、次が臨時日雇業の268円88銭、失業者の110円41銭、職業不明世帯の77円14銭、無業者の25円00銭、労務者の23円22銭、自営業の非農業が15円で職員世帯及比較的現物収入が多いと思われていた内職者世帯には和洋裁世帯もその他の内職者の世帯も皆無であつた。

6. 一般世帯と女世帯との比較

前節迄の記述から明らかであるように女世帯の家計の実情はかなりの苦境にあることが窺われる。そこで、女世帯の家計内容を今一応一般世帯と考えられるC.P.S.及F.I.S.の同月分の結果と比較することにする。まず女世帯は今回の調査対象においては総数157世帯中農家が28世帯混入しており、尙職業不明が7世帯あつたので、この80世帯を除いた純消費者世帯127世帯の平均を算出して比較すると第26表のとおりである。一般世帯との比較に当つて最も考慮しなければならないのは平均世帯人員の問題である。即ち女世帯家計調査の実施された昭和24年11月におけるF.I.S.の平均世帯人員は4.47人でC.P.S.は4.74人となつている。これに対し女世帯の純消費者世帯の平均は3.28人であるので両者の中間である4人に換算して比較した。

まず現金収入総額についてみると女世帯の4人換算は9,297円であるのに、一般世帯(F.I.S.)4人換算

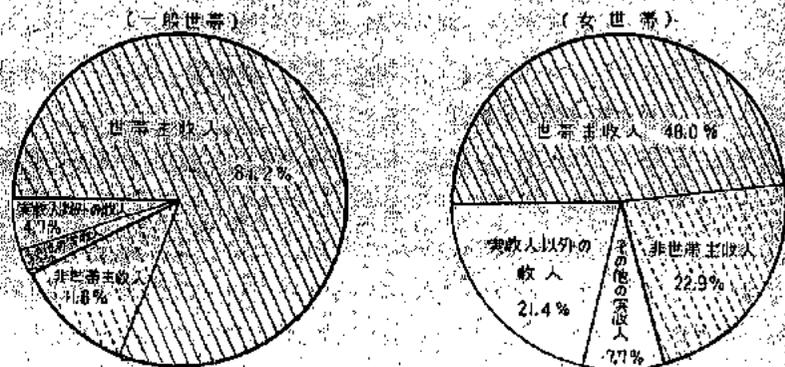
第26表 一般世帯と女世帯の比較表(4人換算)

項目	一般世帯 収入 F.I.S. 家計 C.P.S.	女世帯 家計調査	一般世帯の各項目を1000 として女世帯の比率		収入総額及家計費総額 を1000としての比率	
			一般世帯	女世帯	一般世帯	女世帯
収入総額	12,148	9,297	100.0	76.5	100.0	100.0
I. 実収入総額	11,571	7,305	100.0	63.2	95.3	78.6
1. 勤勞収入総額	11,294	6,887	100.0	58.8	93.0	70.9
a. 世帯主収入	9,870	4,464	100.0	45.2	81.2	40.0
b. 非世帯主収入	1,424	2,423	100.0	149.1	11.8	20.9
2. その他の実収入	277	718	100.0	259.2	2.3	7.7
II. 実収入以外の収入	577	1,992	100.0	345.2	4.7	21.3
1. 贈金引当	194	453	100.0	233.5	1.6	4.9
2. 借入金	113	379	100.0	335.4	0.9	4.1
3. その他	270	1,160	100.0	429.6	2.2	12.3
家計費総額	10,145	8,182	100.0	80.7	100.0	100.0
I. 食料費	5,923	4,800	100.0	81.0	58.4	55.7
a) 主食費	2,365	2,336	100.0	98.8	20.3	26.6
b) 副食費	3,558	2,464	100.0	69.3	36.1	30.1
II. 被服費	1,289	921	100.0	71.5	12.7	16.3
III. 光熱費	464	360	100.0	77.6	4.6	5.4
IV. 住居費	509	404	100.0	79.4	6.0	7.9
V. 雑費	1,960	1,697	100.0	86.6	19.3	28.7

註 1. 一般世帯の収入は F.I.S. を、家計支出は C.P.S. を用いた。
2. F.I.S., C.P.S., 女世帯ともに昭和24年11月調査。

は12,148円で、女世帯は一般世帯の70.5%で、相当低下している。しかもこれを収入項目別にその収入内容についてみると(第1図参照)更に不安定な状態であるとことがわかる。すなわち、女世帯の実収入総額7,805円に対し、一般世帯は

第1図 一般世帯と女世帯との収入割合比較図



11,571円で、女世帯は一般の68.1%にあたり、従つて総収入額中に占める実収入総額の割合についてみれば、女世帯は78.6%で8割にも満たない有様であり明らかに不安定であるが、一般世帯においては68.8%で収入の殆んどを占めている。勤労収入については女世帯0,587円に対し一般世帯11,294円で女世帯は一般の58.8%と更に低下している。これは世帯主の勤労収入が女世帯と一般世帯との間に大差があるためであり、女世帯4,404円に対し、一般は8,870円で、女世帯は一般世帯のわずか45.2%にすぎず、世帯主の勤労収入の総収入中に占める割合は女世帯ではその48.0%にすぎないが、一般世帯では81.2%を示している。それにひきかえ非世帯主の勤労収入はやゝ女世帯が高く、尙貯金引出し及び借金等を含む実収入以外の収入は女世帯がずっと高く、女世帯1,992円に対し一般世帯は577円で、女世帯は一般の約3.45倍となり、総収入中に占める割合も女世帯の21.4%に対し一般はわずか4.7%にすぎず、女世帯が貯金引出し及び借金等の実収入以外の収入のやりくりによつてまかなわれているのが特に目立っている。

次に家計支出の面を女世帯の4人換算と一般世帯(C.P.S)の4人換算について比較すると女世帯給平均は8,182円に対し一般世帯は10,145円で、女世帯は一般の80.7%となつてはいるが、総家計支出中に占める各費目の割合はほとんど同者に差はみとめられないが、食料費については主食、副食別にみるとその様相を異にしていることがわかる。即ち金額についてみると、主食は女世帯2,886円に対し一般世帯2,865円でほとんど同じであるが、副食は女世帯2,464円に対し一般世帯は3,568円で女世帯は一般の69.3%であり、質的に相当低下していることがうかがわれ、家計支出総額中に占める割合からみると主食費は女世帯28.8%に対し、一般世帯は28.8%と低くなり、副食費は逆に女世帯30.1%に対し一般世帯は36.1%と高くなつてはいる。

以上の傾向よりみて、女世帯は一般世帯より生活水準が相当に低いことがみとめられる。

おむすび

以上が本調査の結果の概要であるが、僅か157世帯についての調査にすぎず、これをもつて確定的な判定を下すことは出来ないが、女世帯が一般世帯にくらべ家計面において相当苦しい状況におかれているのを知ることが出来る。またその生活の様相は必ずしも一律でなく、世帯主の職業により若干の相異があり、職員世帯はやゝ安定しているが、他の職業は農業といえども豪農は別として女手一つで耕作する零細農家は、かなりの苦況にあり、労働者、農業以外の自営業、和洋裁以外の内職、特に失業、臨時日雇業者等は苦しい状態におかれていることが以上の分析により結論づけられる。

第1表 地域別都府県別市部郡別調査世帯数表

地域別	都府県別	総数	京浜地域			その他の地域					
			計	東京	神奈川	計	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
総数		157	65	48	22	92	16	32	24	10	15
市		73	49	27	22	24		5	8	8	5
部		84	16	16		68	16	27	16	2	7

第2表 地域別世帯人員別世帯主の年齢階級別世帯分布表

地域別	世帯人員別	世帯主の年齢階級別	合計	1	2	3	4	5	6
				人	人	人	人	人	人
総数	計	0~24	157	19	32	33	37	21	15
		25~29	5	3	2	-	-	-	-
		30~39	7	3	2	7	1	-	-
		40~49	57	7	9	18	12	5	6
		50以上	50	2	12	5	14	11	6
			38	4	7	9	10	8	9
京浜地域	計	0~24	49	15	9	8	7	7	10
		25~29	2	2	-	-	-	-	-
		30~39	3	3	-	-	-	-	-
		40~49	13	7	1	1	2	3	2
		50以上	19	2	5	4	3	3	2
			12	1	3	3	2	2	1
その他の地域	計	0~24	16	2	6	1	2	2	3
		25~29	2	1	1	-	-	-	-
		30~39	6	-	4	-	-	-	-
		40~49	4	-	4	-	2	1	1
		50以上	4	1	1	-	-	1	1
			4	1	1	-	-	1	1
市部郡別	計	0~24	24	1	3	6	8	6	4
		25~29	1	-	-	-	-	-	-
		30~39	4	-	1	2	1	1	1
		40~49	13	2	2	1	4	5	1
		50以上	7	1	1	2	3	5	1
			7	1	1	2	3	5	1
市部郡別	計	0~24	68	1	14	19	20	6	8
		25~29	1	1	-	-	-	-	-
		30~39	4	-	-	-	-	-	-
		40~49	34	-	4	14	9	2	2
		50以上	14	-	5	5	5	2	2
			15	1	2	4	5	2	1

第3表 地域別住居の分類別世帯人員別

世帯人員別	地域別 住居の分類 人当り人数	総数			京 浜				
		計	借家	借間	持家	市 部			
						計	借家	借間	持家
計	計	157	39	48	69(不) 13(不)	49	10	20	19
	1	35	6	15	13	2	4	7	5
	2	27	9	11	7	10	3	1	2
	3	27	9	6	12	4	1	5	2
	4以上	27	6	8	13	8	1	5	2
1	計	19	2	14	3	15	1	13	1
	1	2	-	-	-	2	-	1	1
	2	1	-	1	1	1	-	1	-
	3	1	-	-	-	1	-	1	-
	4以上	6	1	5	-	5	-	6	-
2	計	32	7	14	11	9	3	2	4
	1	4	-	3	1	2	-	1	1
	2	5	-	4	1	1	-	-	1
	3	8	1	4	3	1	-	-	1
	4以上	4	1	2	1	1	-	1	-
3	計	33	12	8	13	8	4	3	1
	1	4	1	3	-	1	4	2	1
	2	5	3	5	1	1	1	1	-
	3	5	4	4	1	1	1	1	-
	4以上	6	2	-	4	2	-	-	1
4	計	37	12	8	17	7	1	2	4
	1	10	2	5	3	5	1	2	2
	2	7	3	1	3	1	-	-	1
	3	9	4	1	4	1	-	-	1
	4以上	6	2	1	3	1	-	-	1
5	計	21	4	3	14	7	-	-	7
	1	8	1	3	4	2	-	-	2
	2	5	3	-	1	1	-	-	1
	3	1	-	-	1	-	-	-	-
	4以上	4	-	-	4	1	-	-	2
6	計	15	2	1	11(不) 5(不)	3	1	-	2
	1	9	2	1	7	3	1	-	2
	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	3	-	-	3	-	-	-	-
	4以上	1	-	-	1	-	-	-	-

註 (不) とあるは不明を表す。

一人当り量数別世帯分布表

地域	その他の地域											
	郡 部			市 部			郡 部					
	計	借家	借間	持家	計	借家	借間	持家	計	借家	借間	持家
計	16	3	7	6	24	13	1	10	68	13	20	34(不) 5(不)
	5	2	2	1	1	1	1	1	16	2	8	8
	3	1	2	1	6	5	1	1	8	2	6	6
	3	1	2	1	5	3	1	1	15	4	3	3
	5	-	1	4	3	4	1	2	10	1	3	6
1	2	-	1	1	1	1	-	-	1	-	-	1
	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-
2	6	-	5	1	3	1	-	2	14	3	7	1
	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	2	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-
	1	-	-	1	1	-	-	1	2	-	-	-
3	1	-	-	-	5	1	-	4	19	7	4	6
	1	-	-	-	1	-	-	2	2	1	1	0
	1	-	-	-	2	1	-	1	4	2	2	1
	1	-	-	-	2	-	-	2	2	2	2	-
	1	-	-	-	1	-	-	1	9	2	-	1
4	3	1	-	1	3	7	-	1	20	3	6	11
	1	-	-	-	1	-	-	1	5	1	3	1
	1	-	-	-	1	-	-	1	2	1	1	4
	1	-	-	-	2	-	-	2	6	1	1	1
	1	-	-	-	1	-	-	1	4	-	-	1
5	2	1	-	-	6	3	-	2	6	-	2	4
	1	-	-	-	1	-	-	1	4	-	2	2
	1	-	-	-	3	3	-	1	1	-	-	-
	1	-	-	-	2	3	-	2	2	-	-	-
	1	-	-	-	2	1	-	2	2	-	-	-
6	3	1	-	2	1	-	-	1	8	-	-	6(不) 2(不)
	1	-	-	-	1	-	-	1	4	-	-	1
	1	-	-	-	1	-	-	1	2	-	-	1
	1	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	1
	1	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	1

第 6 表 (a) 世帯人員別実収入階級別世帯分布表

階級別	世帯人員別						
	計	1	2	3	4	5	6以上
平均有業人員	1.32	0.67	0.81	1.30	1.41	1.95	2.13
計	157	19	32	33	37	21	15
2,000 円未満	41	6	9	13	7	4	2
4,000 "	34	3	8	10	9	2	2
6,000 "	35	6	8	6	8	4	3
8,000 "	13	1	3	1	6	2	-
10,000 "	11	2	1	-	1	5	2
12,000 "	8	-	1	1	3	1	2
14,000 "	3	-	-	-	1	-	2
16,000 "	2	-	1	-	1	-	-
18,000 "	-	-	-	-	-	-	-
20,000 "	1	-	1	-	-	-	-
20,000 以上	9	1	-	2	1	3	2

第 6 表 (b) 世帯人員別実支出階級別世帯分布表

階級別	世帯人員別						
	計	1	2	3	4	5	6以上
平均有業人員	1.32	0.67	0.81	1.30	1.41	1.95	2.13
計	157	19	32	33	37	21	15
2,000 円未満	10	2	3	3	4	-	1
4,000 "	39	4	13	11	7	4	4
6,000 "	40	9	5	7	11	6	3
8,000 "	28	1	6	7	10	2	2
10,000 "	11	2	-	3	1	3	2
12,000 "	13	-	3	1	4	2	3
14,000 "	7	-	2	-	2	1	2
16,000 "	2	-	-	-	-	-	2
18,000 "	2	1	-	1	-	-	-
20,000 "	1	1	-	-	-	1	3
20,000 以上	4	-	-	-	1	2	1

第 7 表 女世帯の種類別実収入階級別世帯分布表

階級別	世帯主の種類別	総数	戦時死	戦時未帰還	病死者	未亡人	離婚による	未婚者	不明
平均有業人員		1.32	1.44	1.41	0.71	0.86	1.14		
計		157	39	90	14	7	7		
2,000 円未満		41	11	22	5	3	-		
4,000 "		34	12	15	2	1	4		
6,000 "		35	9	19	3	2	2		
8,000 "		13	1	9	2	-	-		
10,000 "		11	2	7	1	1	-		
12,000 "		8	1	6	1	-	-		
14,000 "		3	1	2	-	-	-		
16,000 "		2	-	2	-	-	-		
18,000 "		-	-	-	-	-	-		
20,000 "		1	-	1	-	-	-		
20,000 以上		9	2	7	-	-	-		

第8表 (a)-1. 職業別総

職業別	総計	賃金労働者		自営
		職員	労働者	農業者
調査世帯数	157	15	23	23
平均世帯人員	3.42	1.93	3.43	4.13
平均有業人員	1.32	1.00	1.35	2.35
収入総額	7,610.94	8,416.86	5,867.79	9,928.15
収入総額	5,823.41	7,733.52	4,928.17	7,334.44
勤労による収入総額	5,279.35	7,197.39	4,629.84	6,778.76
世帯主収入総額	3,629.93	6,897.39	2,779.52	6,412.68
勤め先からの収入総額	2,782.37	6,824.06	2,725.61	5,425.96
勤め先からの収入総額	2,766.89	6,824.06	2,725.61	5,404.22
本業収入	1,636.92	4,905.40	2,716.91	1,686.83
臨時収入	1,129.97	1,918.66	8.70	3,717.39
その他収入	15.48	-	-	21.74
内職による収入総額	847.56	73.33	53.91	986.72
その他世帯員の収入総額	1,649.42	300.00	1,850.32	366.08
勤め先からの収入総額	1,633.37	300.00	1,813.36	336.95
内職による収入総額	16.05	-	36.96	29.13
その他収入	544.06	536.13	298.33	555.68
配当	27.10	-	-	183.32
貸付	1.40	-	-	6.82
財産収入	2.17	-	-	2.17
元金	105.73	-	86.95	-
恩給	124.14	133.33	8.70	63.04
扶助	78.26	200.00	93.29	33.91
貸付	149.41	202.80	109.39	217.39
借入金	50.83	-	-	44.78
その他	5.02	-	-	4.35
実貯蓄	1,787.53	583.34	939.62	2,593.71
現金	485.03	476.67	186.95	1,304.35
債権	28.03	-	-	-
株券	647.24	-	409.18	923.71
債権	63.69	-	-	-
借入金	124.38	120.00	-	28.26
貸付	8.28	20.00	-	-
借入金	304.52	-	147.83	269.56
借入金	71.97	66.67	186.96	-
借入金	54.39	-	8.70	67.83
前月より繰越	2,466.45	2,361.97	2,236.70	4,071.55

収入内訳表

業者	内職者		臨時日雇	失業	無業	不明
	非農業	和洋裁				
20	17	13	9	18	12	7
3.55	3.24	3.31	3.67	3.39	3.75	3.71
1.15	1.12	1.00	1.22	1.00	1.17	1.29
9,086.63	7,386.45	5,775.55	6,135.70	7,423.92	7,300.19	6,645.71
6,285.43	5,442.87	4,724.78	4,679.32	4,793.10	6,050.18	5,682.85
5,882.93	4,972.51	3,070.94	4,557.10	4,091.58	5,618.02	4,900.85
5,397.93	3,230.35	2,513.25	2,989.66	921.39	23.58	2,247.14
3,508.48	1,916.94	834.61	2,675.22	-	-	1,328.57
3,508.48	1,803.41	834.61	2,675.22	-	-	1,328.57
1,959.43	124.29	696.15	2,497.44	-	-	1,328.67
1,549.03	1,679.12	138.46	177.78	-	-	-
-	113.53	-	-	-	-	-
-	113.53	-	-	-	-	-
1,889.45	1,313.41	1,678.64	314.44	921.39	23.58	913.57
485.00	1,742.16	557.69	1,567.44	3,170.19	5,594.44	2,659.71
440.00	1,742.16	557.69	1,567.44	3,170.19	5,586.11	2,658.71
45.00	-	-	-	-	3.33	-
402.50	470.36	1,653.84	122.22	701.52	432.16	182.00
-	-	-	-	-	-	4.83
-	-	-	-	-	-	10.00
105.00	-	684.61	-	200.00	-	-
130.00	131.18	592.31	-	127.78	83.33	1.43
-	-	161.54	120.00	176.76	-	-
-	321.53	215.35	-	87.65	158.00	155.71
157.50	-	-	-	100.00	166.67	-
10.00	17.65	-	2.22	9.33	-	-
2,301.20	1,943.58	1,080.77	1,456.38	2,630.82	1,250.01	1,562.56
450.00	529.41	269.23	-	427.78	250.00	357.14
-	-	-	422.22	-	89.00	-
1,122.70	1,082.41	500.00	-	931.92	-	1,045.57
-	-	-	-	565.55	-	-
733.80	5.88	-	256.59	-	-	-
495.00	297.06	281.59	555.55	655.67	216.67	-
-	-	-	222.22	27.78	291.67	-
-	58.82	-	-	21.11	441.67	14.29
3,513.68	1,723.09	1,377.15	1,275.17	2,444.05	3,217.59	2,166.50

第8表 (a)-2. 職業別項目別

収入金額比率表

職業別	総計	賃金労働者		自営
		職員	労働者	
調査世帯数	157	15	23	23
平均世帯人員	3.42	1.93	3.43	4.13
平均有業人員	1.32	1.00	1.35	2.35
収入項目	%	%	%	%
収入総額	100.0	100.0	100.0	100.0
実収入総額	76.8	91.9	84.0	73.9
勤労による収入総額	69.4	85.5	78.9	68.3
世帯主収入総額	47.7	81.9	47.4	64.6
勤め先からの収入総額	36.6	81.1	46.5	54.7
勤め先からの収入	36.4	81.1	46.5	54.5
本業収入	21.6	53.3	46.3	17.0
定期収入	14.8	22.8	0.2	37.5
臨時収入	0.2	-	-	0.2
副業収入	-	-	-	-
臨時収入	0.2	-	-	0.2
内職による収入総額	11.1	0.8	0.9	9.9
その他世帯員収入総額	21.7	3.6	31.5	3.7
勤め先からの収入総額	21.5	3.5	30.9	3.4
内職による収入総額	0.2	-	0.6	0.3
その他実収入総額	7.7	6.4	5.1	5.6
配当	0.4	-	-	1.9
貸付	0	-	-	0.1
財産収入	0	-	-	0
年金	1.4	-	1.5	-
贈与	1.5	1.6	0.2	0.6
扶助	1.0	2.4	1.6	0.3
補助	2.0	2.4	1.9	2.2
代金	0.7	-	-	0.5
他収入	0.1	-	-	0
収入以外	23.5	8.1	16.0	26.1
出入	6.5	5.7	3.2	13.1
代金	0.4	-	-	-
売却	8.5	-	7.0	9.3
売却	0.3	-	-	-
入金	1.6	1.4	-	0.3
入金	0.1	0.2	-	-
前	4.0	-	2.5	2.7
前	0.9	0.8	3.2	-
前	0.7	-	0.2	0.7
前	32.4	28.1	38.1	41.0

業者	内職者		臨時日雇	失業	無業	不
	非農業	和洋裁				
20	17	13	9	18	12	7
365	324	331	367	339	375	371
1.15	1.12	1.00	1.22	1.00	1.17	1.39
%	%	%	%	%	%	%
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
69.2	73.7	81.8	76.3	64.6	82.9	76.5
64.7	67.3	53.2	74.3	55.1	77.0	73.7
59.4	43.7	43.5	48.8	12.4	0.3	33.7
38.6	25.9	14.5	43.6	-	-	20.0
38.6	24.4	14.5	43.6	-	-	20.0
21.6	1.7	12.0	40.7	-	-	20.6
17.0	22.7	2.5	2.9	-	-	-
-	1.5	-	-	-	-	-
-	1.5	-	-	-	-	-
20.8	17.8	29.0	5.2	12.4	0.3	13.7
5.3	23.6	9.7	25.5	42.7	76.7	40.0
4.8	23.6	9.7	25.5	42.7	76.6	40.0
0.5	-	-	-	-	0.1	-
4.5	6.4	28.6	2.0	9.5	5.9	2.0
-	-	-	-	-	-	0.9
-	-	-	-	-	-	0.2
1.2	-	11.9	-	2.7	-	-
1.4	1.8	10.2	7	1.7	1.1	0
-	-	2.8	2.0	2.4	-	-
-	4.4	3.7	-	1.2	2.2	2.5
1.7	-	-	-	1.3	2.3	-
0.1	0.2	-	0	0.1	-	-
30.8	26.3	18.2	23.7	35.4	17.1	20.5
5.0	7.2	4.6	-	5.7	3.4	5.4
-	-	-	6.9	-	0.7	-
12.4	14.2	8.7	-	12.5	-	15.7
-	-	-	-	7.5	-	-
8.1	0.1	-	4.2	-	-	2.2
-	-	-	-	-	-	-
5.4	4.0	4.9	9.0	9.0	3.0	-
-	-	-	3.6	0.4	4.0	-
-	0.8	-	-	0.3	6.0	0.2
27.7	23.0	23.8	20.5	32.9	44.1	32.6

第8表 (a) 3. 職業別総収入内訳表 (現物)

職業別 調査世帯数 平均世帯人員 平均有業人員	総計	賃金労働者		自営業者		内職者		臨時雇	失業	無業	不明
		職員	労務者	農業	非農業	和洋裁	その他				
	157	15	23	23	20	17	13	9	18	12	7
収入項目	3.42	1.93	3.43	4.13	3.55	3.24	3.31	3.67	3.39	3.75	3.71
	1.32	1.00	1.35	2.35	1.15	1.12	1.00	1.22	1.00	1.17	1.29
収入総額	102.24	-	23.22	431.02	15.00	-	263.88	116.11	25.00	77.14	-
世帯主収入総額	91.70	-	23.22	376.45	15.00	-	263.88	116.11	25.00	20.00	-
勤め先からの収入総額	6.85	-	-	-	-	-	119.44	-	-	-	-
本業収入	6.85	-	-	-	-	-	119.44	-	-	-	-
兼業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内職による収入総額	84.85	-	23.22	376.45	15.00	-	144.44	116.11	25.00	20.00	-
その他の世帯員による収入総額	10.54	-	-	54.57	-	-	-	-	-	57.14	-
勤め先からの収入総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兼業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内職による収入総額	10.54	-	-	54.57	-	-	-	-	-	57.14	-

第8表 (b) 2. 職業別項目別支出金額比率表

職業別 調査世帯数 平均世帯人員 平均有業人員	総計	賃金労働者		自営業者		内職者		臨時雇	失業	無業	不明
		職員	労務者	農業	非農業	和洋裁	その他				
	157	15	23	23	20	17	13	9	18	12	7
支出項目	3.42	1.93	3.43	4.13	3.55	3.24	3.31	3.67	3.39	3.75	3.71
	1.32	1.00	1.35	2.35	1.15	1.12	1.00	1.22	1.00	1.17	1.29
家計費計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I 食料費計	55.6	53.4	57.4	34.9	64.0	58.4	63.9	55.9	56.5	62.6	58.5
主食品類	25.7	23.0	31.7	11.3	26.5	29.2	36.8	30.6	27.8	30.1	30.6
非食品類	29.9	30.4	25.7	23.6	37.5	29.2	27.1	25.3	28.7	32.5	27.9
魚介類	5.6	5.8	4.1	4.4	7.3	5.6	6.1	4.5	6.1	5.9	7.0
肉類	1.5	2.1	1.8	1.0	2.0	2.6	1.2	1.0	1.8	1.7	1.9
惣乳鳥卵及びその加工品	1.4	1.9	0.7	0.6	3.5	0.6	0.4	2.2	1.5	1.4	0.8
豆及び雑穀類	4.6	5.0	5.9	1.0	6.0	5.0	4.6	2.6	5.1	5.4	4.8
乾物類	0.6	0.5	0.8	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
豆腐煮物及び惣菜類	3.9	4.7	3.1	3.1	5.0	4.7	3.6	2.7	3.4	3.5	2.8
調味料類	4.4	2.6	5.2	5.2	4.1	4.3	4.7	5.6	3.8	4.3	4.2
菓子及び果実類	0.7	0.9	-	2.9	0.5	-	-	0.6	0.6	0.4	0.4
酒類	4.8	5.4	3.6	4.2	7.6	4.8	4.9	4.2	4.2	4.4	4.4
飲料	0.6	0.3	0.5	0.4	0.6	0.6	0.7	0.4	0.5	0.6	1.0
外食	0.7	1.2	0.5	0.8	0.4	0.4	1.1	1.3	1.0	1.3	0.4
II 被服費計	12.4	11.6	19.0	14.6	9.8	5.3	8.9	12.1	11.2	5.6	10.7
III 光熱費計	4.5	3.8	3.9	3.6	5.6	3.9	5.9	1.6	3.6	7.6	5.6
IV 住居費計	5.7	5.3	3.0	10.8	1.8	2.8	6.8	1.0	9.0	9.8	4.2
家賃及び地代	1.0	3.0	0.8	-	0.2	1.1	4.1	-	1.3	0.4	0.7
住宅修繕費	1.7	0.5	0.5	4.6	0.3	0.4	-	0.6	1.5	6.9	0.4
水道料	0.2	0.2	0.1	0	0.3	0.2	0.4	-	0.2	0	0.2
家具及び什器	2.8	1.6	1.6	6.0	1.0	1.4	2.3	0.4	6.0	2.0	3.9
V 雑費計	21.8	26.4	16.4	30.8	18.9	29.6	14.8	29.4	19.7	13.9	21.4
保険費	7.0	7.1	6.1	10.4	6.8	6.4	3.8	13.6	7.0	3.7	7.6
交通費	5.0	5.7	2.2	2.0	2.9	4.3	2.5	3.6	2.5	3.5	2.5
教育費	2.8	3.0	1.1	1.4	2.6	4.2	2.5	3.3	2.6	1.9	1.6
娯楽費	0.8	0.6	0.7	0.5	0.7	0.7	1.3	2.4	1.0	0.2	1.4
文書費	7.0	8.7	3.5	13.3	4.5	13.8	4.0	5.1	5.3	8.6	5.9
雑費	1.7	1.6	1.6	2.9	1.9	1.2	0.8	1.7	1.3	2.0	2.4

第8表 (b)-1. 職業別総

支出項目	職業別調査係数 平均世帯人員 平均有業人員	賃金労働者			自営
		総計	職員	労働者	農業
			157	16	23
		3.42	1.93	3.43	4.15
		1.32	1.00	1.35	2.35
実支	総額	10,019.57	10,052.13	8,470.32	13,992.35
家計	総額	7,443.49	7,677.56	6,757.67	8,162.54
I 食料	計	6,500.76	6,321.01	6,366.55	6,484.15
主食	計	3,614.61	3,374.87	3,655.47	2,266.02
非魚介類	計	1,723.15	1,452.26	2,018.07	732.85
魚介類	計	1,891.46	1,922.61	1,637.40	1,533.19
乳及卵	計	366.93	366.70	259.35	286.44
豆及雑穀	計	107.09	132.87	86.44	64.35
乾物	計	90.56	118.53	47.40	35.85
豆腐及洗物	計	298.61	316.53	372.77	63.48
調味料	計	38.11	28.53	51.48	35.74
菓子及果実	計	264.25	300.00	199.31	200.09
酒類	計	285.73	164.19	326.62	341.69
飲料	計	46.84	66.53	-	192.67
外食	計	313.72	340.38	230.38	271.27
II 服装	計	40.74	18.00	34.78	23.03
III 住宅	計	48.18	78.40	29.87	18.60
IV 雑費	計	807.10	732.02	1,249.10	1,270.99
V 交通	計	290.01	210.43	249.34	246.41
VI 娯楽	計	373.56	333.75	189.49	703.08
VII 教育	計	68.38	187.02	51.89	313.70
VIII 健康	計	110.27	33.33	31.61	313.70
IX 雑費	計	10.28	12.87	4.48	1.74
X 雑費	計	184.63	100.53	101.51	387.59
XI 雑費	計	1,418.48	1,669.94	1,023.15	1,997.70
XII 雑費	計	451.69	447.56	389.51	573.07
XIII 雑費	計	191.77	359.67	138.35	131.61
XIV 雑費	計	149.20	189.00	69.42	90.90
XV 雑費	計	52.30	19.49	46.09	51.35
XVI 雑費	計	457.68	552.22	283.61	861.05
XVII 雑費	計	112.94	102.00	96.17	189.72
家計以外	計	942.73	1,356.55	891.12	1,678.69
実支以外	計	2,876.08	2,374.57	1,712.65	5,829.81
支出	計	2,356.54	2,267.90	1,528.22	5,799.38
入	計	219.44	106.67	184.43	30.43
不	計	5.05	2.20	1.30	20.87

支出内訳表

業者	内職者		臨時	失業	無業	不明
	和洋裁	その他				
非農業	20	17	13	9	18	12
	3.55	3.24	3.31	3.57	3.39	3.71
	1.15	1.12	1.00	1.22	1.00	1.17
	11,345.76	7,869.55	7,179.64	7,465.10	10,485.47	11,184.67
	9,376.78	5,836.38	5,886.79	5,643.31	8,266.72	8,052.76
	7,667.67	5,062.69	5,792.41	4,930.28	7,649.76	7,119.38
	4,905.89	2,956.59	3,701.08	2,756.62	4,324.14	4,458.04
	2,027.37	1,476.32	2,128.53	1,509.44	2,124.41	2,139.38
	2,878.52	1,480.27	1,572.55	1,247.18	2,199.73	2,315.66
	559.63	288.56	347.12	226.33	469.28	421.12
	154.53	130.59	67.51	46.67	137.78	115.00
	268.65	28.93	17.31	107.03	111.51	102.01
	461.06	252.00	263.04	127.78	391.24	386.50
	35.65	28.53	31.38	29.78	54.89	31.67
	381.95	237.82	211.46	130.96	261.17	393.75
	313.31	218.18	281.08	273.85	290.89	305.04
	38.65	-	-	-	44.44	25.37
	586.35	244.49	243.08	206.67	324.42	313.63
	48.50	32.35	41.92	21.11	137.83	115.00
	30.25	18.82	63.85	75.00	76.28	106.67
	756.74	267.88	514.68	597.64	856.18	468.41
	419.39	194.98	344.07	79.22	275.53	539.39
	135.31	144.12	395.00	48.38	689.83	663.50
	13.15	57.41	237.69	-	97.39	28.00
	25.50	2.94	-	80.00	111.11	487.58
	18.36	11.24	23.08	-	16.11	3.50
	78.30	72.58	134.23	18.38	465.22	148.42
	1,450.34	1,499.12	837.58	1,448.44	1,504.06	993.04
	490.59	273.74	219.08	669.20	533.83	261.29
	221.30	216.18	150.92	175.67	193.11	181.33
	199.48	211.03	141.51	162.08	200.28	187.50
	50.00	35.47	72.92	101.94	76.76	14.21
	342.02	702.28	232.67	258.44	408.69	254.54
	146.95	60.42	20.38	86.11	96.39	144.17
	1,709.08	773.59	94.38	713.06	606.96	933.38
	1,959.01	2,038.17	1,292.85	1,821.79	2,228.75	3,131.91
	1,209.01	1,838.46	1,115.93	1,182.90	2,017.64	2,790.24
	260.00	194.71	176.92	588.89	211.11	341.67
	6.50	5.88	1.54	-	-	-

第9表 (a) 実収入階級別

実収入階級別	計	調査世帯数				
		平均調査人員				
		平均有業人員				
項目	計	0 1,999	2,000 3,999	4,000 5,999	6,000 7,999	
収入総額	7,610.94	3,086.38	3,978.69	6,639.91	8,296.24	
Ⅰ 実収入総額	5,823.41	2,894.18	2,964.85	4,764.93	6,946.93	
Ⅱ 勤労による収入総額	5,279.35	2,573.79	2,385.70	4,280.53	5,932.62	
Ⅲ 世帯主収入総額	3,629.93	1,382.91	1,959.62	2,750.42	3,108.04	
Ⅳ 勤め先よりの収入総額	2,782.37	1,116.07	1,263.10	2,136.42	1,407.73	
Ⅴ 内職による収入総額	847.56	266.84	696.72	614.00	1,700.31	
Ⅵ その他の世帯員収入総額	1,649.42	190.86	425.88	1,500.11	2,824.58	
Ⅶ その他の実収入総額	544.06	320.39	579.15	514.40	1,014.31	
Ⅷ 実収入以外の収入	1,787.53	2,192.20	1,013.84	1,874.98	1,349.31	
Ⅷ 前月よりの繰越金	2,466.45	2,968.30	1,690.58	2,002.72	2,063.68	

給収入内訳表

8,000 9,999	10,000 11,999	12,000 13,999	14,000 15,999	16,000 17,999	18,000 19,999	20,000 以上
11	8	3	2	-	1	9
4.09	4.50	6.33	3.00	-	2.00	4.88
1.73	2.13	1.67	1.50	-	1.00	2.67
11,040.99	12,078.59	14,139.67	14,983.50	-	22,077.50	31,145.59
8,945.54	10,516.09	12,439.67	14,983.50	-	18,260.00	27,961.14
8,640.99	8,983.89	12,439.67	14,483.50	-	18,260.00	27,435.47
5,299.64	3,285.19	4,339.67	10,772.00	-	18,260.00	23,724.67
5,194.19	2,428.94	-	10,772.00	-	18,260.00	19,964.44
105.45	856.25	4,339.67	-	-	-	3,787.28
3,341.35	5,668.40	8,100.00	3,711.50	-	-	3,733.80
304.55	1,562.50	-	500.00	-	-	505.67
2,695.45	1,562.50	1,700.00	-	-	3,817.50	3,184.45
2,097.40	2,953.43	1,300.00	4,083.40	-	2,350.70	5,112.71

第9表 (b) 実収入階級別

実収入階級別	計	調査世帯数				
		平均調査人員				
		平均有業人員				
支出項目	計	0 1,999	2,000 3,999	4,000 5,999	6,000 7,999	
支出総額	10,019.87	6,560.03	5,810.60	8,869.79	10,664.85	
Ⅰ 家計費計	7,443.49	4,992.72	4,678.17	6,438.20	7,797.81	
Ⅱ 食料費計	6,500.76	455.42	4,352.32	5,988.89	7,050.46	
Ⅲ 主食費計	3,614.61	2,549.10	2,776.89	3,534.98	3,804.57	
Ⅳ 雑費計	1,729.15	946.57	1,618.85	1,845.10	1,777.81	
Ⅴ 燃料費計	807.10	445.26	814.18	635.55	1,266.22	
Ⅵ 光熱費計	290.01	200.05	214.80	914.70	229.33	
Ⅶ 住居費計	879.56	419.46	127.89	321.69	434.16	
Ⅷ 雑費計	1,416.48	931.45	726.41	1,182.57	1,301.69	
Ⅷ 家計費以外の実支出	942.73	437.30	320.88	1,449.31	746.88	
Ⅷ 実支出以外の支出総額	2,576.08	1,567.31	1,137.45	2,431.59	2,867.54	
Ⅷ 前月への繰越金	2,856.64	1,423.85	1,008.64	2,229.80	2,644.46	

総支出内訳表

8,000 9,999	10,000 11,999	12,000 13,999	14,000 15,999	16,000 17,999	18,000 19,999	20,000 以上
11	8	3	2	-	1	9
4.10	4.50	6.33	3.00	-	2.00	4.88
1.73	2.13	1.67	1.50	-	1.00	2.67
13,522.82	15,182.17	15,454.67	19,186.90	-	24,524.15	35,884.20
11,108.54	12,560.53	11,830.89	13,088.89	-	17,478.80	19,612.45
8,344.44	10,976.18	11,400.22	10,781.60	-	13,657.80	15,194.85
5,274.34	6,455.67	5,459.22	4,742.95	-	6,116.65	6,541.72
2,916.18	3,333.06	2,750.65	2,271.15	-	1,227.95	1,767.89
776.89	1,804.96	2,242.67	2,204.65	-	2,070.00	1,788.78
191.64	411.66	774.33	195.80	-	80.00	843.82
273.66	197.62	980.00	45.00	-	55.00	1,201.89
1,827.91	2,106.27	1,944.00	2,944.50	-	6,087.28	5,185.63
2,764.10	1,564.37	430.67	2,337.39	-	4,121.00	4,807.57
2,414.28	3,631.62	3,623.78	6,098.01	-	7,045.35	11,271.75
2,287.01	2,476.62	3,123.78	6,098.01	-	2,045.35	10,698.97

附 錄

附 録

1 調 査 要 綱

女世帯家計調査要綱

一、調査の目的

女子の勤勞により一家の生計の大部分をまかなう女世帯は、一般世帯に比し経済的にめぐまれていないのが常であり、その対策樹立が要望せられているにもかかわらずその実態は必ずしも明確でない。本調査は女世帯の現金及び現物の收支の状態を詳細に調査しその実態を明かにし必要な対策を樹てるための資料を得ることを目的とする。

二、調査の期日

昭和24年11月1日—末日までの1ヵ月間

三、調査対象

昭和24年10月労働省婦人少年局施行の女世帯生活実態調査の被調査地区（関東地区26ヵ所）1,400世帯中より任意抽出法により15%の210世帯を撰定して行う。

四、調査事項

1. 毎日調査する事項

- イ、現金、現物及びサービスの収入支出の金額及び数量
- ロ、現金残高

2. 1日及び末日に調査する事項

手持消耗品の数量及びその金額

3. 1日現在で調査する事項

- イ、世帯に関する事項
- ロ、住居の設備に関する事項

五、調査の方法

1. 調査指導員の任命

調査地区における学識経験者の中より都県労働基準局長の推薦により労働大臣官房労働統計調査部長が任命する。

2. 労働大臣官房労働統計調査部制定の家計簿に調査指導員の指導のもとに被調査世帯に所要事項を記入せしめる。

3. 調査機関

労働大臣官房労働統計調査部—都県労働基準局—調査指導員—被調査世帯

六、調査票の回収及び提出

1. 調査指導員は12月8日までに被調査世帯から家計簿を回収し内容検査の上都県労働基準局長に提出する。
2. 都県労働基準局長は調査指導員の提出した家計簿を検査の上12月15日までに労働大臣官房労働統計調査部長へ送付する。

七、集計方法

労働大臣官房労働統計調査部において集計をする。

家 計 簿 式

昭和 年 月 分

かかすままに扱ひ一切秘密は記入しして下さい。家計簿に記入されたるの儘の事實を記入し懸念なくあつて下さい。

住 所

第 番 調 査 番 號

省 働 勞

一、世帯員数（一日現在に依つて記入して下るべし）

氏名	世帯主の続柄	男女別	生年月日	職	業	備	考
一			年 月 日				
二			年 月 日				
三			年 月 日				
四			年 月 日				
五			年 月 日				
六			年 月 日				
七			年 月 日				

二、住居表

借家、借間、自宅の別	
坪	坪
敷	層
家賃又は間代	円 銭
敷	ヵ月分又は
瓦	専用 共用 無
水道	専用 共用 無
菜園の坪数	坪 菜園の地代 円 銭

三、手持消耗品表（1貫=3.75匁）

品目	一日手持量（前月より増減された量）		月末現在の手持量（末日に持越す量）	
	数	量	数	量
1 米	匁	匁	匁	匁
2 麥	匁	匁	匁	匁
3 その他穀類	匁	匁	匁	匁
4 小麦粉	匁	匁	匁	匁
5 その他食用粉	匁	匁	匁	匁
6 糖	匁	匁	匁	匁
7 醬油	匁	匁	匁	匁
8 豆類	匁	匁	匁	匁
9 菜類	匁	匁	匁	匁
10 魚介類	匁	匁	匁	匁
11 味噌	匁	匁	匁	匁
12 醬油	匁	匁	匁	匁
13 食塩	匁	匁	匁	匁
14 食用油	匁	匁	匁	匁
15 茶	匁	匁	匁	匁
16 木炭	匁	匁	匁	匁
17 薪	匁	匁	匁	匁
18 煤炭、豆炭及炭団	匁	匁	匁	匁
19 燐肥	匁	匁	匁	匁

昭和 年 月 日現在

3. 收支費目分類表

現金収入の部

現金収入はその世帯の全収入を集括する。家計の收支を共同の計算で行っている同居人の収入はこれを含むが、それ以外の同居人や女中等の使用人の収入は含まない。

一、実収入の部

(一) 勤労による収入 世帯主及びその他の世帯員が勤労により受け入れた現金収入一切を集括する。

1 世帯主による収入 世帯主が勤労により受け入れた現金収入一切を集括する。

1 勤め先からの収入 世帯主が勤め先から労働の対価として受け入れた現金収入を集括する。勤め先より他の目的即ち労働の対価としてではなく受け入れた贈与金、慶弔見舞金のようなものは「(ロ) 受贈金」に分類する。

イ、本業による収入 世帯主が主たる勤め先より労働の対価として受け入れた現金収入を集括する。

(イ) 定期収入 世帯主が本業により一定期間の労働の対価として月々決つて受け入れた現金収入を集括する。但しこれらのものはその月分をその月の間支給される場合に限って(週及)支給される場合には臨時収入に分類する。なおこの場合毎月きまつてその月が翌月に入つて支給されるような場合には定期収入に集括する。

○賃銀 ○給料 ○家族手当 ○勤務地手当 ○物価手当 ○通勤手当 ○過勤手当 (毎月きまつて超過勤務をなし、正規の勤務時間の一部となつている場合に限る)

(ロ) 臨時収入 世帯主が本業によりその月に限り支給されるもの即ち臨時に又は2ヵ月以上の期間を置いて受け入れた現金収入を集括する。

○生活資金 ○生活補給金 ○越冬資金 ○半期年末賞与

○会社創立記念日・増資達成記念日の賞与

○過勤手当 (超過勤務が不規則で正規の勤務時間に含まれていない場合)

ロ、兼業による収入 世帯主が従たる勤め先より労働の対価として受け入れた現金収入を集括する。

(ハ) 定期収入 世帯主が兼業により定期に受け入れた現金収入を集括する。例示は本業の場合に同じ。

(ニ) 臨時収入 世帯主が兼業により臨時に受け入れた現金収入を集括する。例示は本業の場合に同じ。

2 内職による収入 世帯主が勤め以外の労働により受け入れた現金収入を集括する。即ち世帯主が筆削りや家庭教師をしたり、袋貼や和洋服の仕立をしたり又は小売商飲食店或いは農業等を営みそれから収入を得ているような場合にはこのような収入一切を集括する。

○筆削料 ○寄稿料 ○家庭教師謝礼 ○袋貼代 ○和洋服仕立代 ○助産婦謝礼 ○小売

家計調査員

住 所

氏 名

商の売上金 ○飲食店の売上金 ○農林水産畜産物の売上金

II 其他の世帯員による収入 世帯主以外の其他の世帯員が勤勞により受入れた現金収入の一切を集括する。

B 勤め先からの収入 其他の世帯員が勤め先から勞働の対価として受入れた現金収入を集括する。

ハ、本業による収入 其他の世帯員が主たる勤め先より勞働の対価として受入れた現金収入を集括する。

(ホ) 定期収入 其他の世帯員が本業により一定期間の勞働の対価として月々決つて受入れた現金収入を集括する。例示は世帯主の場合と同じ。

(ヘ) 臨時収入 其他の世帯員が本業により臨時に又は2ヵ月以上の期間を置いて受入れた現金収入を集括する。例示は世帯主の場合と同じ。

ニ、兼業による収入 其他の世帯員が従たる勤め先より勞働の対価として受入れた現金収入を集括する。

(ト) 定期収入 其他の世帯員が兼業により定期に受入れた現金収入を集括する。例示は世帯主の場合と同じ。

(チ) 臨時収入 其他の世帯員が兼業により臨時に受入れた現金収入を集括する。例示は世帯主の場合と同じ。

4 内職による収入 其他の世帯員が勤め以外の勞働により受入れた現金収入を集括する。例示は世帯主の場合と同じ。

(22) 其他の現金収入 全く勤勞によらないで得られた収入で次の各項目の現金収入を集括する。

(1) 利子及び配当金 利子や配当金を現金で受取り、直接預貯金に繰込んだ場合には一旦現金で受入れ、直ちに預貯金に繰込んだもののみとし、その金額を現金収入とする。

○預貯金利子 ○貸金利子 ○公社債利子 ○株券配当金

(2) 家財賃貸料 ○自転車賃貸料収入 ○リヤカー賃貸料収入 ○衣裳賃貸料収入 ○其他の損料の受入等

(3) 其他の財産収入 ○家賃 ○地代 ○権利金

(4) 国元よりの送金 国元より仕送りしてくる現金。

(5) 受贈金 勤め先や日常の社交関係により世帯に贈与された現金及びそれに類するもの収入を集括する。

○慶弔見舞金 ○手伝謝礼 ○祝金

(6) 年金恩給扶助料 ○郵便年金 ○恩給 ○未復員家族に対する扶助料等

(7) 救助金 ○失業保険法による失業保険金

○生活保護法により支給される各種手当、生活扶助金、助産費医療費等

(8) 貸借下宿代 下宿代は預付の場合には経費を差引いた金額を集括する。

○貸間代 ○貸借補代 ○下宿代等

(9) 其他 勤勞によらない収入で他に分類出来ない現金収入一切を集括する。

○宝くじ賞金 ○懸賞金 ○拾得金 ○立退料

二、実収入以外の収入の部 見届け上は収入の形式であつて現金は家計に入つて来ても財産の増加とはいへない収入で次の各項目のものにつき集括する。

(10) 貯金引出 預け人の名義如何を問はず預貯金の引出一切。

(11) 現物給与品売却代 勤め先より支給された現物給与品を売却して得た収入を集括する。

(12) 其他の物品売却代 有価証券を除く一切の動産(不用品を含む)の売却代。

○家具什器、被服圖書等の売却代 ○空びん、空かん、古雑誌紙屑等不用品の売却代

(13) 有価証券売却代 ○公債、社債、株券等有価証券の売却代

(14) 土地建物売却代 ○土地建物の売却代

(15) 貸金受入 ○貸金の受入(利子を除く)

(16) 質入金 ○質入金

(17) 借金 ○借金

(18) 給料前借 ○給料の前借(但し前渡しを除く)

(19) 其他 ○保険金受入 ○無盡取金 ○厚生年金 ○健康保険金 ○出張旅費

「別掲」前月よりの繰越金 前月より本月に繰込んだ現金、小切手、郵便為替、商品券等。

現物収入の部

実収入の中の「勤勞による収入」のみを集括する。

I 世帯主による収入 世帯主が勤勞により受入れた現物収入一切を集括する。

1 勤め先からの現物収入 世帯主が勤め先より勞働の対価として受入れた現物収入、但し他の目的即ち勞働の対価としてではなく支給された現物収入は除外する。又現物給与品は全く無償で支給されたもののみとし、たとえ市価より著しく低廉であつても代金を支払つた現物給与品は除外する。

○会社製品 ○生活必需品 ○会社株券

勤め先より他の目的で支給された贈与品、慶弔見舞品のようなものは除外する。

イ、本業収入 世帯主が主たる勤め先より受入れた現物収入を集括する。

ロ、兼業収入 世帯主が従たる勤め先より受入れた現物収入を集括する。

2 内職による現物収入 世帯主が勤め以外の勞働により受入れた現物収入を集括する。

○家庭教師謝礼としてネクタイ ○自転車修繕代として火薬一升

II 其他の世帯員による収入 世帯主及以外の世帯員が勤勞により受入れた現物収入一切を集括する。

3 勤め先からの現物収入(兼業収入へ) 其他の世帯員が勤め先より勞働の対価として受入れた現物収入を集括する。

ハ、本業収入 其他の世帯員が主たる勤め先より受入れた現物収入を集括する。

ニ、兼業収入 其他の世帯員が従たる勤め先より受入れた現物収入を集括する。

4. 内職による現物収入、その他の世帯員が勤め以外の勞働により受入れた現物収入を集括する。

(支出の部)

総支出 実支出及実支出以外の支出の両者を合せた支出を言う。

(一) 実支出の部 衣、食、住等に投ずる実質的な支出

1. 「食料費」 日常生活と共にする世帯員が飲食物用として消費した飲食物はその品種により主食物費、副食物費に分類する。

1. 「主 食」 米、小麦粉、パン類、甘藷、馬鈴薯、食用粉及び精白精粉、製パン、焼餅等の加工費。
2. 「非主食費」 魚介、肉、卵、豆及び蔬菜、乾物、菓子及果物、酒、飲料、外食等及びそれらの加工品等。
3. 「魚介類」 生鮮魚介及び其の加工品を集括する。
4. 「肉 類」 牛、豚、鳥、鯨肉等及其の加工品。
5. 「獸鳥乳卵及其の加工品」 牛乳、山羊乳、鳥卵、乾燥卵等。
6. 「豆及蔬菜」 大豆、小豆、豌豆、隠元豆、及び芋類を除く野菜類で、白菜、きんぴら、ねぎ、ごぼう、きうり等。
7. 「乾物類」 乾しいたけ、かんぴょう、乾のり、わかめ、こんぶ等。
8. 「豆腐煮物及漬物類」 豆腐、油揚げ、揚げくら、佃煮、てんぷ、福神漬、梅干などの煮物漬物類。
9. 「調味料」 食塩、味噌、しょう油、砂糖、サツカリソ、カレー粉、イースト、ふくらし粉、重曹、マーガリン、ごま油等。
10. 「菓子及果物類」 餅かん、ビスケット、キャラメル、せんべい、大福餅等の菓子及びりんご、みかん、柿、栗、すいか等果物類。
11. 「酒 類」 清酒、ビール、焼酎等の酒類。
12. 「飲 料」 番茶、せん茶、紅茶、イネゴシロップ、アイスキャンデー、サイダーなどの飲料。
13. 「外 食」 食堂、喫茶店、その他飲食の設備のあるところで支出した費用等。

Ⅰ 「被服費」 和洋服、シャツ、ズボンなどの衣類、綿ネル、金巾、洋服地等の布地類、絹糸毛織、絹などの被服材料、仕立代、修理代、洗濯代などの製造修理、加工費。

Ⅱ 「光熱費」 電燈料、ガス代、木炭、便炭、ヨーライト、薪、柴、石油、ガソリン、マッチ、ローソク等の光熱代電気工事などの修理施設費。

Ⅲ 「住居費」 家賃、地代、住居修理、水道料家具及什器類。

1. 「家賃及地代」 家賃、間代、地代、敷金、借家、借間、権利金等。
2. 「住居修理」 板、釘、畳、板硝子、障子紙、塗料等の住居修繕材料、大工手間代、畳表返し賃、家屋造作費などの住居修繕費。

3. 「水道料」 水道料、水道修繕代、井戸替代、井戸ポンプ修繕代などの水道費。

4. 「家具及什器」 茶わん、なべ、たわし、電熱器、アイロン、食卓、バケツ、洗面器、けしき等家具什器類及其の修理代。

Ⅳ 「雑 費」 保衛衛生費、交通々借、教育、文房具、修養娯楽、煙草等。

1. 「保衛衛生」 救命丸、アスピリン、わかもと、サリ紙、石けん、クリーム、ポマード、歯ブラシ、歯粉、入浴料、理髪代等。
2. 「交通々借」 電車賃、汽車賃、バス料金、電報、電話料等。
3. 「文房具」 筆紙、ノート、インキ、鉛筆、ペン先、消ゴム、名刺代等。
4. 「修養娯楽」 新聞代、雑誌代、映画観覧料、野球入場料、ラジオ聴取料、おもち代、供養料。
5. 「煙 草」 巻たばこ、ピース、ひかり、新生、バット及びびきさみたばこ。

(二) 実支出以外の支出 貯金預入、質受金、負債返還等及び翌月への繰越金等を言う。

4. 家計簿記入心得

1. 家計調査の趣旨

本家計調査の趣旨は米亡人、未婚、離婚等の女世帯の生活の実態を詳しく調査して家計の実情を明らかにし、必要な対策を樹てる為の基礎的な資料を得ることを目的とします。従つてこの家計調査に於て最も大切なことは、家計簿の記入が正確であることです。家計簿の記入者である皆様は特別にお願いしたい事は、以上の趣旨を充分御諒解下さいまして、家計の實際をありのままに正確に記入して戴きたいのであります。この為家計簿は統計を作る他には絶対に使用せず、又個々の家計簿の秘密を厳守する為に万全の処置を講じてありますから何卒安心して有りのまゝも記入して下さい。

2. 記入上の注意

- (1) 家計簿は必ず毎日その日その日の収入支出を記入して下さい。その記入を後日に延ばすと金額数量を忘れて思い出すことが困難となり、従つて不正確になりますから毎日記入して下さい。又その日のことも記入池れがあり勝ちですから手帳とか小さい黒板とかを用いて、収入支出のあつた度毎に書き留めておくようにして下さい。
- (2) 世帯主やその他の世帯員の外出旅行の際の支出は一々詳しく控えて置いて後で家計簿に写し取つて記入池れがないようにして下さい。
- (3) 家計簿の記入に際しては必ず記入心得をよく読んで完全にお読みから記入して下さい。もし不備の点がありましたら家計調査員に尋ねて、解りのないようしてから記入して下さい。
- (4) 買ひ物、家庭菜園又は山や川からの收穫物等は数量(飲食物の場合は個数、本数等の他は計量、又は容量を何匁、何匁、何匁のよゝに記入して下さい)を際し正確に記入して下さい。
- (5) 文字はなるべく書又は黒インクを用いて明確に書いて下さい。赤の色は決して使わないようお願いいたします。数字はすべて1、2、3等の算用数字を用いて下さい。
- (6) 同一の記入事項の誤りを訂正する場合には横線を引いて抹消してその下の行に正しく記入し

て下さい。

- (7) 同一の記入事項が幾つあつても同上と書かないで繰返して記入して下さい。
- (8) 家計簿の寮欄は記入しないで下さい。
- (9) 家計簿は世帯主又はこれに代るべき人に記入して頂きます。世帯主が自ら記入しない場合でも替映り記入被れ又は重複がないかを毎日検査して下さい。
- (10) 家計簿は翌月の三日頃に家計調査員が集めに参りますから、その時迄に必ず記入したあとを今一度総括的に見直して記入被れ又は重複がないかを備めておいて下さい。

3. 表紙の記入について

- (1) 住居の欄には現在の世帯の住所を詳細に記入して下さい。
- (2) 調査番号の欄には家計調査員から通知された調査番号を忘れずに必ず記入して下さい。

様式1. 世帯員数の記入について

- (1) この表は毎月一日現在で平常同居している世帯員について記入して下さい。但し使用人、同居人等で全く收支等の家計を異にしているものは記入しないで下さい。
- (2) 世帯主との続柄欄には父母、姉、妹、長男、長女というように世帯主との関係を書いて下さい。
- (3) 職業欄には世帯員の職業の種類(勤務先を備考欄に)の名称を詳しく記入して下さい。内職をしている場合は何々の内職と具体的に書いて下さい。通学している子女があれば子女の学校名と学年を、何々高等学校何年、何々中学校何年、何々小学校何年というように書いて下さい。

様式2. 住居表の記入について

- (1) 住居の別欄には借家、借間、持家との別と長屋、一戸建、二戸建、その他の区別を書いて下さい。
- (2) 畳数欄には何畳、何畳と書いて下さい。畳のない所、例えば調理場、廊下、押入、床の間等は畳敷に数えることは除外して下さい。他人に畳を貸している場合はその貸間の畳数及び畳敷と「内貸間何畳何畳」とかき加えて下さい。
- (3) 瓦斯の設備欄には夫々実際に従い該当の文字を で囲んで下さい。
- (4) 水道の設備欄には夫々実際に従い該当の文字を で囲んで下さい。
- (5) 菜園の有無欄には菜園のある場合は坪数と地代とを記入して下さい。無い場合は無を で囲んで下さい。

様式3. 手持消耗品表の記入について

- (1) この表は一日現在及び月末現在で実際の手持量とその金額を調べて書いて下さい。数量の記入について前の必要な場合はお貸しした秤を使って正確に書いて下さい。
- (2) 一日の手持量(前月より繰越された量)欄には前月より繰越された消耗品の手持量と金額を記入して下さい。なお調査票に書いてある名称以外のマツタケ、菌類粉、文房具、クリーム、石けん等の手持量がなければ貼紙をしてその数量と金額を記入して下さい。その金額の記入の際購入した品物については購入当時の金額より算出し、安い物や、自家大園收

穫物、野山からの収穫物等はそれと同じ品物と自由市場で実際に購入出来る価格に従って記入して下さい。

- (3) 月末の手持量(翌月へ繰越す量)欄には月末現在の消耗品の手持量のすべてについて記入して下さい。なお品目欄又は1ヶ月の手持量欄の記入に際して品目欄に記入した以外の品物がある場合には貼紙をして品目名、数量、金額を正確に調べた上記入して下さい。金額の見積りは1日の手持量欄の場合と同様に記入して下さい。

様式4. 収入支出表の記入について

目附欄には収入支出を書く度に収入支出のあつた日を書いて下さい。まず最初に前月より繰越された現金高を調べた上第一行目の現金残高欄に例えば、6,280円80銭と云うように記入して下さい。なお本表を記入するに当つて特に注意して載せたい点は世帯主だけの収入及び支出を記入するのではなく世帯員全部の夫々の収入及び支出と世帯員全部のために要した収入及び支出を記入して下さい。

〔収入の場合〕

賃金、給料、俸給、手当、臨時の諸給与及び賞与を受けた時は勿論、質入した時貯金を引出した時給料を前借した時、借金をした時、利息を受入れた時などすべての金銭の入つた場合及び品物を貰つた時、家庭菜園で作つたものを取入れた時、野球、映画等のもてなしを受けた場合はすべて収入としてその収入先、世帯員の中の誰の収入であるかはつきり分るよう記入して下さい。

(イ) 現金の入つた場合の記入について

摘要欄に何月分給料又は何日分の賃金かが分るように入力し、次に世帯員の誰の収入であるかが分るように入力し、世帯主とか長男とか云う様に記入して下さい。

特に次の場合の記入については注意して下さい。

- (i) 賃金、俸給、手当、臨時の給与及び賞与等を記入する際はその総額及び給与の支払の時に差引いてある総額を俸給袋に書いてあるように夫々区別して記入して下さい。即ち、当然支払われるべき金額の総額が分るように入力し、給与の内訳ごとに記入して下さい。
- (ii) 勤労所得税、貯金、厚生年金、会費、前借の返済金の外、購買組合での購入品代、負担金、前渡し分の差引及びその他給料支払の時に差引いてある額を支出としてその項目ごとに夫々区別して支出金額欄の現金欄に記入して下さい。
- (iii) 小切手、商品券はその旨を摘要欄に書いて現金収入として記入して下さい。
- (iv) 借入金、貸金の返済金及び利子が入つた場合、

借金をした場合には、摘要欄に「借入金、会社、1ヶ月」というように借入先の会社、知人、其他の区分と、その返済の期間を書き、収入金額欄の現金欄にはその額を書いて下さい。利子を合せて貸金を返済されたようなときには摘要欄に貸金受取り、友人1週間というように貸金受取、又は貸金利子と書く外にその貸金先を会社、知人、其他の区分が分るように入力し、返済金を貸した日から受取つた日までの期間を書き、収入欄の現金欄にその入つた額を書いて下さい。

(ロ) 品物を売つた場合

所持している品物を売つた時には摘要欄に「品物売却、絹の着物」というように収入の種類を記

物の名を書き、数量欄にその数量を記入し、収入欄の現金欄に売却代金を記入して下さい。

(ホ) 現物の収入があつた場合

品物を買つたとき、又は自家菜園で作つたものを取入れたとき、又は会社よりの被服、その他の現物の収入があつたときには摘要欄に「被服、会社、長男作業服」或は「食料、叔父、土産、蜜柑」或は「食料、自家生産、大根」というように、その品物の大きな区分(食料、被服等)を書く他に、その収入先を会社、親戚、友人、その他及び自家生産(自家菜園の収穫物とか山や川からの収穫物)等のようにその収入先の区分と世帯員の誰の収入であるかが分かる様に世帯主とか、長男とか云うように書き、更にその品物の名を記入して下さい。

数量欄にはその数量(穀類等は疋、牛乳のような液体は合、野菜類は匁、石炭は疋)等を書き収入欄の現物欄にはその品物の金額を自由市場で実際に購入出来る価格で記入して下さい。

(ヘ) サービスを受けた場合

もてなしをされたり、娯楽場に連れて行つて貰つたり、その他サービスを受けた場合は、それらの主要項目の見積金額を収入欄の現物欄に記入して下さい。(即ち、映画、芝居、入浴)等の実質的なサービスのみについて記入して下さい。例えば子女が友人より野球に招待されたときは摘要欄に「もてなし、友人、長女、野球」或は芝居に招待されたときは「もてなし、友人、長女、芝居」というようにもてなしや娯楽の種類を「映画」とか「野球」と書き、収入欄の現物欄にもてなし、娯楽やその他のサービスの見積り金額を市場価格によつて記入して下さい。なお芝居に招待された時は入場料のみを記入し、館内でサービスされたコーヒー、ケーキ等又はその際の交通費等は含めないで下さい。

〔支出の場合〕

日常生活用品を買つた時は勿論、娯楽、修養、子女の教育等に使つた時、税金及び公課負担費のかゝつた時、その他質を受け出した時、貸金をした時、借金や利子金を返済した時、現物を贈つた場合及び他人にサービスをした場合等、支出のすべてについて記入して下さい。なお世帯員のうち誰のための支出であるかはわかり分るよう書き下さい。又世帯主やその他の世帯員の小遣いは渡した時に直ちに支出としないで、その小遣いの物を買つたり、サービスに支出したりした場合、その品物やサービスについて以下の記入心得に従つて記入して下さい。

(イ) 現金を支出した場合

現金を支出した場合は日附欄に先ず日附を書き、摘要欄に「商品の購入、自家用、蜜柑」或は「商品の購入、世帯主用、下駄」等のように支出の区分と誰のための支出であるかを書き、更に品物の名称を記入し、購入の種類欄に購入種別(配給、非配給の区分)を、数量欄にその数量、支出欄の現金欄に支払つた現金額を記入して下さい。例えば食料を購入した場合、摘要欄に「商品の購入、自家用、蜜柑」等と記入し、購入の種類欄に非配給、数量欄に購入した数量を個数、本数、ダース等で記入して下さい。但し、穀類等は疋、牛乳等の液体類は合、野菜類は匁、石炭は疋等で記入して下さい。

支出欄の現金欄及び掛買欄の記入はその商品に実際に支払つた金額又は支払うべき金額を記入し

て下さい。

交換等に親戚、友人、その他を招待した場合は摘要欄に「もてなし、伯父、映画」と記入し支出欄の現金欄に映画の入場料を書いて下さい。

特に次の場合の記入については注意して下さい。

(I) 貸金、又は借金及びその利子を返済した場合

この場合は前の現金収入の(ハ)で述べたのと全く同要領で摘要欄に記入して下さい。但し、現金の支出は支出欄の現金欄に記入して下さい。即ち摘要欄には、例えば「借金返済、親戚、一週間」或は「利子、友人、一週間」の如く支出の種類と支出先の区分と、その期間を記入し支出欄の現金欄にその金額を例えば1,000円というように記入して下さい。

(II) 他人に娯楽、修養、及びサービスの支出をした場合

摘要欄に「もてなし、娯楽、伯父、映画」等の如く書き、支出欄にはその支出が現金である場合には現金欄に、その金額を記入して下さい。

(III) 掛買をした場合

掛買は月賦買を含み、その記入要領は全く現金で購入した場合と同じですが、只この場合、その金額を支出欄の現金欄の現金支出欄に記入しないで掛買欄に記入して下さい。

(IV) 他人に品物を贈つた場合

他人に品物を贈つた場合には摘要欄にその品物の大きな区分、贈り先とその品物の名称を書き、数量欄にその数量を記入し、支出欄には、その品物を現金で買った場合は、その金額を現金欄に、掛買の場合はその掛買金額を掛買欄に、既に持っていた品物である場合は、その品物の購入金額を、その他の場合は実際購入出来る金額を現物欄に記入して下さい。

(V) 購入の種類欄の記入について

購入の種類欄には購入の度毎に、購入した品物の配給、非配給の別を書いて下さい。

(ロ) 物々交換をした場合

物々交換をした場合において何等の金銭の受渡しのない場合は摘要欄に(作業服と米と交換)と書き数量欄に作業服と米の数量を記入し、収入欄の現物欄に貰つた品物の見積り金額即ちこの場合は、米の見積り金額を支出欄の現物欄に、渡した品物(作業服)の見積り金額即ちこの場合は作業服の見積り金額を夫々記入して下さい。見積り金額は自由市場の価格で記入して下さい。若し物々交換をした時に物の外に金を渡したか、又は、後日渡さねばならない場合には摘要欄に「何々を何々と交換」と書き、数量欄に渡した品物と貰つた品物の数量を書き、収入欄の現物欄に貰つた品物(米)の見積り金額を書いて下さい。支出欄には金を渡したならば現金欄にその金額を、又その時金銭を後日払いの時は、掛買欄にその金額を、更に現物欄には渡した品物(作業服)の見積り金額を夫々記入して下さい。物々交換をしたとき物を受け取つた外に金を貰つた場合、摘要欄に「何々を何々と交換」と書き、数量欄に渡した品物と貰つた品物の数量を書き、収入欄には金を貰つたならば現金欄にその金額を、更に現物欄に貰つた品物(米)の見積り金額を夫々書いて下さい。支出欄の現物欄には渡した品物(作業服)の見積り金額を記入して下さい。

〔現金残高及び計算〕

毎日家計簿の記入を終つた時は家計簿と実際とを比較して記入洩れその他の誤りがないかを確かめ、現金残高を記入して下さい。

$$(\text{前日よりの繰越現金}) + (\text{その日の現金収入}) - (\text{その日の現金支出}) = (\text{その日の現金残高})$$

即ち前日よりの繰越現金とその日の現金収入の総計より、その日の現金支出を差引いたものが、その日の家計簿上の残金であつて、それがその日の実際の残金と合致しなければならぬ。合致しない場合は記入洩れ、書き誤り、重複、その他の誤りの個所があるわけであるから事實を基いて訂正をして下さい。もしどうしても書き誤り、記入洩れ又は重複等が見出せないで合致しない場合は記入をそのままにして無理に合致せぬで何れも符合せずと現金残高欄に記入して下さい。

昭和26年3月10日印刷
昭和26年3月15日発行

東京都千代田区大手町1番地

編集人 発行人 労働省婦人少年局

東京都中央区入船町2ノ3

印刷人 永井直保

東京都中央区入船町2ノ3

印刷所 永井印刷工業株式会社

